

# まちの活力づくり

～地域の中核を担う都市として～

「中核市サミット 2019 in 長野」に係る報告書

2020年（令和2年）3月

中核市市長会・長野市



## 報告書作成にあたって

令和元年 10 月 31 日に開催を予定しておりました「中核市サミット 2019 in 長野」につきましては、関係者の皆様方の御協力により順調に準備が進み、当日の参加予定者は、来賓各位や、各中核市等の代表者・職員及び市議会議員、並びに長野県内の行政関係者や市民など、500 名以上を予定しておりました。

ところが、10 月 12 日から 13 日にかけて、開催市である長野市をはじめ多くの中核市が令和元年東日本台風により被災し、災害への対応が長期化する見込みとなったことから、やむなく中止することといたしました。

しかしながら、基調講演や分科会の資料は既に講師や各市に御用意いただいていたなど、準備が進んでいたことから、予定していた開催内容をまとめ、中核市として今後目指すべき方向性を共有・発信していきたいと考え、報告書を作成することといたしました。

本報告書が、被災した各市にとって復興に向けたまちづくりのヒントとなるとともに、全国各地で行われている地方創生の取組に示唆を与え、未来の市民につなぐ持続可能な地域社会を創造する一助となることを願ってやみません。

むすびに、貴重な資料並びに原稿を御提供いただきました皆様に感謝申し上げますとともに、各市から本市の復旧・復興に多大なる御支援と御協力を賜りましたことに、この場をお借りして心から御礼を申し上げます。

長野市長 加藤 久雄



## ■ 目 次

- 1 「中核市サミット 2019 in 長野」として予定していた開催内容 …… 5 ページ
- 2 基調講演 「A I・ビッグデータ活用時代における地域の新たな可能性」 …… 13 ページ  
講 師 東京大学工学系研究科教授・総長特任補佐 坂田 一郎 様
- 3 分科会  
第 1 分科会 「高付加価値を創出する産業づくり」 …… 39 ページ
  - 事例発表、質疑応答
    - 岡崎市 「観光産業都市の実現に向けた岡崎市のまちづくり」 ……41 ページ
    - 八尾市 「八尾市の産業について」 ……53 ページ
  - ◇ 総 括  
コーディネーター  
東京大学大学院教授・地域未来社会連携研究機構長 松原 宏 様 ……67 ページ
- 第 2 分科会 「生活を守る広域的な地域づくり」 …… 69 ページ
  - 事例発表、質疑応答
    - 八戸市 「八戸都市圏スクラム 8（八戸圏域連携中枢都市圏）について」 ……71 ページ
    - 奈良市 「府県を超えた自治体連携による持続可能なまちづくり  
～奈良市と京都府木津川市との連携・協力に関する包括協定について～」 ……81 ページ
    - 倉敷市 「高梁川流域における広域的な地域づくりについて」 ……89 ページ
  - <事例紹介>
    - 豊橋市 「東三河広域連合の概要」 ……97 ページ
  - ◇ 総 括  
コーディネーター  
首都大学東京大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次 様 ……99 ページ

第3分科会「健康寿命を延伸するまちづくり」……………105ページ

● 事例発表、質疑応答

八王子市「八王子市における成果報酬型官民連携モデル事業  
(ソーシャル・インパクト・ボンド)の取り組み」……………107ページ

佐世保市「佐世保市国民健康保険の取り組み～健康課題解決のために～」…117ページ

呉市「データヘルスによる呉市保健事業の推進」……………127ページ

長野市「人生100年時代を見据えた健康寿命延伸の取組」……………135ページ

◇ 総括

コーディネーター

長野市保健所長 小林 良清 様……………145ページ

4 中核市として目指すべき今後の方向性……………147ページ

## 1 「中核市サミット 2019 in 長野」として予定していた開催内容



## ■ 「中核市サミット 2019 in 長野」 として予定していた開催内容

### 1 目 的

中核市は、平成8年の制度創設以来、社会情勢の変化に対応しながら、地域の中核的都市として、また最も住民に近い基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。制度創設から20年余りを経て全国の中核市は当初の12市から58市に拡大するとともに、その人口は2千万人を超え、我が国における存在と責任はより高まっています。

現在、全国各地域において、今後の人口減少と少子・高齢化の進行による生産年齢人口の減少と地域経済の縮小が危惧されています。国レベルでは、昨年度「自治体戦略2040構想研究会」で、高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えた新たな自治体行政の基本的考え方について取りまとめており、その後も地方制度調査会で議論が深められているところです。

こうした中、中核市は、地域の中心・拠点として、まちの活力を生み出し、地域社会を維持していく役割を担うことが強く求められています。

「中核市サミット2019 in長野」は、中核市の市長が一堂に会し、まちの活力を創出するための課題や方策について議論を深め、その内容を全国に発信することを目的に開催します。

2 主 催 中核市市長会、長野市

3 後 援 総務省、長野県、全国市長会、全国市議会議長会、中核市議会議長会

4 日 時 令和元年10月31日（木）  
13時 ～13時30分 開会式  
13時35分～14時55分 基調講演  
15時10分～16時45分 分科会  
17時 ～17時45分 全体会議・閉会式

5 会 場 ホテル国際21（長野市県町 576）

6 テーマ まちの活力づくり ～地域の中核を担う都市として～

## 7 基調講演

**演題** AI・ビッグデータ活用時代における地域の新たな可能性

**講師** 東京大学工学系研究科教授・総長特任補佐 坂田 一郎 様

東京大学経済学部卒。ブランダイス大学より国際経済・金融学修士、東京大学より博士号（工学）取得。2008年より、東京大学教授。学外では、厚生労働省政策参与、国土審議会特別委員、東京都荒川区教育長職務代理等を兼務。専門は、AI・データサイエンスを用いたイノベーションや社会ネットワークの研究。RESAS開発にも参加。

## 8 分科会

### 第1分科会

**コーディネーター**

**東京大学大学院教授・地域未来社会連携研究機構長 松原 宏 様**

東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。西南学院大学経済学部教授を経て現職。産業構造審議会地域経済産業分科会会長として、地域未来投資促進法の立案に参画。第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会座長。編著書に『産業集積地域の構造変化と立地政策』（東京大学出版会）などがある。

**テーマ**

**高付加価値を創出する産業づくり**

今後、各地域で人口減少が進行するとともに、生産年齢人口の加速的な減少により労働力不足が生じることで、地域経済が縮小していくことが危惧されています。

こうした中、高付加価値を創出し、地域経済をけん引する産業を育成することで、地域が「稼ぐ力」を強化することが求められています。

については、地域の特性を踏まえた、将来成長が期待できる分野への集中的な投資や地域内外の産学金官による連携等、各中核市や中核市を含む圏域における先駆的な取組を紹介するとともに、高付加価値の創出や地域経済のけん引に向けた課題や方策等について協議します。

## 第2分科会

### コーディネーター

首都大学東京大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次 様

行政学・都市行政論専攻。2001年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士（法学）。東京都立大学法学部助教授などを経て2018年4月より現職。著書に、『はじめての行政学』（共著、有斐閣）、『多機関連携の行政学』（編著、有斐閣）など。地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会構成員、第32次地方制度調査会委員等を務める。

### テーマ

#### 生活を守る広域的な地域づくり

今後の人口減少社会においては、自治体を含め、慢性的な人手不足が想定されることから、住民の生活に必要な不可欠なサービスの提供体制の維持が大きな課題となっています。

こうした中、自治体間の広域連携に注目が集まっており、「連携中枢都市圏構想」が平成26年度から制度化され、平成31年4月1日現在、全国で32の連携中枢都市圏が形成されています。

については、子育て支援、医療・介護、公共交通をはじめとした生活サービスの利便性向上に、中核市と他の自治体とが市町村の垣根を越えて取り組んでいる現状を紹介するとともに、地域住民のニーズを満たす生活サービスの維持・向上に向けた課題や方策等について協議します。

### 第3分科会

#### コーディネーター

長野市保健所長 小林 良清 様

社会医学系専門医・指導医。昭和 59 年、東京大学理学部地球物理学科を卒業。平成 6 年、北海道大学医学部医学科を卒業し、群馬県職員として高崎保健所長など。平成 19 年から長野県職員として佐久保健所長、県庁健康福祉部健康長寿課長、佐久・長野・北信の保健福祉事務所長・保健所長などを経て、平成 31 年、現職。

#### テーマ

##### 健康寿命を延伸するまちづくり

高齢化の進行により、地域社会の担い手が不足するとともに、特に団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年にかけて医療・介護ニーズの急増が懸念されています。

こうした中、健康寿命を延伸し、地域において住民が年齢にかかわらず元気に活躍できる環境を整えることが急務となっています。

ついては、健診（検診）を活用した生活習慣病の予防や、健康的な生活習慣の定着に向けた各中核市の取組について、先進的な事例を紹介するとともに、健康寿命延伸のための課題や効果的な方策について協議します。

# 中核市サミット

2019  
in 長野

まちの活力づくり ～地域の中核を担う都市として～

10/31 木

13:00～  
(開場12:00)

会場  
ホテル国際21  
(長野市県町576)

聴講できます

入場無料  
事前申込制

締切

9/20 金

聴講ご希望の方は、「ながの電子申請サービス」で申し込むか、所定の申込用紙に必要事項をご記入の上、開催事務局(長野市)へFAXにてお申し込みください。

※詳しくは、長野市ホームページをご覧ください。

中核市サミット 長野市

検索



戸隠神社奥社杉並木



長野灯明まつり



信州産りんご



信州そば



大望峠(鬼無里)



茶臼山動物園(レッサーパンダ)



エムウェーブ



善光寺



松代藩真田十万石まつり

主催 中核市市長会・長野市

後援 総務省・長野県・全国市長会・

全国市議会議長会・中核市議会議長会

お問い合わせ

中核市市長会 長野市サミット開催事務局  
(長野市企画政策部 企画課)

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地

TEL 026-224-5010 FAX 026-224-5103 e-mail kikaku@city.nagano.lg.jp

# 中核市サミット2019 in 長野

まちの活力づくり ～地域の中核を担う都市として～

現在、各地域において、今後の人口減少と少子・高齢化の進行による生産年齢人口の減少と地域経済の縮小が危惧されておりますが、全国で58市の各中核市は、地域の中心・拠点として、まちの活力を産み出し、地域社会を維持していく役割を担うことが強く求められています。

まちの活力づくりに向けた課題や方策について、中核市の市長が一堂に会して議論を深めるとともに全国に発信するため、「中核市サミット2019 in長野」を開催するものです。

## 10月31日(木) 開催スケジュール

13:00～13:30 開会式

13:35～14:55 基調講演

15:10～16:45 分科会

17:00～17:45 全体会議・閉会式

## 基調講演

### 演題

## AI・ビッグデータ活用時代における地域の新たな可能性



### 講師

坂田 一郎 氏

東京大学工学系研究科教授・総長特任補佐

東京大学経済学部卒。ブランダイス大学より国際経済・金融学修士、東京大学より博士号(工学)取得。2008年より、東京大学教授。学外では、厚生労働省政策参与、国土審議会特別委員、東京都荒川区教育長職務代理等を兼務。専門は、AI・データサイエンスを用いたイノベーションや社会ネットワークの研究。RESAS開発にも参加。

## 第1分科会

### テーマ

高付加価値を創出する  
産業づくり

### コーディネーター

松原 宏 氏

東京大学大学院教授・  
地域未来社会連携研究機構長

東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。西南学院大学経済学部教授を経て現職。産業構造審議会地域経済産業分科会会長として、地域未来投資促進法の立案に参画。第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会座長。編著書に『産業集積地域の構造変化と立地政策』(東京大学出版会)などがある。

## 第2分科会

### テーマ

生活を守る広域的な  
地域づくり

### コーディネーター

伊藤 正次 氏

首都大学東京大学院  
法学政治学研究科教授

行政学・都市行政論専攻。2001年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士(法学)。東京都立大学法学部助教授などを経て2018年4月より現職。著書に、『はじめての行政学』(共著、有斐閣)、『多機関連携の行政学』(編著、有斐閣)など。地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会構成員、第32次地方制度調査会委員等を務める。

## 第3分科会

### テーマ

健康寿命を延伸する  
まちづくり

### コーディネーター

小林 良清 氏

長野市保健所長

社会医学系専門医・指導医。昭和59年、東京大学理学部地球物理学科を卒業。平成6年、北海道大学医学部医学科を卒業し、群馬県職員として高崎保健所長など。平成19年から長野県職員として佐久保健所長、県庁健康福祉部健康長寿課長、佐久・長野・北信の保健福祉事務所長・保健所長などを経て、平成31年、現職。

## 2 基調講演

「A I・ビッグデータ活用時代における地域の新たな可能性」

講師 東京大学工学系研究科教授・総長特任補佐

坂田 一郎 様



# AI・ビックデータ活用時代における 地域の新たな可能性

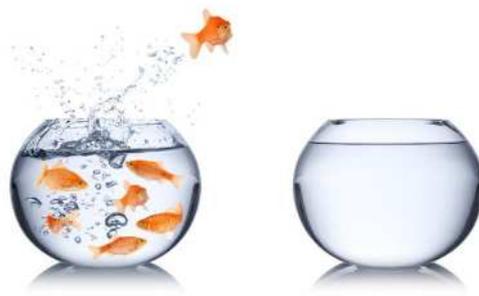
坂田一郎

東京大学工学系研究科 教授・総長特任補佐  
国土審議会特別委員

Copyright © Policy Alternatives Research Institute

## 第1部 AI・ビックデータ活用時代の到来と 経済社会のパラダイムシフトの衝撃

- ① デジタル革命によるパラダイムシフト
- ② パラダイムシフトの5要素
- ③ サイバフィジカル融合戦略と複合課題



# デジタル革命によるパラダイムシフト

- ✓ 機械学習・深層学習
- ✓ ハイパフォーマンス・コンピュータ
- ✓ データ・クラウド・サービス 等

コンセプトが見えつつある

## 第4次産業革命

- ✓ デジタル革命
- ✓ スマート社会
- ✓ インダストリー 4.0
- ✓ ソサエティ 5.0



電力を用いた大量生産



## 第3次革命

コンピュータによる自動化



## 第2次革命



## 第1次革命

蒸気機関を用いた機械化



### AIとは？

The term AI refers to a set of computer science techniques that enable systems to perform tasks normally requiring human intelligence, such as visual perception, speech recognition, decision-making and language translation.

(Source)The Economist "Artificial intelligence in the real world"(2016)

# デジタル革命を支える3要素

Sensor

Social media

Digitized publication

EC site

Cloud, Storage

Server

HPC

電子化された情報の急増



サイバー空間の拡がり

## 人工知能(AI)の革新

Deep learning

Image recognition

Text analysis

VR

# 3つのAIブームの波

## 第1次

### 「探索・推論」 1950年代後半～60年代

自然言語処理の黎明期、人工対話システム、  
ニューラルネットワーク



甘利俊一先生 (理化学研究所)  
(ニューラルネットワークに関する  
理論の先駆者)

## 第2次

### 「知識表現」 1980年代

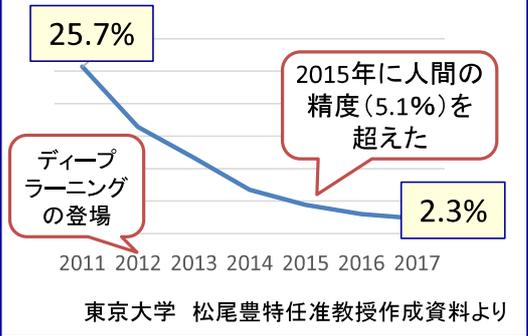
知識ベース、音声認識、データマイニング

## 第3次

### 「機械学習」 2010年代～

ビッグデータ活用、ディープラーニング、  
音声認識、画像認識、ベイズ統計、  
アルファ碁が世界最強棋士に勝利(2017)

#### 画像認識のエラー率の劇的改善



(参考)平成28年版情報通信白書

## なぜ、今なのか① ～コンピュータの進歩

	1980年代		2018年現在	
	CPU性能	メモリ容量	CPU性能	メモリ容量
スマホ (※1)	—	—	18 GFLOPS相当	6 GB
パソコン (※2)	5 MFLOPS相当	640KB	27 GFLOPS相当 (5400倍)	8 GB (1.3万倍)
スパコン (※3)	1.3 GFLOPS	256MB	200 PFLOPS (1.5億倍)	10 PB (4千万倍)

(1980年代比の性能)

(※1) スマホ: Sony SO-04K  
(※2) パソコン: PC-9801 (1982年)とNEC Lavie Direct HZを比較  
(※3) スパコン: NEC SX-2 (1983年)とIBM Summitを比較

## なぜ今なのか② ～Big Data の蓄積～

日本のインターネット  
平均トラフィックの推移（推定）



日本の企業が活用する  
ビッグデータ(※)の推移



(※) 企業が受信する業務データ、販売記録、顧客等とのコミュニケーション、GPS等データ等の自動的に取得するデータ。データ形式はテキスト、音声、画像、動画。

7

## なぜ今なのか③ ～手法の成熟～

### 2018年時点の人工知能ができること・できないこと

【目】画像の中に写っているものを正確に認識する(画像認識)	◎
【耳】会話を文章に変換する(音声認識)	◎
自然文の意味を理解する	○
自然文で会話する	▲
転ばないように歩く・走る	◎
事故を起こさないように自転車・自動車を運転する	▲

(出典)シバタナオキ・吉川欣也「テクノロジーの地政学」日経BP社(2018)

(備考)◎今すでに出来ている、◎2～3年以内に出来そう、▲5年かかっても難しそうに関するシバタナオキ氏の評価

8

# デジタル革命によるパラダイムシフトの要素



ロードマップの消失



社会的な価値の変化



期待値ビジネスの成長

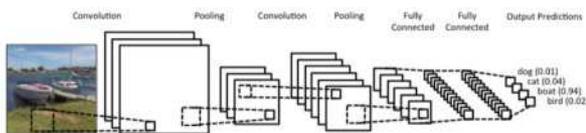


事業ドメインの再定義



リアルタイムビックデータ

## 未来へのロードマップの消失



2015: AlphaGo勝利

2014 荒川区 タブレット全校導入

2013: Slackリリース

2011: LINEリリース

2010: iPad発売

2009: Google自動運転

2007: iPhone発売

2005: YouTube登場

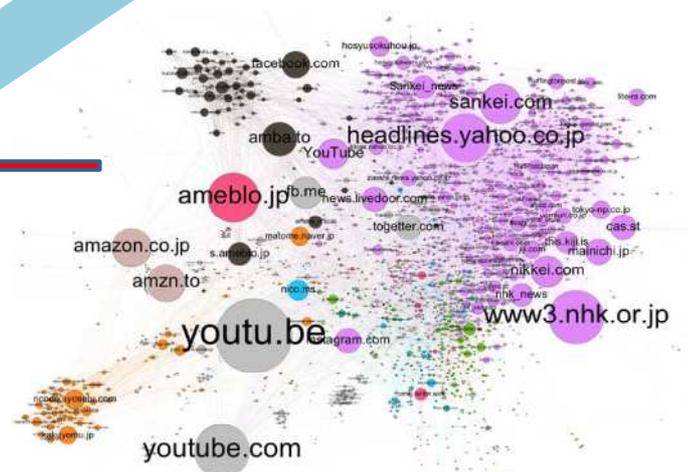
2004: Google Map/Google Earth

2004 Facebook創業

1998: Google創業

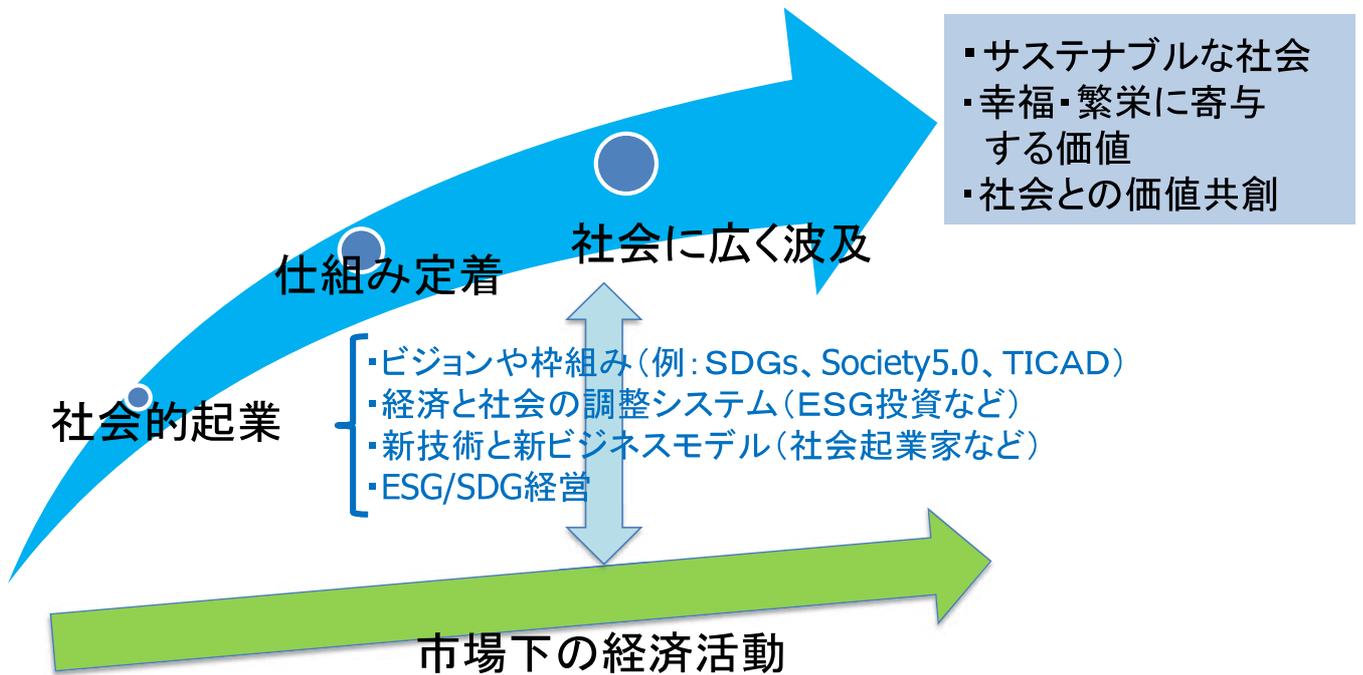
1995 Amazon.com開始

1985: Windows 1.01 リリース

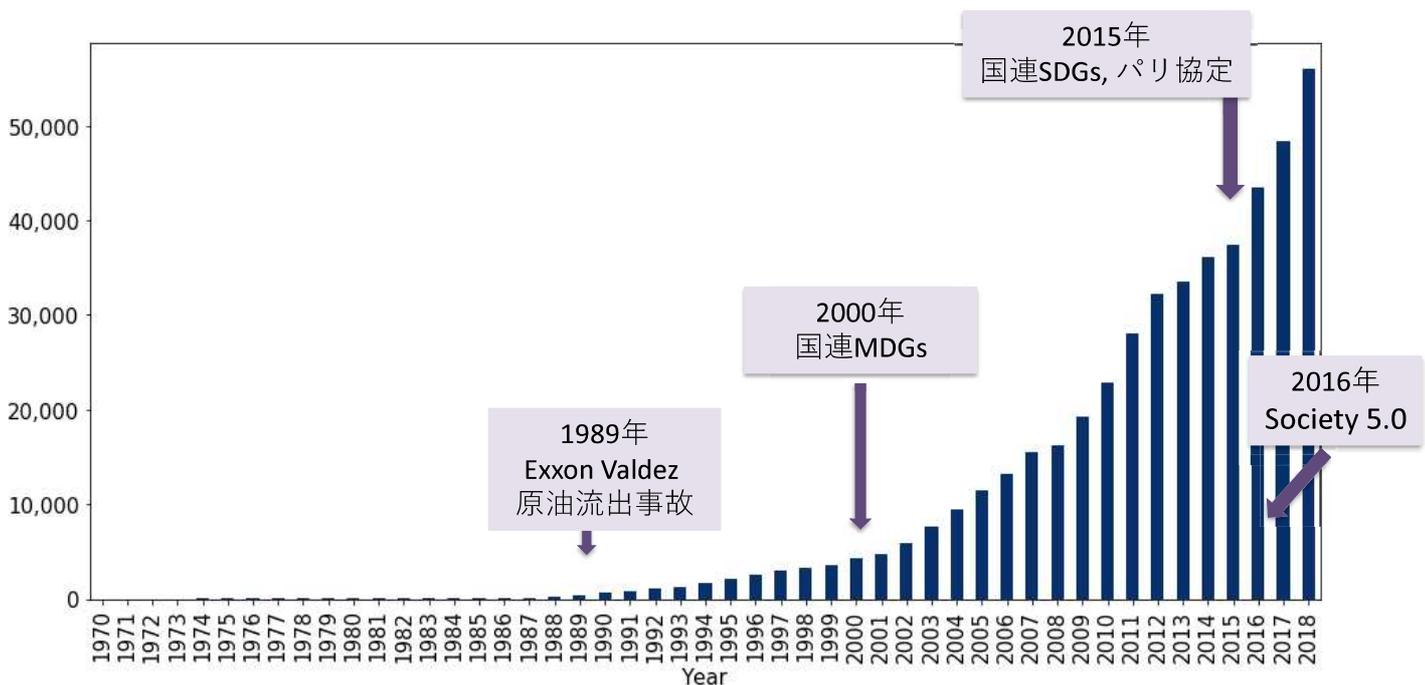


# 社会における価値の変化

— 経済と社会的ゴールとのより密な調整 —

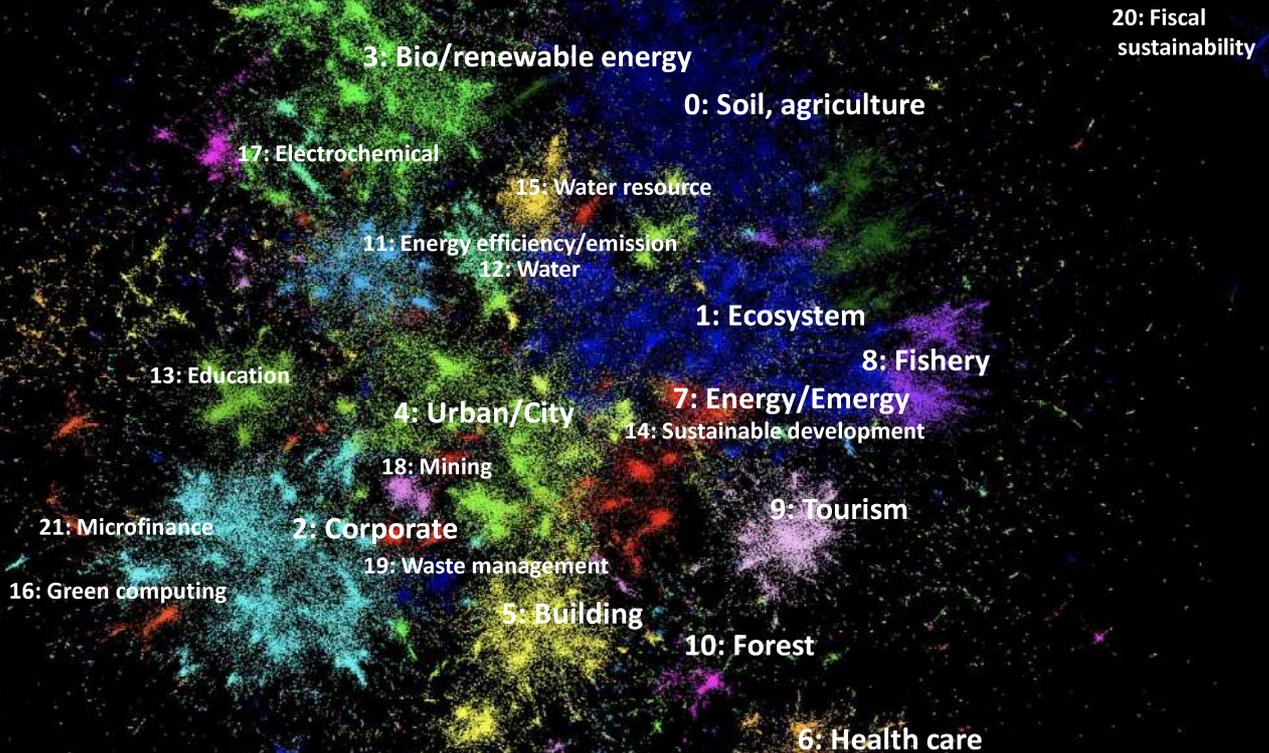


# サステナビリティに関する知の爆発



(備考) Scopusよりsustainabilityに著者が明示的に言及している論文(約50万件)を取得し計算(坂田研)

# サステナビリティに関する知の世界



Note: Scopusより約30万件の論文を取得し分析 (2019)  
 Source: K.Asatani, H.Takeda, H.Yamano, I.Sakata, Proc. Of SDEWES 2019

## プラスチックごみ問題への世界の共感

プラスチックごみによる海洋汚染の顕在化によって、プラスチックのストロー廃止の動きと紙や生分解性プラのストローの価値化。  
 「地球のサステナビリティ」への社会的な注視の傾向。  
 「コスト」、「機能性」、「品質」、「耐久性」、「配送速度」等とは別の価値軸としての「人間の感性」への訴求。例えば、「信頼感」、「倫理的」、「驚き」、「他では手に入らない」、「心地良い」、「共感できる物語」。



# 新しく生み出された社会価値の事例

<b>テスラ</b> (エコカー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイセンスなエコカー</li> <li>ITビジネスの感覚でのアフターサービス</li> </ul>
<b>スポティファイ</b> (音楽配信)	<ul style="list-style-type: none"> <li>信頼感のある楽曲の配信サービス</li> <li>アーティストへの利益還元(正義、公正さ)</li> </ul>
<b>ユーグレナ</b> (食品等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人と地球を健康にする」「途上国の栄養失調問題に貢献」</li> <li>食品、化粧品等からバイオ燃料へ</li> </ul>
<b>TBM</b> (石灰石を用いた新素材)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石灰石を利用した紙・プラスチックの代替素材</li> <li>世界の水、森林資源の枯渇問題に貢献</li> </ul>
<b>シャルマン</b> (眼鏡、医療用具)	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽い掛け心地、鼻に跡がつかない</li> <li>「技術を極めればアートになる」</li> </ul>
<b>四万十ドラマ</b> (食)	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまんと地栗と国際水準で衛生管理された工場</li> <li>逆Amazon</li> </ul>

## 期待値ビジネスの成長

### 時価総額/売上高の比較の例(BAT, トヨタ自動車)

BAT平均	Baidu	Alibaba	Tencent	トヨタ自動車
16.6倍	8.0倍	19.2倍	22.6倍	0.8倍

(出所)YCHARTS(時価総額:2017年末時点)、The Global Innovation 1000 study(売上高:2017年見込み)

BATは売上高に比べて大きな時価総額

⇒ 売上高・利益が小さくても、株主からの「期待値」  
 によって世界的に成長するモデル

日本でも芽が出てきている

### 時価総額/売上高の比較(東大関連ベンチャーの例)

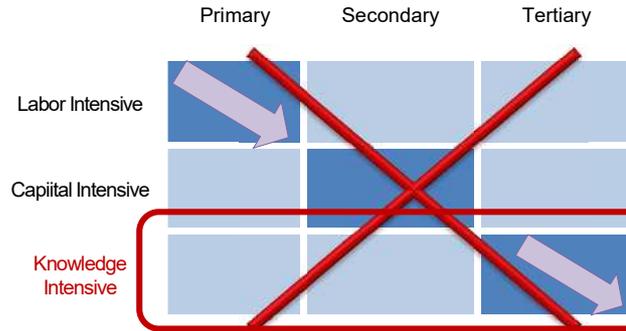
ペプチドリーム	ユーグレナ	PKSHA Technology
112.4倍	5.1倍	169.8倍

東大関連ベンチャー  
 ✓ 300社以上(年間40社ペース)  
 ✓ 時価総額合計は1兆4千億以上  
 ✓ IPOした企業は17社  
 (2018年6月現在)

「期待」を伸ばす力の重要性

# 事業ドメインの再定義とスマート化

消えていく業種、産業間の壁！



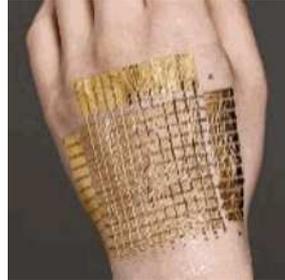
- ✓ 社会ニーズ主導
- ✓ データドリブン
- ✓ 期待値による資金流入
- ✓ サイエンスリンケージ
- ✓ コネクテッド

融合へ

Smart mobility

Smart health

Smart farming



知識集約による新たなスタイルでの価値創造へ

## リアルタイムビックデータの力

### 既存の障壁群

#### バイパス 又は 跳躍

- 人的資源の不足
- 技術・知見の不足
- 経験知の不足
- 経済性の不足
- 地理的な距離
- 強固な規制
- 過去への依存性 等

諸課題

解決策

empowering  
新知識, AI, サイバー空間..

# 事例 : 無電化地帯の電化

伝統的な手段



電力網の  
高い電力コスト  
スマホと電子マネー普及

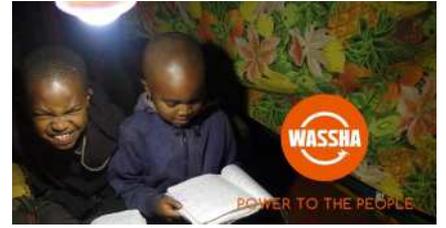


無電化地帯

スマートなアプローチ



ソーラーキヨスク  
東大発ベンチャーWASSHA  
(仮想通貨、リアルタイムデータ等)



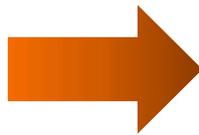
無電化地帯での少量  
電力の量り売り



# サイバー・フィジカルの融合戦略

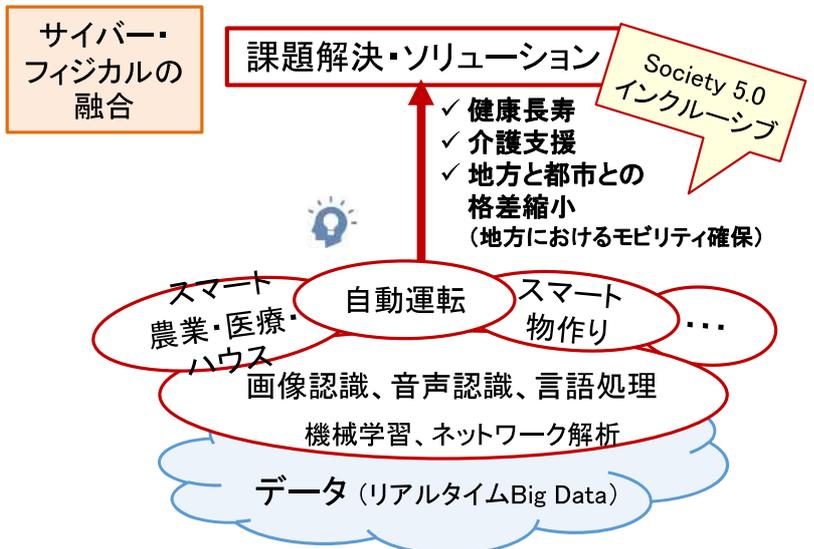
資本集約型

製品が価値の中心  
(コスト、機能性、品質、納期・・・)



知識集約型

コト・知が価値の中心  
(感性、課題解決力、共感力・・・)



Ref. "The Emporium strikes back", The Economist May 21th, 2016

# サイバー・フィジカルの複合課題

## Society 4.0が残した課題例



地球温暖化



森林の破壊



大気汚染



廃棄物の山



交通渋滞や事故

## AIが生み出した新しい課題例



情報の独占・偏在



ポストトゥルース



フィルターバブル



フェイクニュース



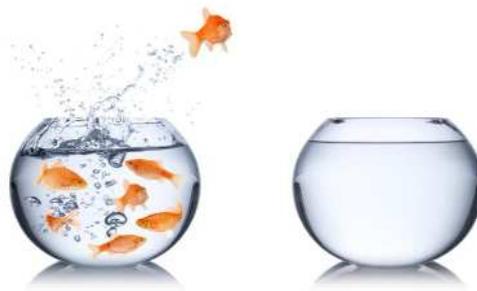
プライバシー侵害

豊かさの帰結としての超高齢化

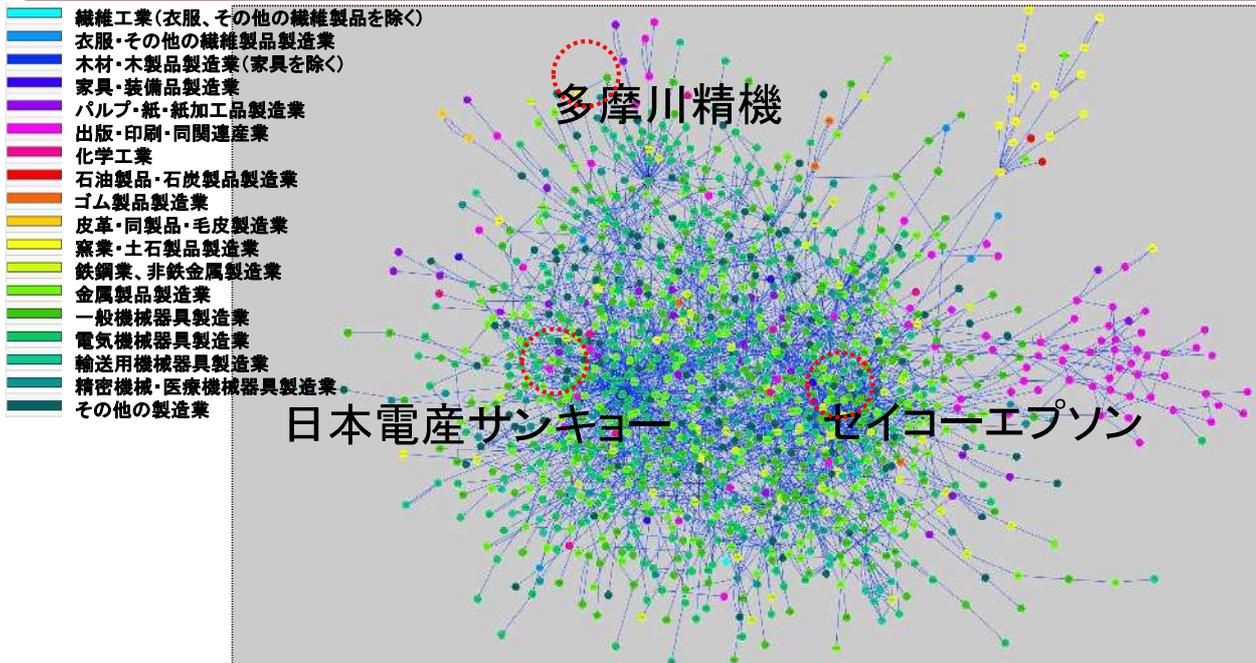
18

※ Society4.0の課題を解決しようとして、新たに生み出されたリスク群(原子力、遺伝子組み換え作物etc.)も引き継がれている

## 第2部 ビックデータ解析を用いた 地域経済圏の分析(長野の事例)



# 長野全体の取引ネットワーク(製造業)



	企業数	域内取引数	平均パス長 L	クラスタリング係数 G	ランダム 平均パス長 Lr	ランダム クラスタリング 係数 Gr	Lr/L	C/Cr
長野県	1309	2560	5.21	0.049	5.691	0.003	1.09	16.33

Ref. H. Sasaki, I. Sakata, Y. Kajikawa, "The structure of regional alliances in Nagano Prefecture – Implication for regional cluster project"  
5th International Conference on Project Management (*Promac 2010*)

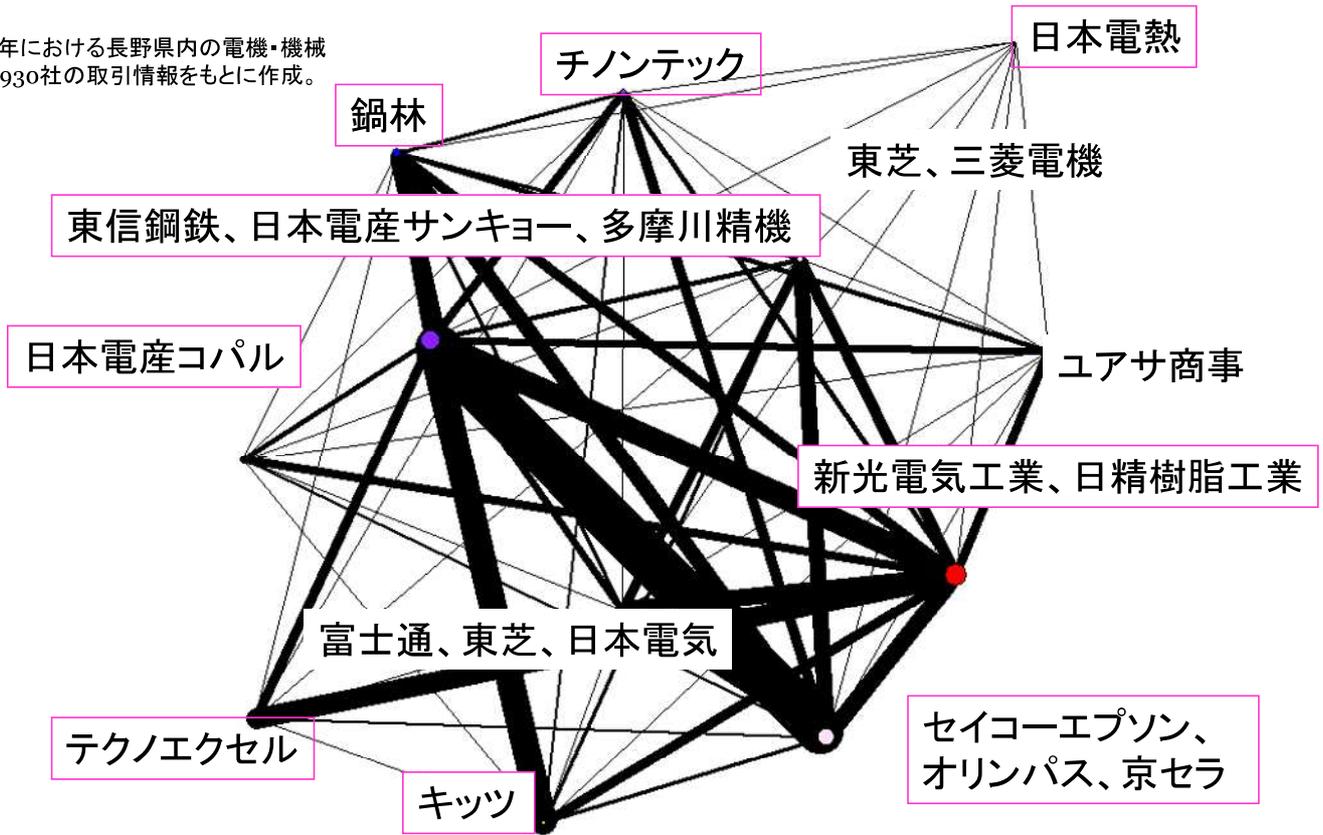
## 長野ものづくりクラスター

#	ノード数	中心業種	有力ノード
1	364	電機・金属・樹脂	諏訪金属、花村産業、新光電気工業、矢島、日精樹脂工業、長野日本無線、山洋電気、シナノケンシ、東京特殊電線、TDK、長野プラ販、三菱電機機器販売、長野計器、オリオン機械、進和商事、上田日本無線、山辺、信越電線、長野小森電機、柳沢精機製作所、日置電機、日立電線、テクノエクセル、エイト
2	313	精密機器	東信鋼鉄、国興、日本電産サンキョー、多摩川精機、上野興業、ミネベア、マルニシ、キタキン、平田商会、石川島芝浦機械、平和特殊鋼材、平和時計製作所、タカノ、帝国通信工業、東洋精機工業、乾光精機製作所、南信化成、コガネイ、天竜丸澤、SMC、石川島汎用機械、共栄電資
3	287	大手光学メーカー	セイコーエプソン、オリンパス、京セラ、スズデン、桜田電気工業、富士電機、富士電機デバイステクノロジー、化興、昭和電機産業、オムロン、ルビコン、マルスカサイ、長野弘輝、イースタン、信濃電材、ハーモ
4	249	大手電機・情報	富士通、ダイワボウ情報システム、日本電気、日立製作所、丸紅インフォテック、沖電気工業、電算、長野リコー
5	171	精密機器	鍋林、サンコー、山宗、日本電産ニッシン、泉精器製作所、日本ピスコ、名古屋電気、太陽工業、ニチコン
6	131	大手電機	東芝、三菱電機、本多通信工業、東京周波、鐘通、研電
7	122	光学・レンズ	チノンテック、佐藤金属、日東光学、コシナ
8	99	精密機器	角商事、キッツ、ミスズ工業
9	70	商社	ユアサ商事、双葉電子工業、甲信商事
10	53	電子部品	オムロン飯田
11	39	電子部品	日本電産コパル

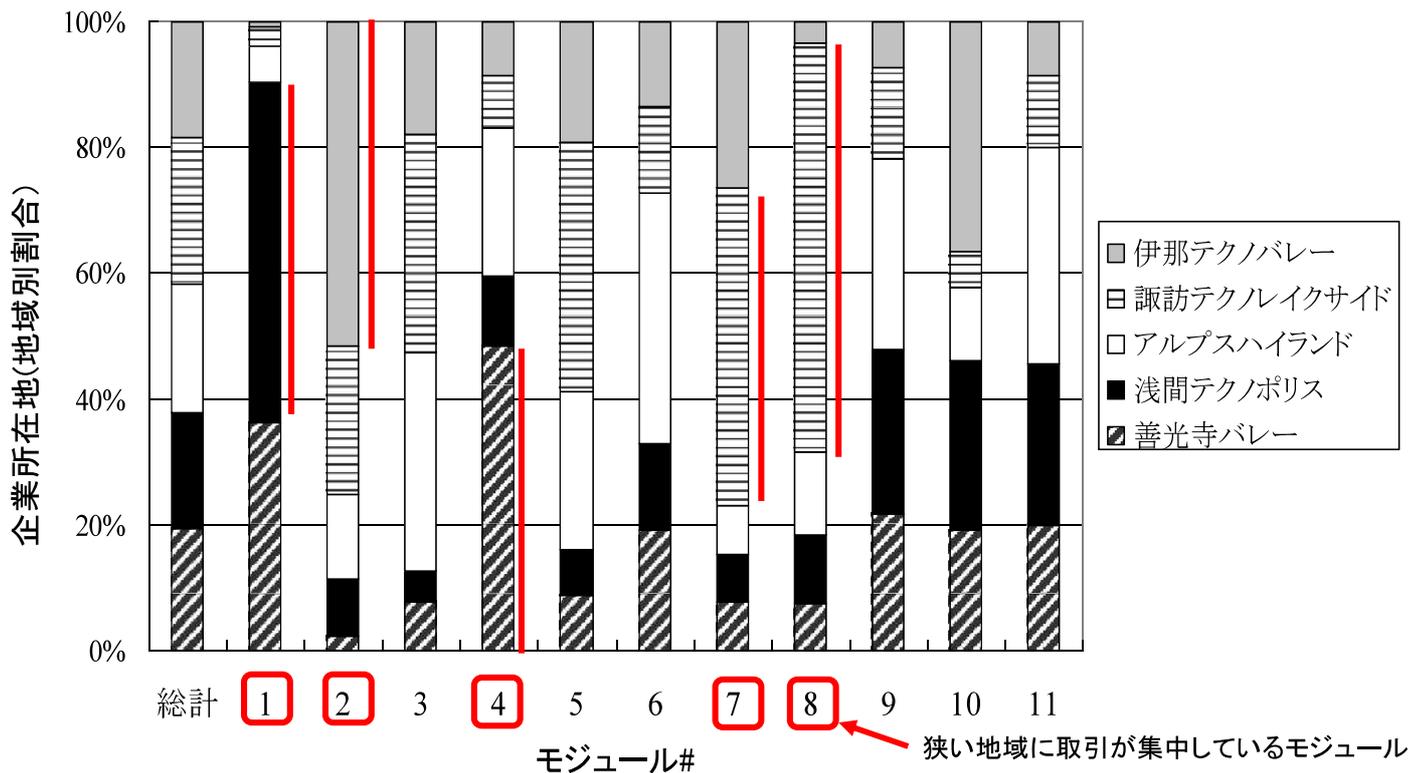
(参考) Y. Kajikawa, J. Mori and I. Sakata, "Identifying and bridging the network in a regional cluster",  
*Technological Forecasting and Social Change* 79(2012) pp.252-262.

# ネットワークからみた産業構造

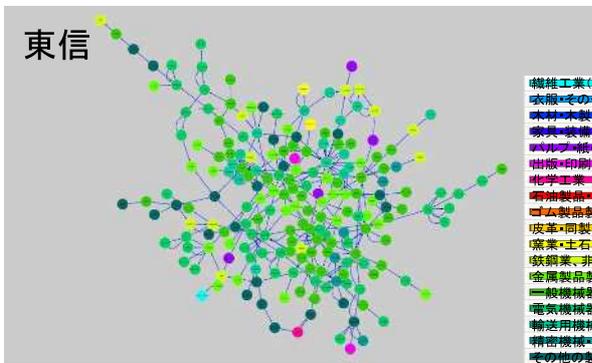
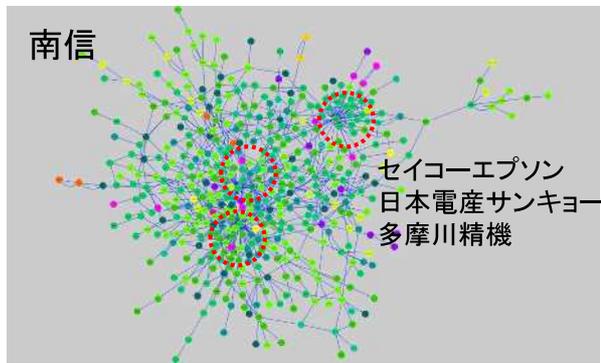
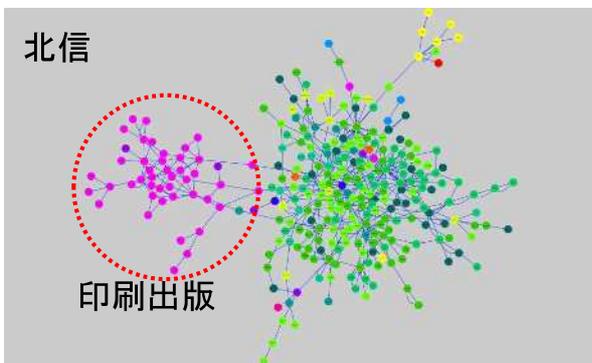
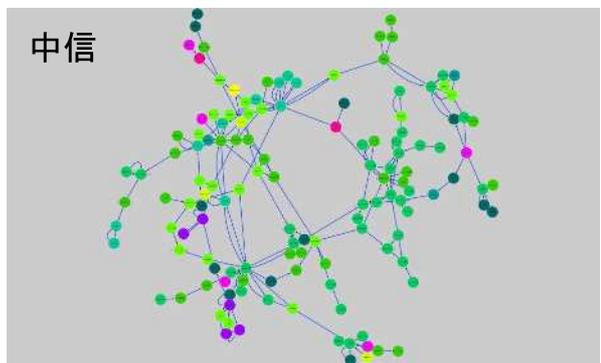
2005年における長野県内の電機・機械  
関連1930社の取引情報をもとに作成。



## 長野サブ・クラスターの狭い地域性

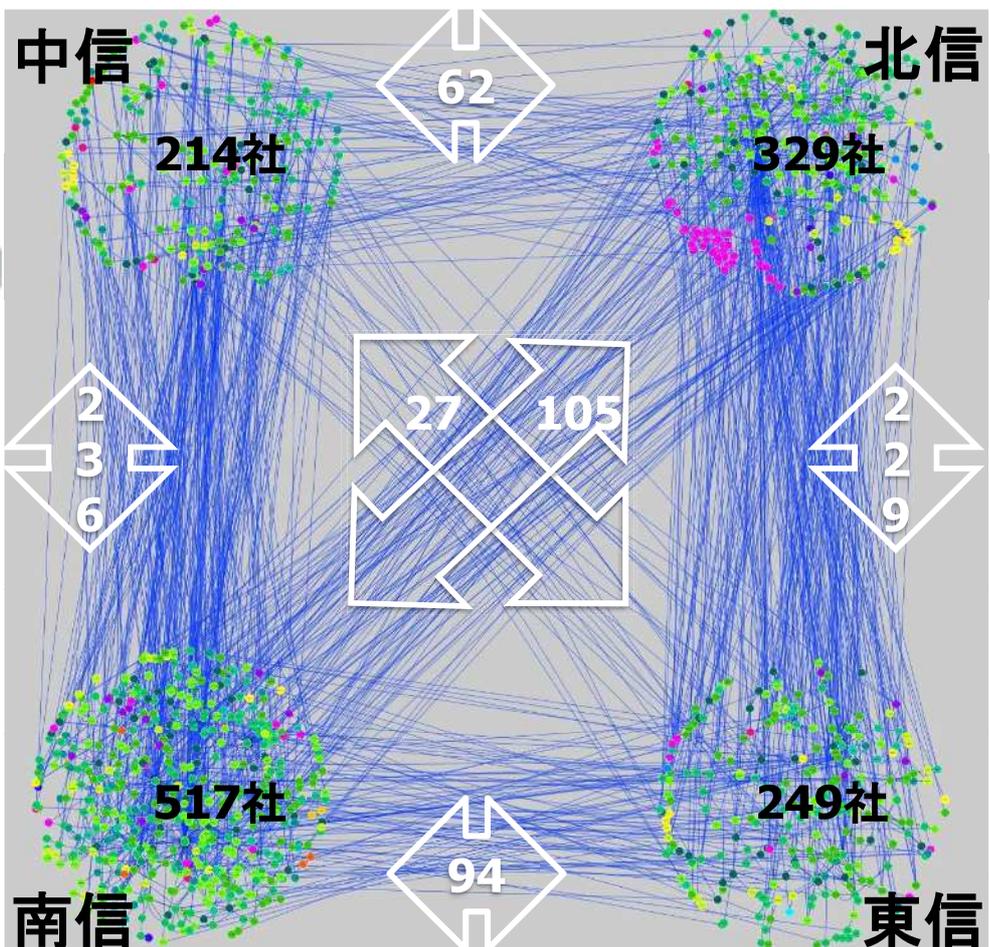


Ref. H. Sasaki, I.Sakata, Y. Kajikawa, "The structure of regional alliances in Nagano Prefecture – Implication for regional cluster project"  
5th International Conference on Project Management (*Promac* 2010)



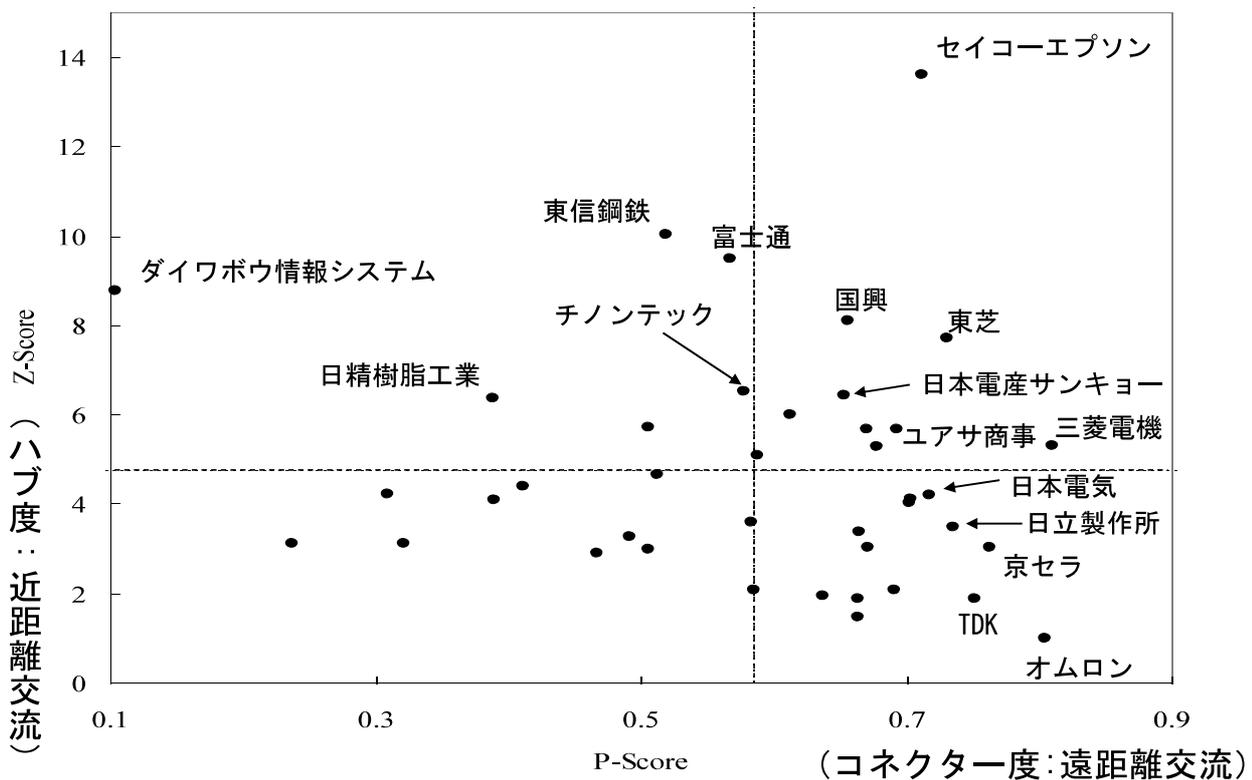
- 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
- 衣服・その他の繊維製品製造業
- 木材・木製品製造業(家具を除く)
- 家具・装飾品製造業
- パルプ・紙・紙加工品製造業
- 出版・印刷・関連産業
- 化学工業
- 石油製品・石炭製品製造業
- ゴム製品製造業
- 皮革・同製品・毛皮製造業
- 窯業・土石製品製造業
- 鉄鋼業、非鉄金属製造業
- 金属製品製造業
- 一般機械器具製造業
- 電気機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 精密機械・医療機械器具製造業
- その他の製造業

	企業数	域内取引数	平均パス長 L	クラスタリング係数 C	ランダム グラフ 平均パス長 Lr	ランダム グラフ クラスタリン グ係数 Cr	Lr/L	C/Cr
中信	134	196	5.767	0.08	4.920	0.022	0.85	3.64
北信	290	483	5.483	0.067	5.330	0.005	<b>0.97</b>	<b>13.40</b>
東信	202	304	5.866	0.053	4.826	0.017	0.82	3.12
南信	468	765	4.995	0.052	5.652	0.005	<b>1.13</b>	<b>10.40</b>



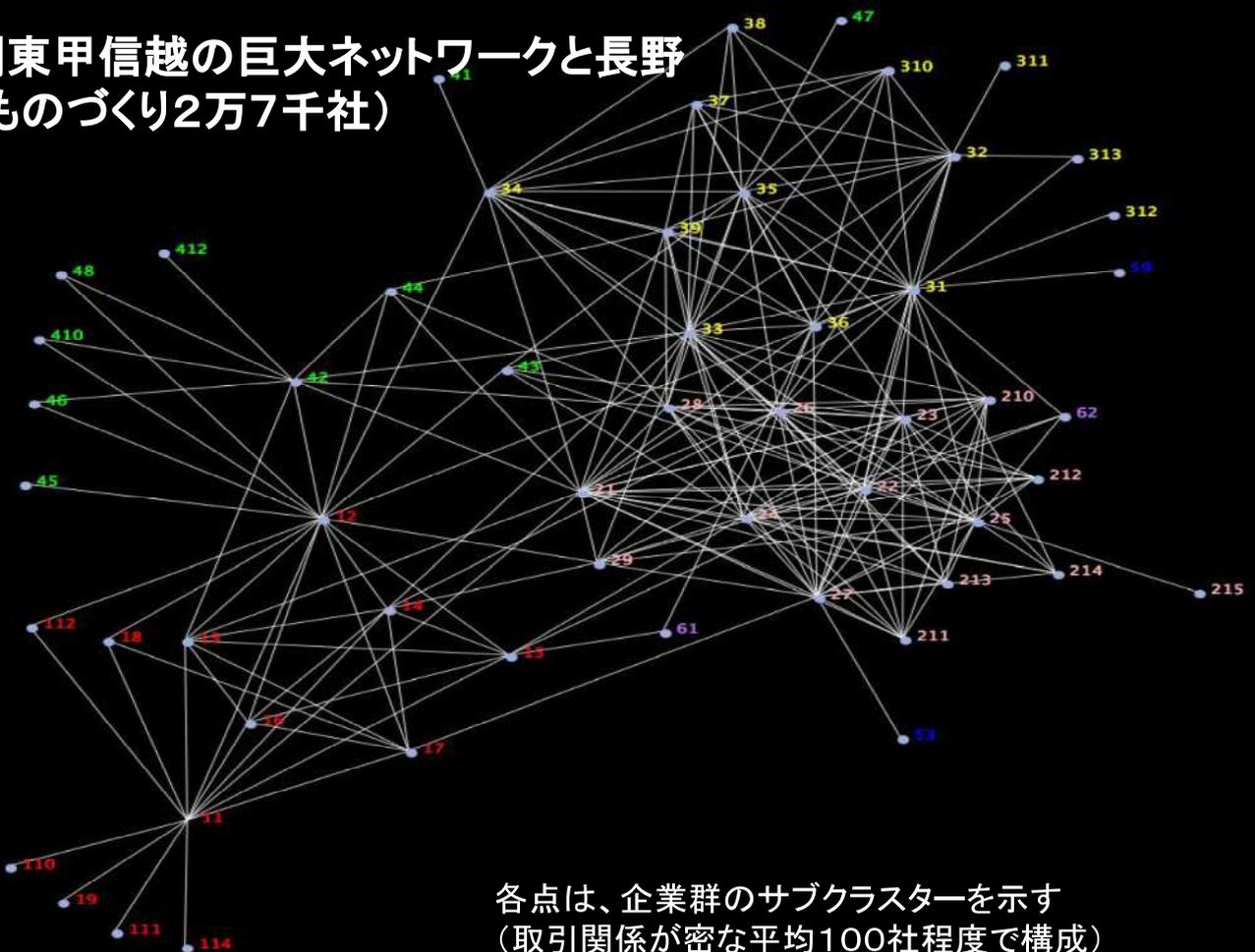
※各地域企業数は長野県内取引最大連結成分に所属する企業のみ

# 長野におけるコネクター・ハブ企業

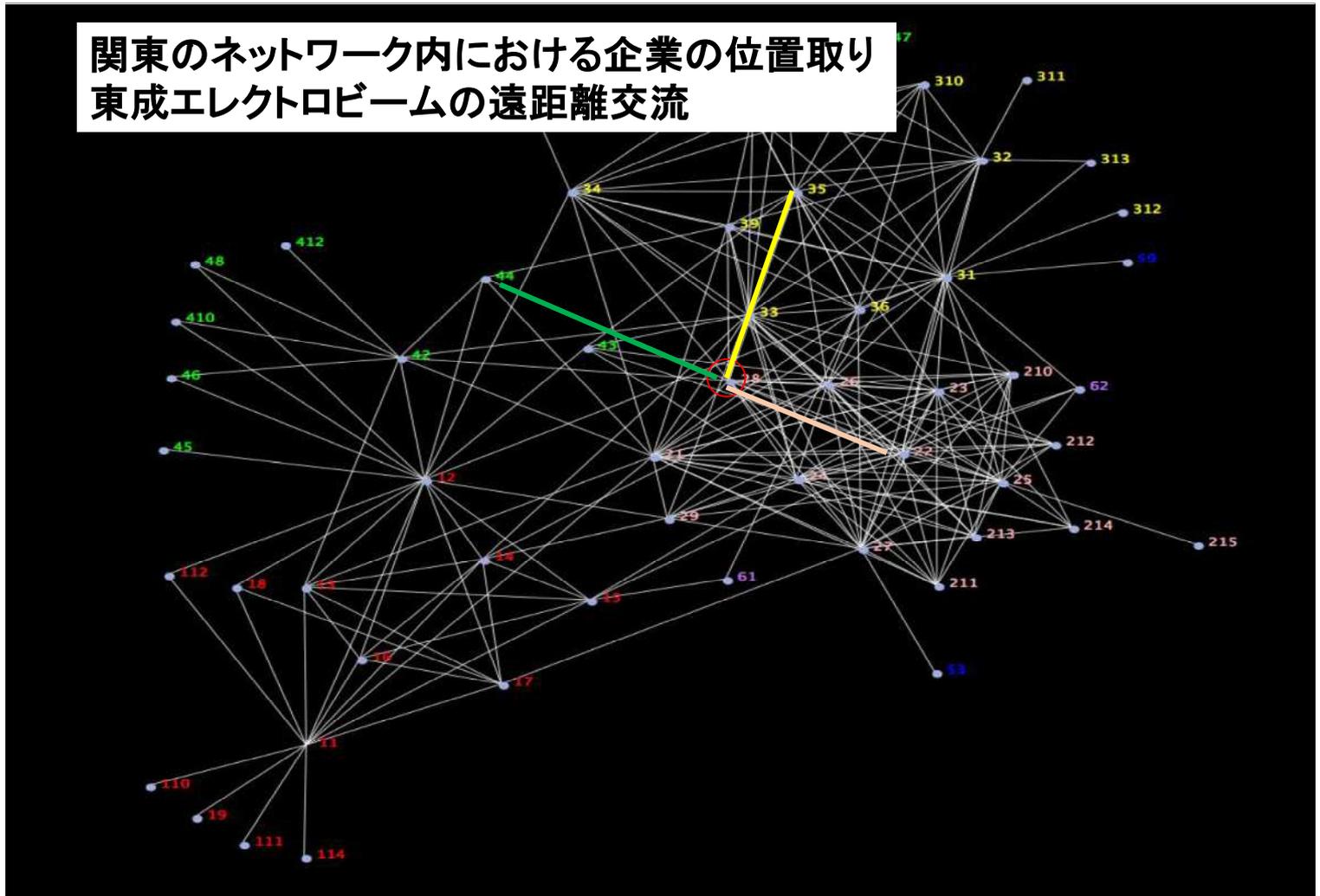
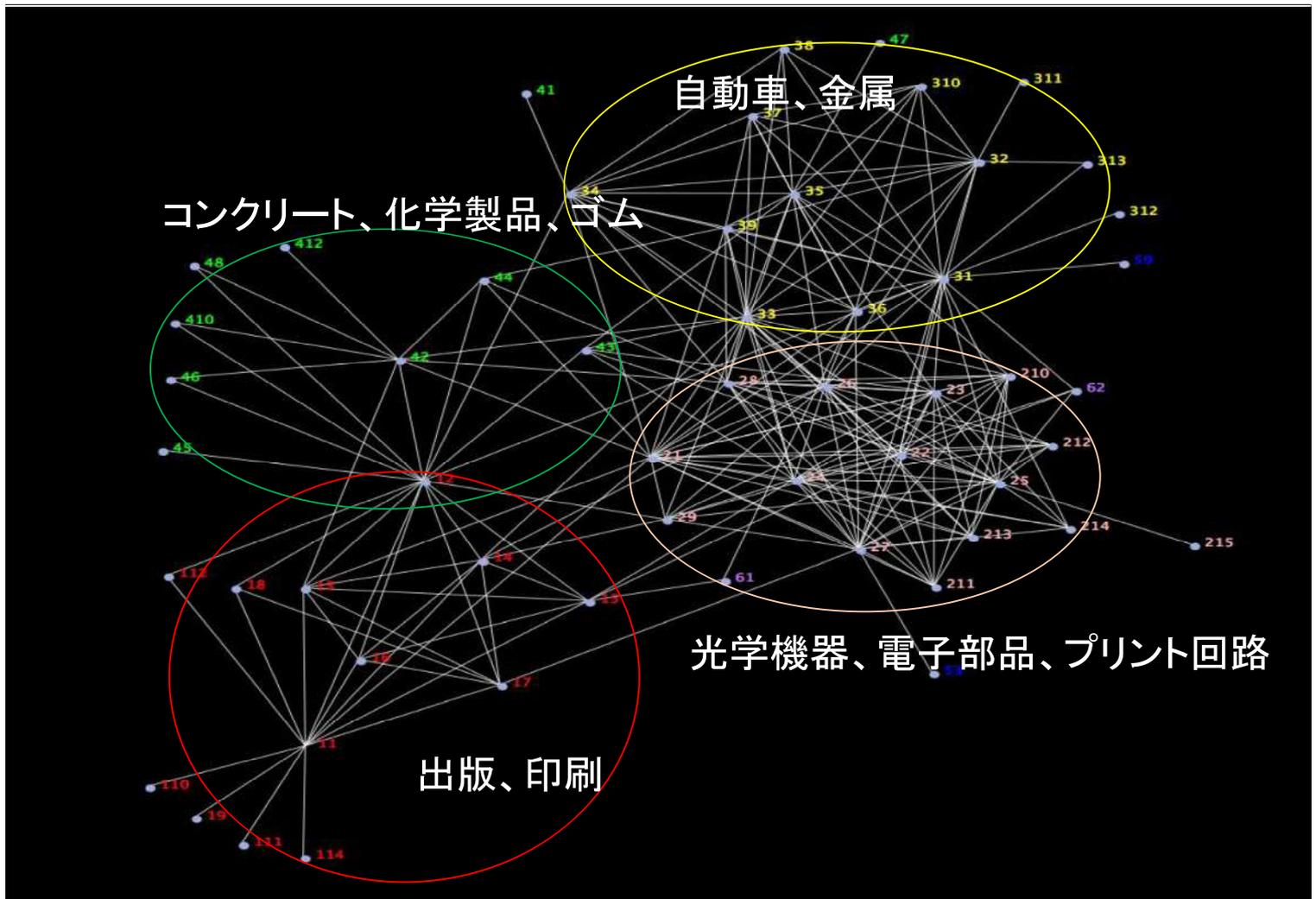


(Source) Y. Kajikawa, Y. Takeda, I. Sakata et al. "Multiscale analysis of interfirm networks in regional clusters" *Technovation* 30 (2010) 168-180

## 関東甲信越の巨大ネットワークと長野 (ものづくり2万7千社)

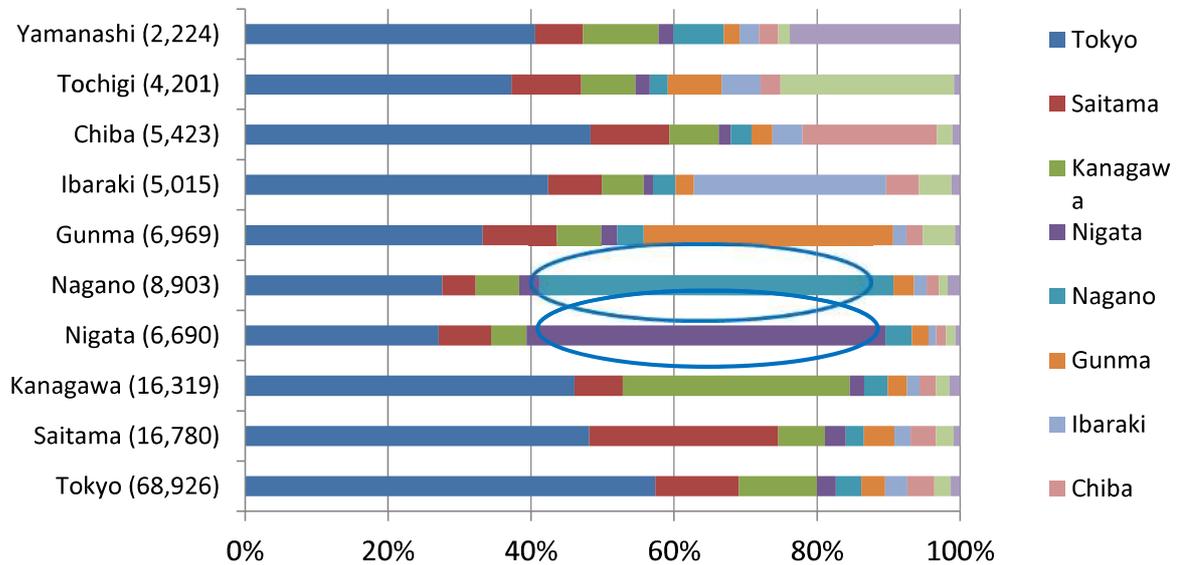


各点は、企業群のサブクラスターを示す  
(取引関係が密な平均100社程度で構成)



# 県単位の取引構造、東京への依存度の比較

新潟と長野は、関東甲信越において、県内取引が非常に密な地域。裏返しとして、大市場であり、情報が集積する東京とのつながりが弱い。構造変化への弱さ、新事業開拓力の不足につながっているのではないか。



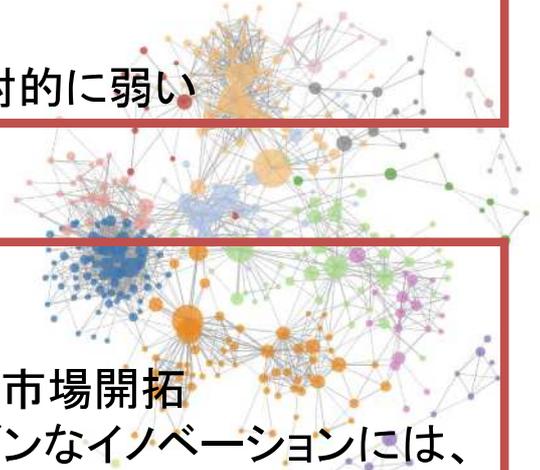
Ref. H. Sasaki, I. Sakata and Y. Kajikawa, "Scope of multilayered network for regional cluster policy in Japan", The 21th International Conference for Management of Technology (IAMOT2012), in Hsinchu, Taiwan (18-22, March, 2012)

## 長野の地域産業構造の評価

- 中規模経済圏としては、コネクタ・ハブの数も多く、相対的に充実した域内ネットワークを持つ
- 小経済圏内の“つながり”の濃さ(凝集)が顕著であるが、県内の遠距離交流力は高い
- 一方で、地域を超えた“つながり”が相対的に弱い

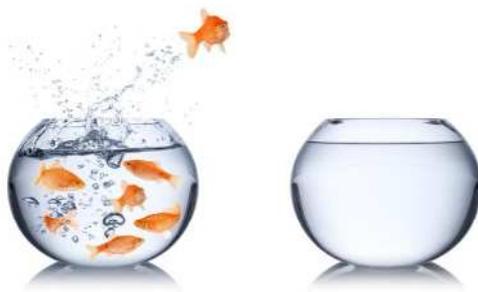


- 域内交流に偏ったネットワーク。  
強み: 継続的なイノベーション  
弱み: ラディカルなイノベーションや新市場開拓
- パラダイムシフトに対応したデータドリブンなイノベーションには、ネットワークのリバランス(=心理的・ネットワーク的に遠距離な存在とのつながり強化)が必要

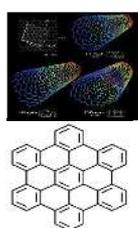


## 第3部 地域経済の新たな可能性

- ①「予定調和なき知的対流」を拡げる
- ②遠距離交流と近距離交流のリバランス  
(特に、遠距離交流の拡大)
- ③新しい社会的な価値を捉える

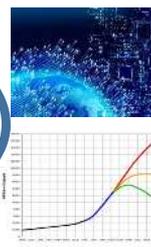


## Society 4.0と5.0移行期の戦略



### フィジカル

(新材料、センサー、ロボット  
機械装置、測定手法等)



### サイバー

(データ、AI、フィンテック、  
セキュリティ、5G等)

知識化時代のインフラ  
(データPF、知的交流拠点)

統合

文理の学術知識  
(工学、AI、人文社会・・・)

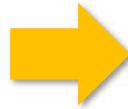
### ビジョン

- ・期待の創造(工業化時代の価値+新しい価値)
- ・SDGsの流れ(発展途上国、先進国、共通課題)
- ・日本/東アジア流のアプローチ

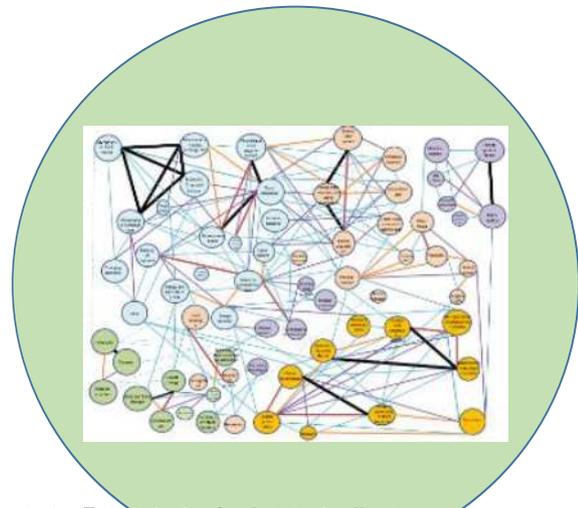
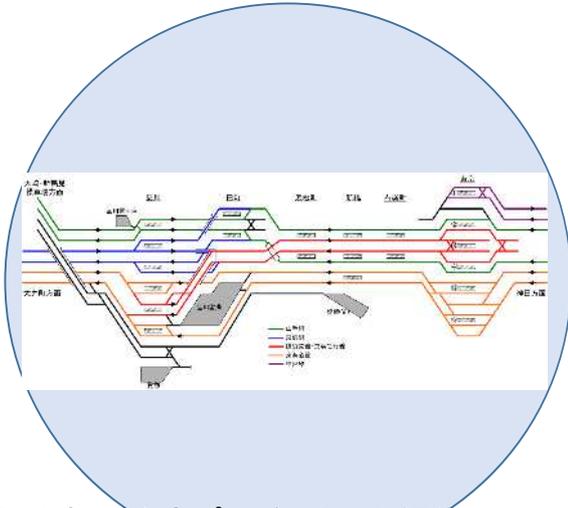
「成長力」と「競争優位」の創出

# 戦略を支える「予定調和なき知的対流」

## 計画型の知的対流



## 予定調和なき知的対流



- 従来の政府プロジェクトや組織
- 目標は明確、メンバー・進め方は計画的
- 定まった範囲の中での力の結集
- 成長モデルが見えている際に効果的

- 例「地域未来牽引企業サミット」、コワーキング
- ビジョンから議論、メンバー・進め方は柔軟
- フィジカル、サイバー、新しい価値の出会い
- 成長モデルが不明な場合に必須

(参考)国土審議会 稼げる国土専門委員会報告書

## 5つの変化と知的対流

### ロードマップの消失

- 「予定調和なき知的対流」「偶然の幸運な出会い」

### 価値の変化

- 幅広い社会の変化への鋭敏なアンテナ
- 仮説の立案能力

### 期待値ビジネスの成長

- 流れを読んだ仮説を事業に転換する創造力
- 世界の共感/受容を創り出す力

### 事業ドメインの再定義

- 「遠距離交流力」、異分野の知識の結合

### リアルタイムデータ

- 信頼関係をベースとした協働(データ共有)
- 高いレベルでのサイバー・フィジカルの融合

# 知的対流への図書館の活用

- 書籍や雑誌の閲覧
- 一人での勉強の場
- 地域社会のことを知る機会
- 絵本の読み聞かせ
- ビジネス支援
- 重要な文献の保管
- 「知」を感じられる空間  
等々



荒川区の「ゆいの森あらかわ」

学問の世界は皆さんの想像を遙かに越えた広がりを持っています。そのことを実感できるのが図書館です。足を踏み入れ、歩いて回り、背表紙を眺めているだけでも、学術の広がりを感じることができるはずです。大学の図書館は、様々な学問の世界への入口になっています。

(出典) 東京大学学部入学式 総長式辞 (2019年4月12日)

## 人生100年時代⇒「機能」拡張

- 心地よい憩いの場
- 学び直しの機会
- 世代を超えたコミュニティ空間
- 身体や精神の健康維持の機会

L. Brewster (2014), S. Aabo et al. (2012)

## デジタル・情報爆発⇒「空間」拡張

- デジタルライブラリー
- サイバー空間の作業環境 eResearch
- 図書館本体以外の社会空間との連結
- 本に囲まれた地域環境(街なか図書館)

J.Raju (2014), D. Wyatt et al. (2018)

## 知識集約化社会⇒「機能」強化

- 知的な交流・対話、共同作業の場
- 図書以外の知的資源との接続  
(文学館、セミナー、理科実験など)
- 知識ビジネスの成長支援

T.Gayton (2008), J.Bryant et al. (2009)

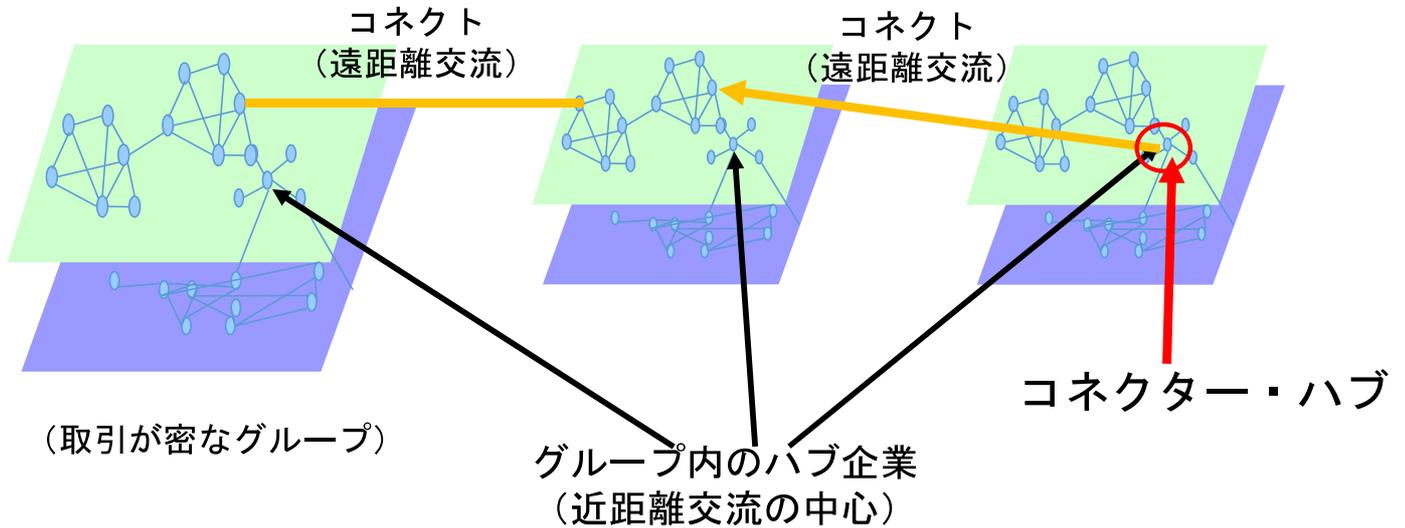
## ポストツウールズ⇒「基幹」機能

- 体系的な知識の提供
- 正確な情報・知識の提供
- 正確な情報・知識を見極めるスキルの伝授

O. Batchelor (2017)

# 遠距離交流と近距離交流

ハブ企業 : 継続的な取引をする信頼関係の高いつながりの中核  
コネクター : 取引関係の少ない遠い存在の企業とつながりを多く持つ企業  
(地方の小都市と東京、異分野の企業同士のつながり など)  
コネクター・ハブ企業 : 両方の条件を満たす企業



「遠距離交流」 + 「近距離交流」 ⇒ 効果的なイノベーション

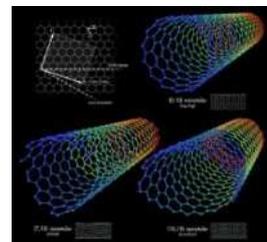
(参考) 坂田一郎・梶川裕矢, 一橋ビジネスレビュー 2009 AUT pp. 66-79

## 遠距離の知的交流による成果の例

“The smartest places on Earth” argues that the **rust belts** of the rich world, especially in America, are becoming **hotspots** of innovation.

Old industrial skills are acquiring new relevance thanks to such things as advance in **material science**. Akron in Ohio has capitalized on its heritage as home to America’s four biggest tyremakers by turning itself into America’s capital city of polymers. The University of Akron’s polymer training center houses 120 academics and 700 graduate students. Companies are inventing new ways to commercialize synthetic materials. North Carolina has done the same for textile.

(先端マテリアルサイエンスの知識集積への「地域未来投資」の成果の導入が古い製造業地帯を再活性化しつつある)



(Source) A rust-belt revival, The Economist March 5<sup>th</sup> 2015 pp.56

# リニア中央新幹線への期待



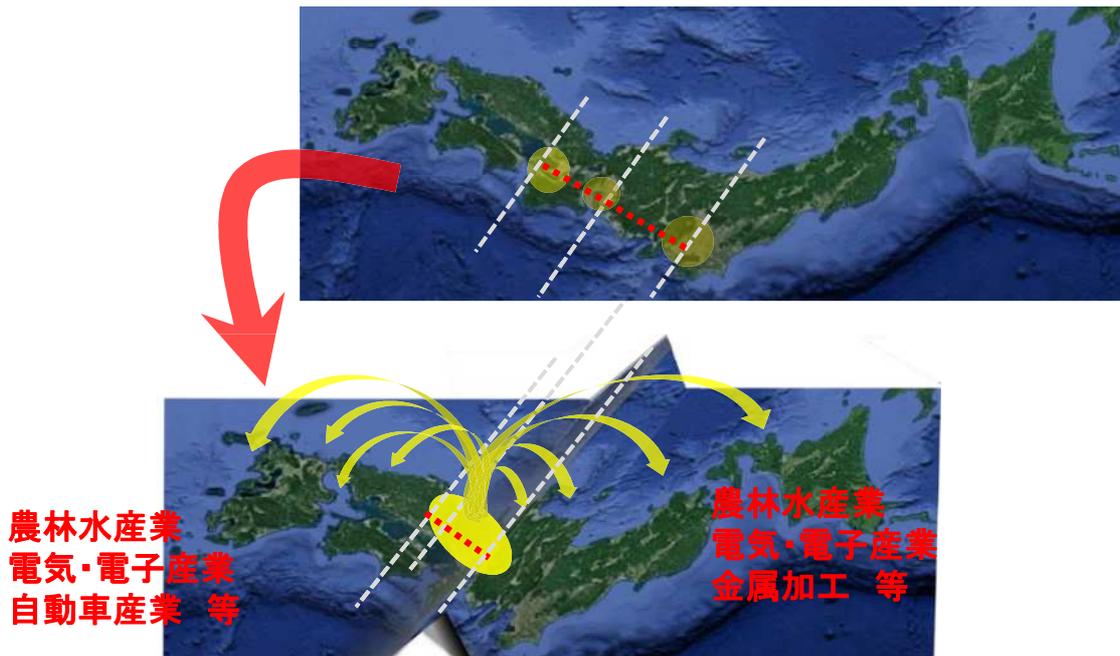
## 【※輸送需要量】

- 現状(2005年)  
東海道新幹線: 442億人キロ/年
- ↓
- リニア中央新幹線開業後(2045年): 661億人キロ/年  
リニア中央新幹線: 408億人キロ/年  
東海道新幹線: 254億人キロ/年

(注) 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会答申による

(出典)国土交通省SMR構想検討会資料に加筆修正

# 国土の左右とのより密な連結



東京～大阪間が約 1 時間・・・

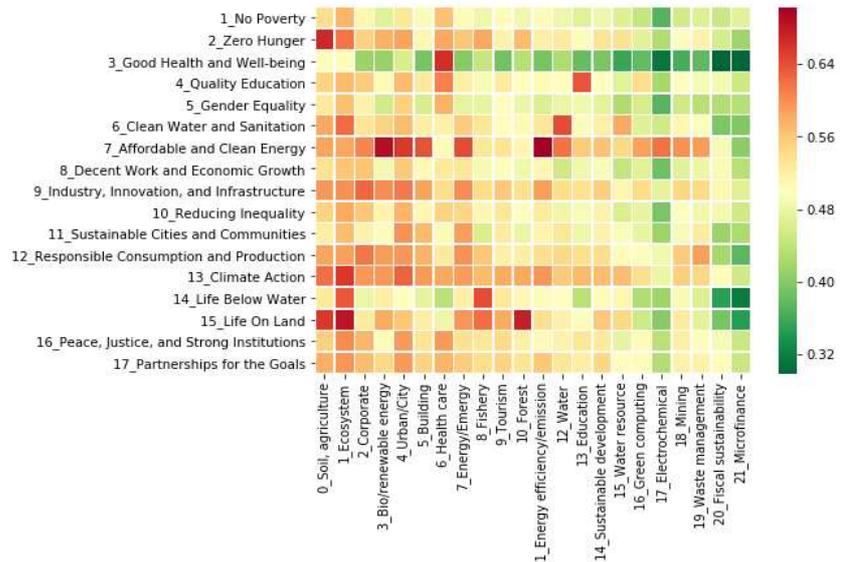
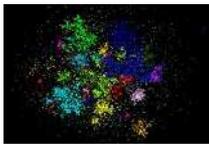
山手線1周に相当

(出典)国土交通省国土政策局資料に加筆修正

# 地域発の新しい価値の追求

サステナビリティに貢献する地域の資源、地域特有の物語、シーン、イメージ、人の感性に訴えかける技術などにより、地域から新しい価値を生み出す余地が広がっている。

## 国連の17のSDGs



## サステナビリティに関する学術論文クラスタ

(図の説明) UNの17のSDGs Goalsの文章と各クラスタ内の論文のタイトル・アブストラクトとの言語的類似度を観察することでSDGs Goalに関する議論が活発な学術領域を抽出。

Source: K.Asatani, H.Takeda, H.Yamano, I.Sakata, Proc. Of SDEWES 2019



### 3 分科会

#### 第1分科会 「高付加価値を創出する産業づくり」

##### ● 事例発表、質疑応答

岡崎市「観光産業都市の実現に向けた岡崎市のまちづくり」……………41 ページ

八尾市「八尾市の産業について」……………53 ページ

##### ◇ 総括

コーディネーター

東京大学大学院教授・地域未来社会連携研究機構長 松原 宏 様…67 ページ



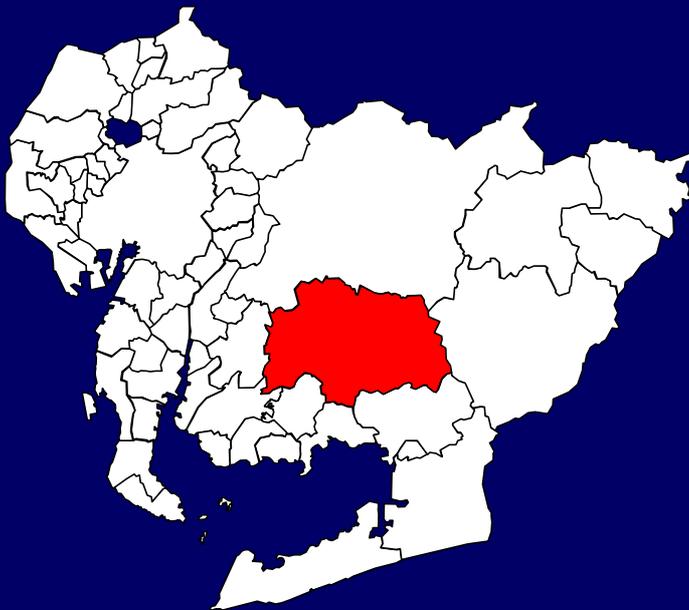
中核市サミット2019IN長野  
第1分科会「高付加価値を創出する産業づくり」

# 観光産業都市の実現に 向けた岡崎市のまちづくり

岡崎市長 内田康宏



## 岡崎市の概要



面積 387.20km<sup>2</sup>  
人口 387,952人  
(令和元年9月1日現在)



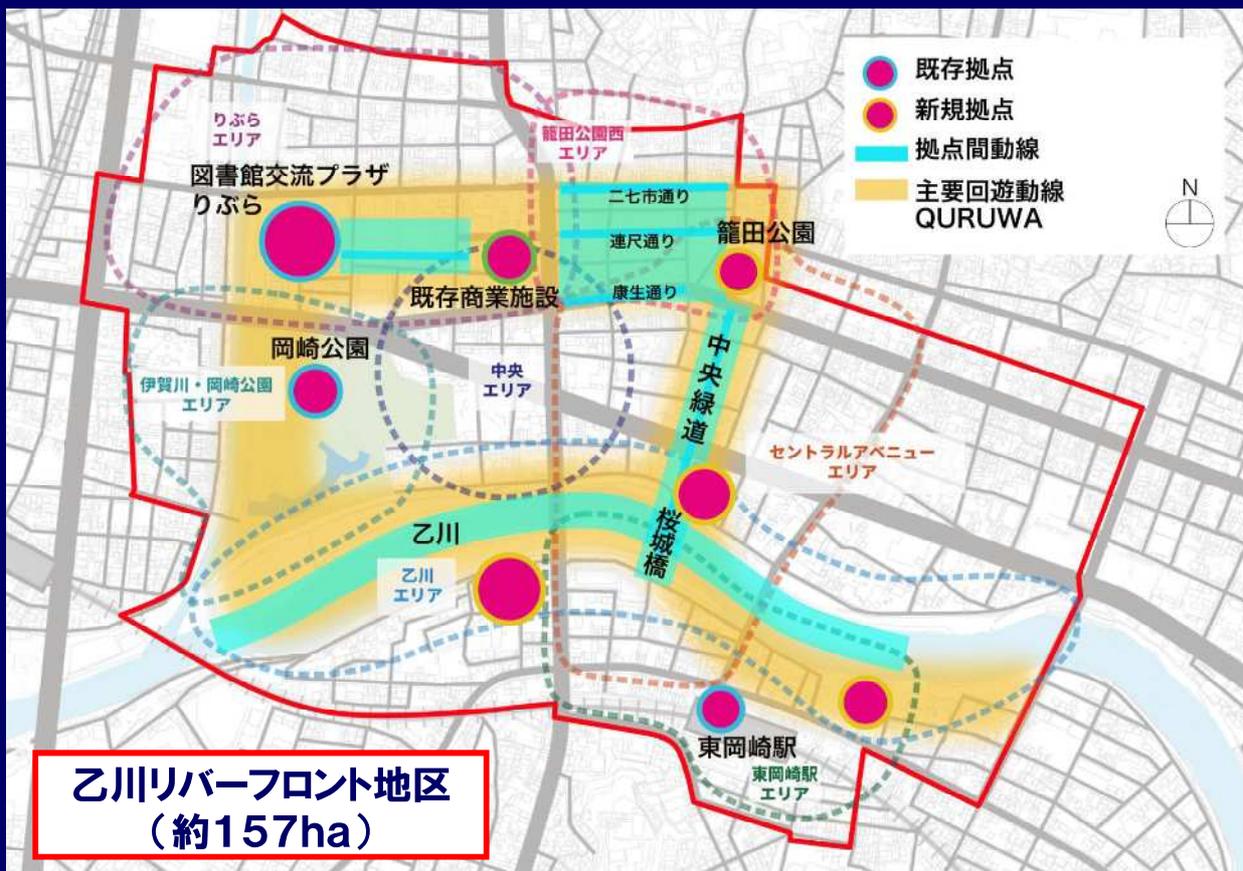
# 国内産業を牽引するモノづくり

## 製造品出荷額等



出典：平成30年工業統計調査

## 「乙川リバーフロント地区」整備



# 1 名鉄東岡崎駅周辺 北東街区活用



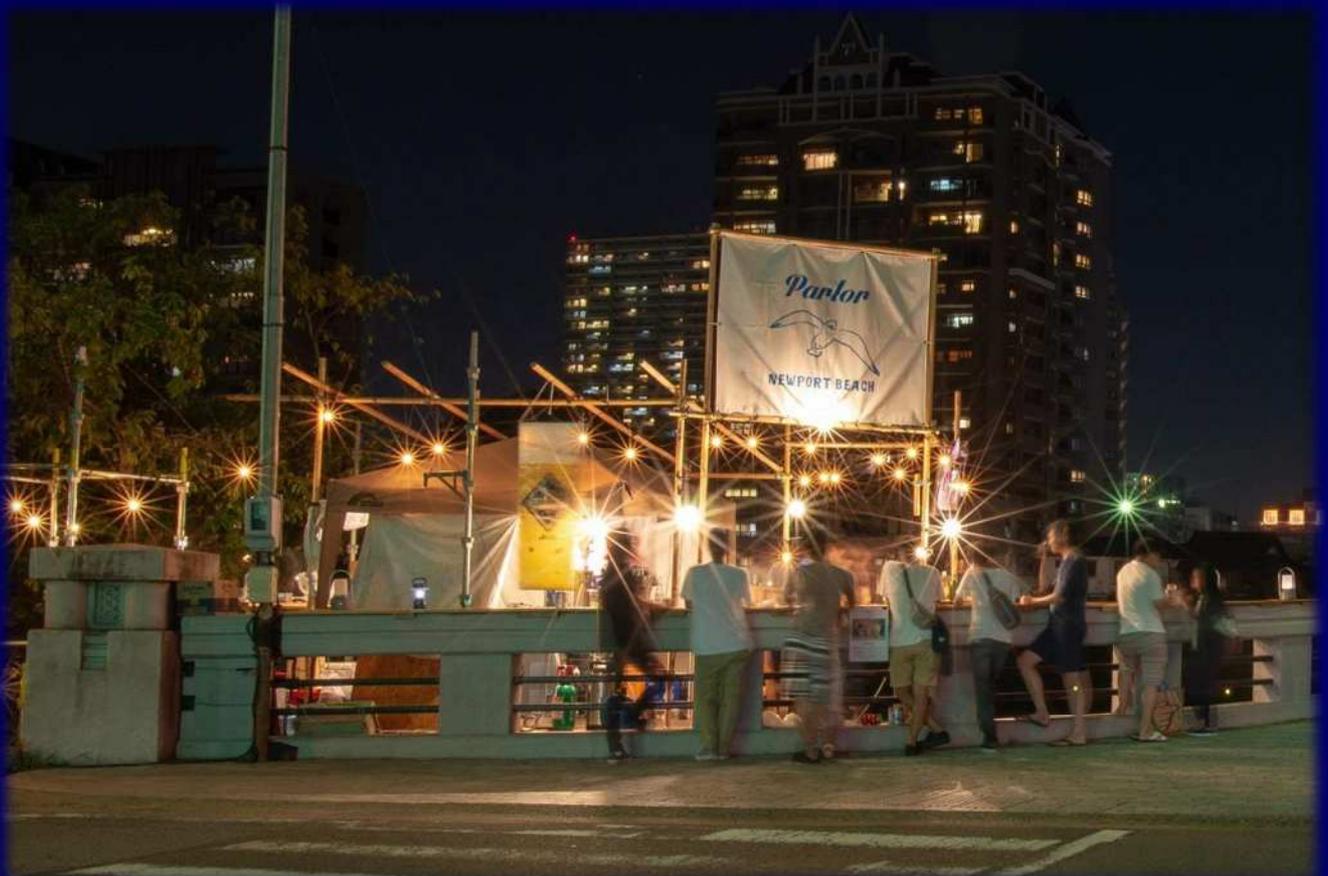
## 2 商業施設「オトリバーサイドテラス」



### 3 籠田公園



### 4 殿橋テラス



## 5 「天下の道」整備イメージ



## 6 「桜城橋」整備イメージ



# 7 コンベンション施設整備イメージ



# 8 岡崎ならではのおもてなし



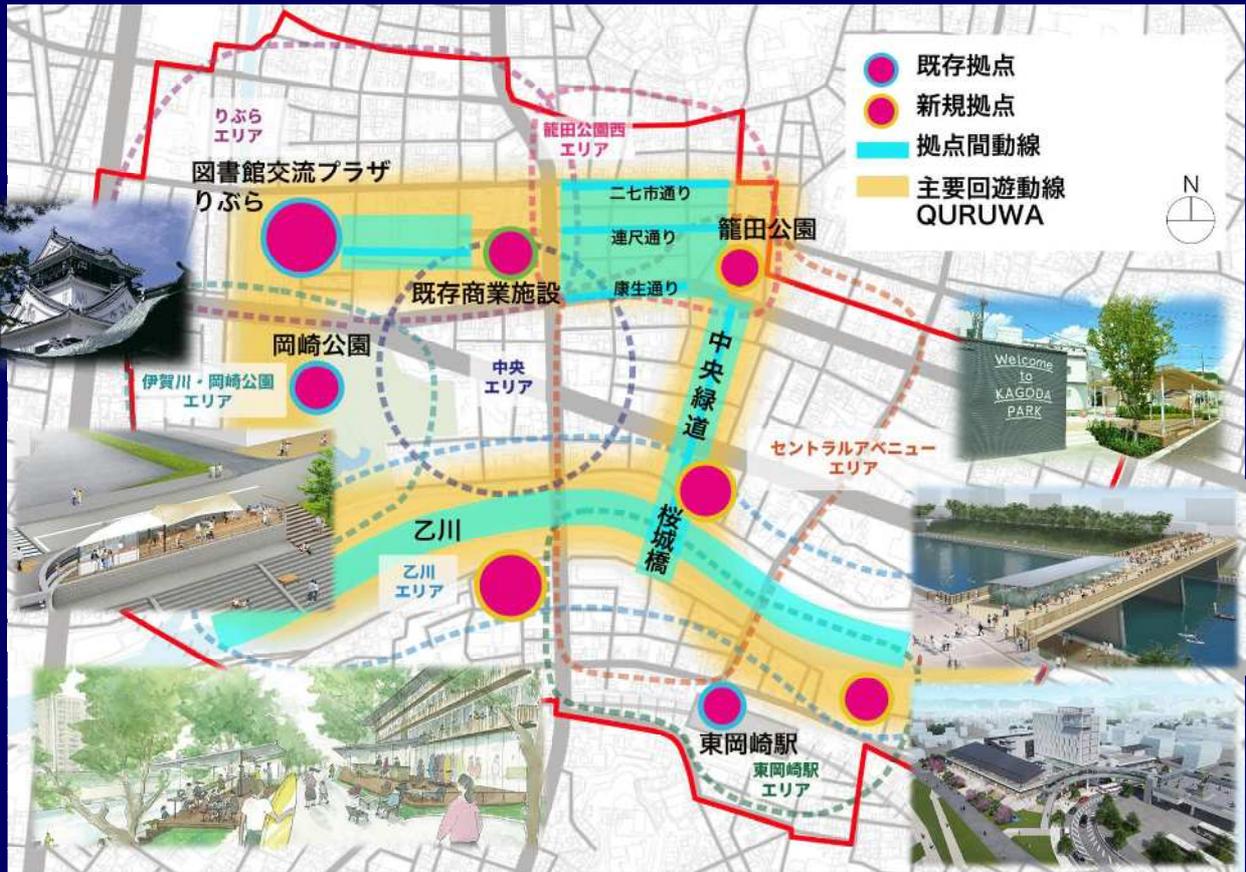
Roots of Kawaii

RUNE × OKAZAKI

カワイイに  
出会えるまち、  
オカザキ。



# 「QURUWA」戦略策定



夢ある新しい岡崎へ

岡崎市長 内田康宏

第1分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：岡崎市）

<取組の内容について>

質問市名	質問内容	発表市からの回答
甲府市	<p>県外から多くの観光客を誘客したり、コンベンション施設に学会等を誘致するには新幹線駅からのアクセスも重要と考えますが、名古屋駅や豊橋駅に加え、物理的に最も近い三河安城駅の利用の現状と、さらに利用を進めていくため何らかの取組を行っているか御教示ください。</p> <p>また、当市においても回遊性の確保が重要と考え、遊歩道の整備などを進めていますが、「QURUWA 戦略」で回遊性を確保する特徴的な工夫がありましたら教えてください。</p>	<p>平成30年度に三河安城駅アクセス性向上検討調査を実施し、三河安城駅と西三河地域とのアクセスの現状等と課題を整理するとともに、課題への対応の方向性を検討しています。また、令和元年5月に、三河地域全18市町村の自治体・経済界の参加による「三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会」を設立し、東海道新幹線の豊橋駅及び三河安城駅に発着するひかり号やこだま号の増便に向けた要望活動を行っています。</p> <p>「QURUWA 戦略」においては、主要回遊動線 QURUWA 上の徒歩5分圏内の既存集客施設と公共施設に拠点を設定し、拠点をつなぐ拠点間動線を設定して、各拠点・拠点間動線上において公民連携プロジェクト（QURUWA プロジェクト）を実施することで回遊性を実現させます。</p>

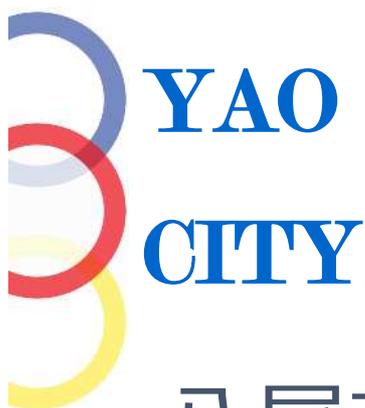
<p>松山市</p>	<p>新たな施設や拠点を整備するに当たって、その効果をエリア全体に波及させるために、どういった手法でどのような配慮をされているのでしょうか。</p>	<p>質の高い公共投資により質の高い民間投資を呼び込むこと、市域内経済循環を生み出す都市型産業等の創出、官民が所有する低未利用な施設や空間を活用した持続可能なエリアマネジメントの確立を行うことで、敷地単位ではなくエリアの価値向上を図っています。</p>
<p>長崎市</p>	<p>観光産業都市の実現に向けたまちづくりに関して、ソフト面での特徴的な取組や力を入れている取組がありましたらご教示ください。</p>	<p>本市は、平成 30 年度より地方創生推進交付金を活用して稼ぐ観光地域づくり事業を展開しています。季節の花やお土産、地元の食、祭事を組み込んだモデルコースの設定や地域資源を活用した新たな観光コースの開発、「観光お土産づくり認証制度」の創設及び認証商品のブランド化の支援、ランディングページの作成など、地域一体となった観光プロモーションを展開し、これまで官主導で行ってきた歴史観光のターゲットを絞り、誘客促進や観光消費額の拡大を図るとともに、観光産業に携わる民間事業者へ「おもてなし」の意識を醸成させています。</p> <p>また、平成 27 年にかわまちづくり支援制度の登録を受け、河川敷地占用許可準則に基づく都市・地域再生等利用区域に指定されたことにより、河川敷地を利用した民間事業者による営業活動等が可能になりました。事業実施にあたっては、行政・民間・地域の委員からなる「乙川リバーフロント地区かわまちづくり協議会」が一括して占用し、官民連携の水辺利活用の社会実験を実施しています。</p>

<市民・民間事業者・近隣自治体との連携について>

質問市名	質問内容	発表市からの回答
松山市	<p>公民連携の取組を進めるに当たって、民間に何を求め、行政としてどのような役割を果たしてきたのかをご教示ください。特に、民間からの声は、どのような手法・体制で、どのように調整しているのでしょうか。</p>	<p>本市が進める公民連携、特に「QRUWA 戦略」における公民連携事業においては、民間事業者による投資の誘発が必要であると考えています。</p> <p>行政においては、投資を誘発するための基礎的な公共投資をこれまで進めてきており、今後は投資を促進させるために規制緩和など国への働きかけなども行政の役割であると考えています。</p> <p>なお、民間事業者からの意見は特定の事業者の意見に偏らないよう、協議会などの会議やサウンディング型市場調査などの手法を用いています。</p>
那覇市	<p>近年、都市公園の利活用について、公民連携プロジェクトが加速しているところであり、那覇市においても、サウンディング調査を実施し民間活力導入を検討しているところであります。そこで、発表のありました籠田（かごだ）公園について、次の点をご教示ください。</p> <p>(1) 『公園で稼ぎ、公園に還元する仕組み』とは、具体的にどのようなことなのかご教示ください。</p> <p>(2) 『公民連携する際の課題やその課題解決のポイント』がありましたらご教示ください。</p>	<p>(1) 籠田公園は芝生広場やステージ、噴水、四阿（あずまや）や複合遊具などを有する約 7,000 m<sup>2</sup> の公園であり、運営管理団体を設立しました。公園を活用して民間事業者が活用できるようにするとともに、売上の一部を公園管理に充てることとしています。</p> <p>(2) 公共投資をパブリックマインドを持つ民間の呼び込みや民間投資の誘発につなげるとともに、地域の稼ぐ力を高めるため、地元企業のビジネスチャンスを創出し、地域経済の活性化につなげる必要があります。公民連携事業の実施にあたっては、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者が参入しやすい事業スキームを組み立てています。</p>

<p>八尾市</p>	<p>「QRUWA」戦略について、観光産業都市やコンパクトシティの実現に向け、行政においては、都市政策、交通政策、道路維持管理、産業振興、文化振興、まちづくり政策など多岐にわたる所管が市内横断的に連携され、さらに、市民（関係人口含む）、事業者などとも連携されながら取組を進めておられます。</p> <p>多様な主体で戦略を共有しながら、適切な役割分担のもと取組を進めるにあたり、苦勞された点、その解決のため講じられた方策などがあれば教えてください。</p>	<p>地域課題の解決を進めていくには、民間事業者・市民の巻き込みが不可欠だと考えます。そこで、官民間の役割分担が不適切にならないよう、リスクを最も適切に負担・管理できるものが負担することとし、リスクに見合ったリターンが得られるようにしています。</p> <p>乙川リバーフロント地区のQRUWA 戦略における市の公共事業等に関するもの又は公共空間を活用する民間事業については、公民連携及び都市デザインの観点から専門的な検討を行うため、乙川リバーフロント地区まちづくりデザイン会議を実施しています。</p>
<p>甲府市</p>	<p>中枢中核都市として、圏域全体に経済的な効果をもたらす状況を目指したいとのことですが、本事業を推進するにあたり、協議の場を設けるなどし、近隣自治体の意向等を伺ったり、協力を求めたりというようなことを行いましたか。また、今後そういったことを進めていくため、連携中枢都市圏を形成していく考えはありますか。（考えていない、困難と考えている場合は、差し支えない範囲でその理由にも触れていただくと幸いです。）</p>	<p>現在、経済産業省のハンズオン支援を受けながら地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定を進めており、高付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進を図ることにより、地域経済の好循環を目指しています。協議会を設置し、国や県、関係機関と協議を重ねながら事業の実施や効果の発現を図ります。連携中枢都市圏の形成については、現在検討しておりません。</p>





# 八尾市の産業について



八尾市  
Yao City

## 八尾市の基礎データ



### 市制施行

昭和23年4月1日（平成30年4月より中核市に移行）

（※当時の人口・面積 64,431人、18.99平方キロメートル）

### 面積

41.72 km<sup>2</sup>

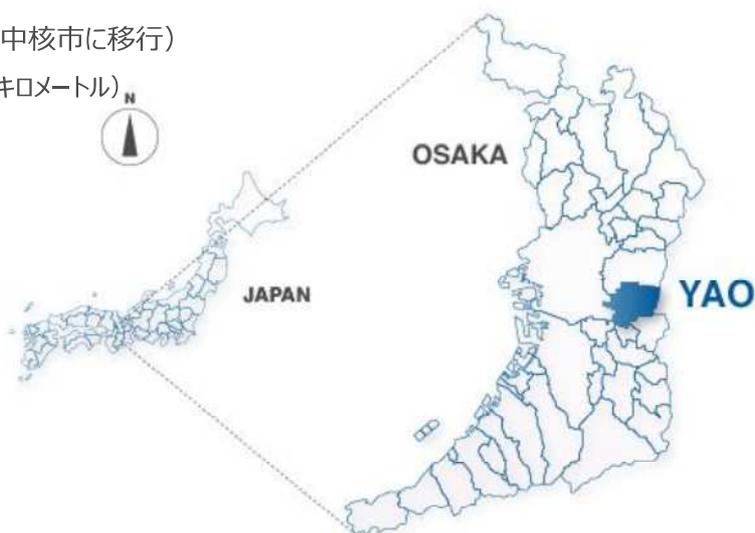
### 人口

266,943人（平成31年1月1日現在）

男性 127,911人、女性 139,032人

### 世帯数

124,356世帯（平成31年1月1日現在）



# 八尾市とは！？



## 河内音頭のまち

最多人数で踊る盆踊りとして、平成29年（2017年）9月にギネス世界記録®を達成



## ものづくりのまち

製造業比率が全産業の1/4以上を占めるものづくり企業が集積

## 歴史遺産のまち

3つの国指定史跡

- 「心合寺山（しおんじやま）古墳」
- 「高安千塚（たかやすせんづか）古墳群」
- 「由義寺（ゆげでら）跡」



# 日本でも有数のものづくりのまち



- ・八尾の製造業は地場産業としてブラシ、撚糸産業を中心に発展。
- ・昭和30年代に中規模以上の工場を誘致。
- ・同時期から、大阪市内や近隣市からの工場移転も増加。
- ・平成7年まで工場数は増加（4,305事業所）。



# 大阪府下比較事業所数と製造品出荷額等(従業員数4人以上)

事業所数(件)		府下順位	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
1位	市町村	大阪市	大阪市										
	事業所数	8,981	8,098	8,090	8,442	7,340	6,873	7,591	6,403	6,043	5,727	6,326	
2位	市町村	東大阪市	東大阪市										
	事業所数	3,634	3,413	3,417	3,468	3,111	2,939	2,950	2,780	2,709	2,595	2,671	
3位	市町村	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市
	事業所数	2,017	1,875	1,841	1,896	1,702	1,800	1,659	1,560	1,492	1,471	1,556	
4位	市町村	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市	堺市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市
	事業所数	1,958	1,826	1,804	1,804	1,644	1,592	1,525	1,504	1,451	1,425	1,456	

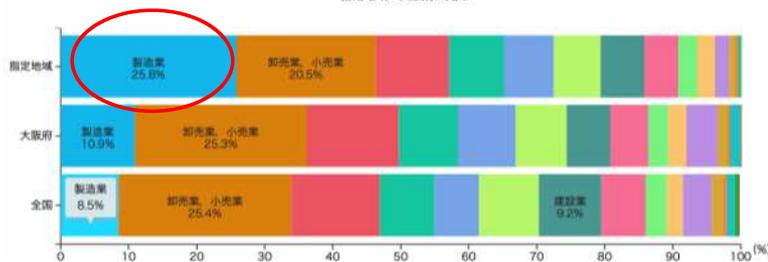
製造品出荷額等(百万円)		府下順位	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
1位	市町村	大阪市	堺市	堺市	堺市								
	金額	4,045,046	4,013,010	4,472,298	4,589,056	3,747,543	3,566,885	3,867,881	3,522,064	3,526,522	3,821,278	3,741,642	
2位	市町村	堺市	堺市										
	金額	2,698,492	2,734,242	3,154,228	3,300,988	2,645,259	3,225,587	3,532,371	3,457,509	3,485,277	3,634,625	3,686,994	
3位	市町村	東大阪市	東大阪市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	東大阪市	八尾市	八尾市	東大阪市	東大阪市	東大阪市
	金額	1,134,242	1,156,386	1,319,338	1,398,943	1,130,441	1,059,756	1,027,713	1,065,511	1,026,961	1,033,262	1,060,572	
4位	市町村	八尾市	八尾市	東大阪市	東大阪市	東大阪市	東大阪市	八尾市	東大阪市	東大阪市	八尾市	八尾市	八尾市
	金額	1,089,657	1,130,099	1,253,810	1,248,920	1,008,027	983,212	1,024,011	1,009,176	1,004,008	974,781	994,294	



## 基礎データ

事業所数(事業所単位) 2016年

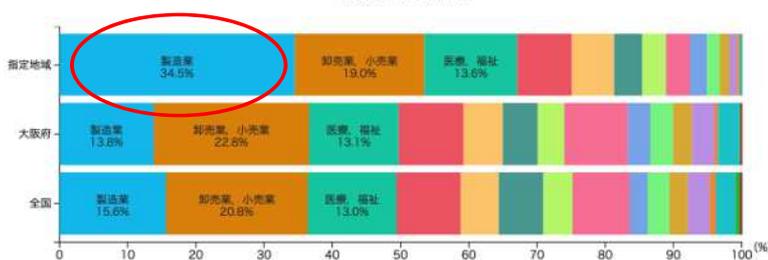
指定地域：大阪府八尾市



▼事業所数  
12,610事業所数  
全国74位  
大阪府内5位

従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：大阪府八尾市

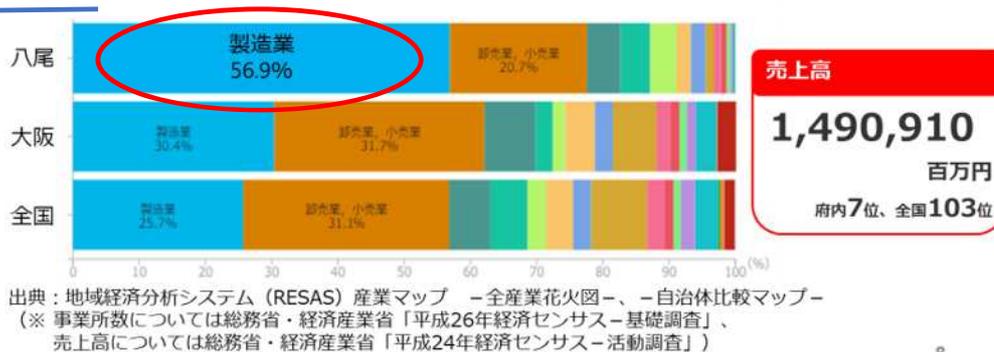


▼従業者数  
110,440人  
全国89位  
大阪府内6位

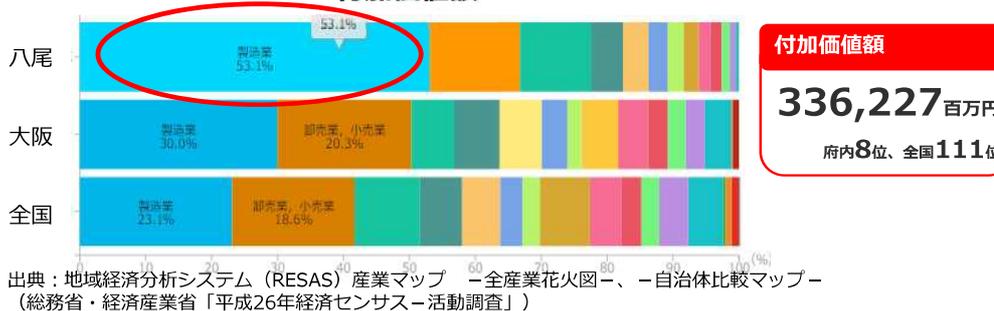


基礎データ

売上高



付加価値額



これまでの分析結果

地域経済分析システム (RESAS) を活用した政策立案ワークショップに参画

テーマ：八尾の経済好循環促進プロジェクト  
 平成28年 (2016年) 8月25日 (木)

※「地域経済分析システム (RESAS) 2017利活用事例集」に掲載

## これまでの分析結果

- 八尾市の工業および商業は、事業所数・売上を含めピーク時から減少傾向にあり、成熟期から衰退期にさしかかっている状態。
- そのため、下図の「① 既存事業者への支援」と「② 創業支援」の両方に軸を置き、支援を行う。

### ① 既存事業者に対する支援

A) 付加価値向上のための支援

B) 事業所数の減少抑制のための支援

事業所資産（技術・ヒト・機械等）の存続のための支援

### ② 新規起業家に対する支援

C) 継続的な事業実施を目的に支援を行う。

## 八尾市産業振興会議



【八尾市中小企業地域経済振興基本条例】

#### 第9条 | 意見の反映 産業振興会議

中小企業支援の進め方についての意見を聴くために、「八尾市産業振興会議」を設けています。産業振興会議は、市内の商工業者や市民、学識経験者などで構成されており、市民や事業者の声、社会や経済の全体的な動きなどを踏まえながら、施策の充実や条例理念の実現を図ります。

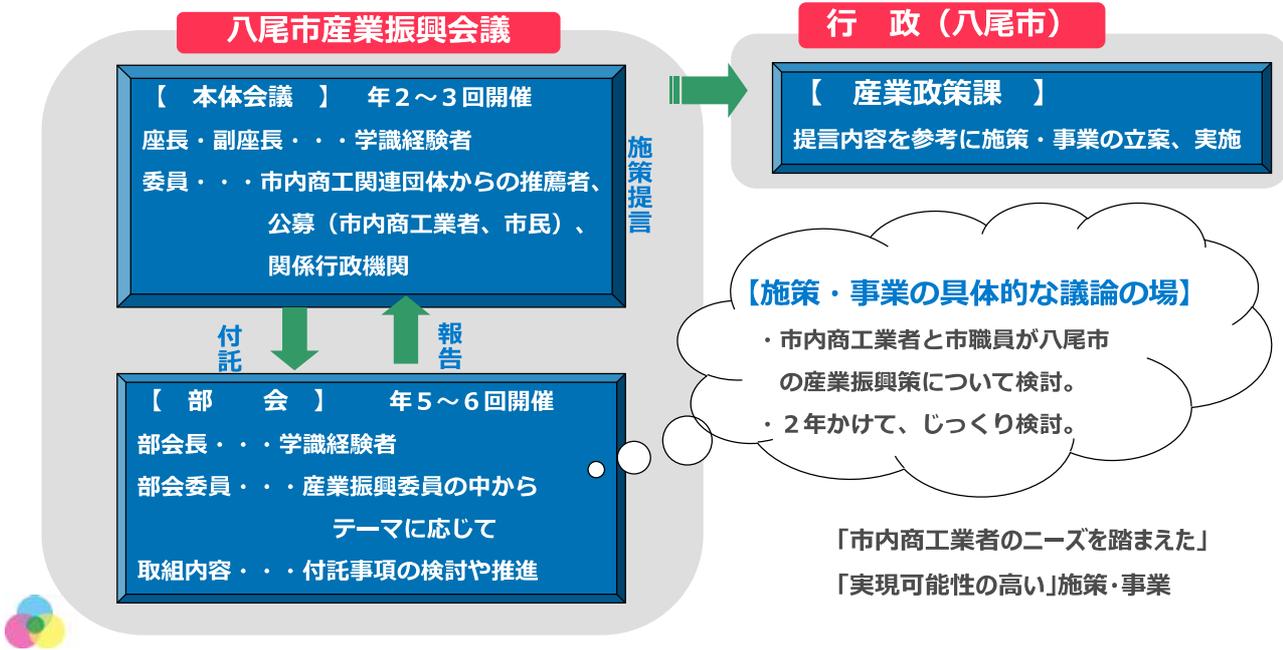
#### ■ 設立目的

市民や商工業者との双方向のコミュニケーションを通じて、市域産業の状況やニーズを把握し、市民や商工業者のコンセンサスを得ながら、より有効な施策を展開していくための「施策提言の場」として、平成10年に設立。

#### ■ 検討事項

- ① 産業施策の推進
- ② 産業の発展・向上に関すること
- ③ その他産業振興に必要と認められること





八尾市産業振興会議設置（平成10年度）以降の主な産業振興施策等

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業情報データベース化事業（八尾ものづくりネット）（11年度～）</li> <li>■ 八尾市中小企業地域経済振興基本条例制定（13年度～）</li> <li>■ 八尾市中小企業サポートセンター設置（14年度～）</li> <li>■ 八尾ものづくり受注商談会開催（14年度～21年度）</li> <li>■ ビジネスマッチング博開催（14年度～）</li> <li>■ 商業ネットワーク化支援事業（八尾あきんどOn-Doネット）（14年度～）</li> <li>■ “ものづくりのまち・八尾”ブランド化推進事業（16年度～）</li> <li>■ 八尾市中小企業サポートセンター機能拡充・移設（18年度）</li> <li>■ 八尾市ものづくり集積促進奨励金制度（19年度～）</li> <li>■ 八尾市中小企業地域経済振興功績者顕彰制度の創設（19年度～）</li> <li>■ 産業政策アドバイザーの設置（20年度～）</li> <li>■ ものづくり人材育成事業（20年度～）</li> <li>■ 地域商業活性化アドバイザーの設置（21年度～）</li> <li>■ 八尾市中小企業地域経済振興基本条例改正（23年度～）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「八尾産業情報ポータル」のサイト運用開始（24年度～）</li> <li>■ 大阪シティ信用金庫との産業連携（25年度～）</li> <li>■ ものづくりカレッジの開始（25年度～）</li> <li>■ 事業承継セミナーの開始（25年度～）</li> <li>■ 市内事業所人材確保支援（労働支援課、八尾市無料職業紹介所）の開始（25年度～）</li> <li>■ 八尾あきんど起業塾の開始（26年度～）</li> <li>■ 環山楼塾の開始（26年度～）</li> <li>■ 八尾市中小企業ブランド戦略推進事業「STADI」（27年度～）</li> <li>■ 八尾市製造業現場改善支援事業（27年度～）</li> <li>■ 医療機器・介護機器分野参入促進事業（27年度～）</li> <li>■ 女性の職業生活における活躍推進事業（労働支援課、27年度～）</li> <li>■ 千年企業創造ラボ（平成29年度～）</li> <li>■ <b>IoTを活用したハードウェアイノベーション拠点デザイン事業（平成29年度～）</b></li> </ul> |
|--|--|

## イノベーション推進拠点「みせるばやお」について

- 『みせるばやお』は企業が様々なワークショップを開催し、子どもから大人まで「おっ！」と驚くワクワク体験ができるオシゴト、ものづくり体験・体感施設です。
- あなたの知らないものづくりのスゴさ、おもしろさに触れることのできる“ものづくりエンターテイメント”（＝「モノタメ」）をぜひご体感ください。
- また「みせるばやお」は、中小企業、大企業、大学、金融機関、支援機関からなるコンソーシアムの名称でもあり、上記、①子どもたちがワクワクできるものづくり体験の提供のほか、②地元企業間の交流を目的とし、「ものづくりのまち八尾」を盛り上げるとともに、新たな商品開発や技術力の発信となるイノベーション推進拠点をめざして活動しています。

○みせるばやお会員企業 103社（2019/3/31現在）



みせるばやお  
MISERUBAYAO

IoT Acceleration  
Yao city Lab



## 「みせるばやお」のミッション

「誰もがいつでも気軽にクリエイティブを!!」

人口減少、少子高齢化、東京一極集中といった構造的な問題を抱える日本において、八尾市および地方が将来世代にわたり、発展し、SDGsの観点から持続可能な地域社会を形成していくためには、ローカルイノベーション、つまり急激な社会変革にも適応し、地域課題を自ら発見し、自ら解決する学習する地域の形成が必要不可欠です。

みせるばやおは「地域貢献」という大義のもと、持続可能な地域社会の形成に寄与するために、地域ブランディングの向上、新事業ならびに新産業の創造、会員相互の交流促進を目的に、産官学金労言といったあらゆるステークホルダーから構成される地域結社です。

この目的を達成するにあたり、当社は地域ブランディングの確立、ローカルイノベーション、次世代の人材育成の3つのミッションを掲げます。



みせるばやお  
MISERUBAYAO

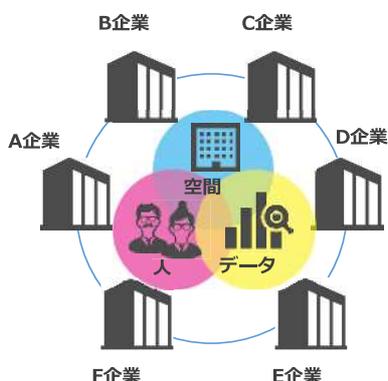
地域  
ブランディング  
確立

ローカル  
イノベーション

次世代の  
人材育成



# シェアリングエコノミー



- 中小企業 1 社ではできないことをやる！
- クラウドサービスの活用によりシェアリング。クリエイティブな人材の確保・育成やブランディング、マーケティングをコンソーシアム内で
- アイデアやオープンデータ化を図り、データ収集・利活用を促進。

## ローカルナレッジ シェア (空間・データ・人材)



# 中期目標：『× 8 8』

「誰もがいつでも気軽にクリエイティブを!!」

カケル 8 8 とは？

「このまち、この仕事、この場所に」

それぞれのカケル想いが出会う そこからコラボにつながる

3 年間で 8 8 個のコラボ企画や商品、イベント等を打ち上げよう！！





くらし、気持ち、ピカピカ  
木村石鹸

×



## アウトドアソン (outdoorthon)



平成30年（2018年）8月25日～

中小企業が集積する八尾市に本社を構える各メーカーと公募で集まったアーティストやクリエイター、キャンパー、学生がその場でチームを作り、テーマに沿ってアイデアを可視化し、最終的に製品化をめざすイベントです。

2020年3月にはキャンプギアの展示会「touch the outdoor」で展示販売予定。（年1回開催、今年で二回目）

「アウトドアソン」とは、「アウトドア（outdoor）」と新しいアイデアを生み出すために、様々な分野が集まり即席のグループで話し合う手法「アイデアソン（ideathon）」を掛け合わせた造語です。

# アウトドアソン実績：コラボ商品誕生！！

藤田金属×ナチュラム

<https://hilander.naturum.ne.jp/e3217250.html>



## これまでの 活動・事業報告 (3月末)

国等の認定制度

IoT Acceleration  
Yao city Lab

地域未来投資促進法  
(経済産業省)

地方創生推進交付金  
(内閣府)

参画企業

103  
社

ものづくり等体験  
ワークショップ

221  
回

SHOP 出店

21  
社

コラボ数

34/88  
project

法人向け事業

81  
社

ビジター会員

5391  
名

来場者

24247  
人

## 八尾市のオンリーワン企業①



### 株式会社アーテック

<https://www.artec-kk.co.jp/>

G20にも出展した学校用教材のトップシェアメーカー

令和2年（2020年）に義務教育化が予定されているプログラミング教材の開発販売に力を入れており、製品開発のみならず、教室事業も日本全国で展開する急進企業。

平成29年（2017年） はばたく中小企業300社

平成30年（2018年） ものづくり日本大賞特別賞受賞



## 八尾市のオンリーワン企業②



### 錦城護謨（キンジョウゴム）株式会社

<http://www.kinjogomu.jp/>

ゴム製造業を中心に、土木、医療、福祉など様々な分野へ事業展開を行っている。

近年では、従来の誘導ブロックの課題を改善した、凹凸がなく車いすや点滴スタンドの通行を妨げないゴム製視覚障害者歩行誘導マットを製造。公共機関、病院など数多くの敷設実績がある。

平成28年（2016年）

世界三大デザイン賞のiFデザイン賞の最優秀賞受賞（HODOHKUN Guideway）

令和元年（2019年）

世界三大デザイン賞のIDEAデザイン賞のブロンズ賞受賞（HODOHKUN Guideway）

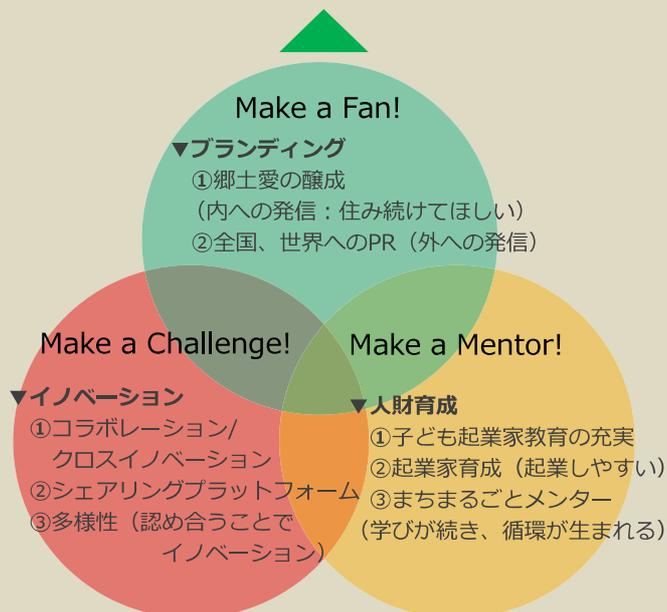


## 今後の挑戦



### Be Makers!!～創る人になろう!!～

世界最先端のイノベーションの集積地=青いシリコンバレー  
つながりすぎるまち=メンターメンティ制度の充実、エコシステム好循環  
チャレンジなまち=27万人総起業家計画（自己実現で幸福度アップ）



ご清聴、ありがとうございました。

第1分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：八尾市）

質問市名	質問内容	発表市からの回答
長崎市	<p>イノベーション推進拠点「みせるばやお」について、様々な成果が出ていますが、立ち上げの経緯や、運営のコツなどありましたらご教示ください。</p>	<p><b>【経緯について】</b></p> <p>八尾市では、八尾市中小企業地域経済振興基本条例の理念のもと、平成10年から商工業者や公募市民、学識経験者が参画する産業振興会議を開催しており、「施策提言の場」である会議からは、多くのプロジェクトが生まれてきております。この事業もその一つであります。</p> <p>2017年2月に八尾市の玄関口である、近鉄八尾駅前に立地していた百貨店が撤退し、地元の声を受け、その後に新たに商業施設がオープンされました。市としても賑わいの創出、地域経済の活性化という観点から、地域再生計画を作成のうえ、地方創生推進交付金を活用し、当該商業施設内に、中小企業、行政、金融機関、大学が集まり、コンソーシアムによって運営する、イノベーション推進拠点「みせるばやお」を開設したというのがこの間の経過です。</p> <p>「みせるばやお」については、下記をご確認ください。  <a href="https://miseruba-yao.jp/project/">https://miseruba-yao.jp/project/</a></p> <p><b>【運営のコツについて】</b></p> <p>「みせるばやお」は、私たちであると捉え、自発的に活動し、学習する組織をめざすといったコンセプトを大切に、毎月、理事メンバー12名と八尾市とで理事会を開催し、どのように運営していくことが必要かを議論し、全体会議の進め方も含め、改善をしているところであ</p>

		<p>ります。また、キントーンシステムを活用し、会員企業間の情報共有も大切にしております。</p> <p>「みせるばやお」の会員企業発の法人向けプロジェクトがこれまでに239回行われ、新たなコラボレーションの数は45にも及んでおります。</p> <p>これまで、「みせるばやお」では、行政視察、議員視察、企業団体視察、市民勉強会など様々な団体様を受け入れてきており、刺激を受けながら成長しております。</p> <p><a href="https://miseruba-yao.jp/situmon/">https://miseruba-yao.jp/situmon/</a></p>
<p>松山市</p>	<p>「次世代の人材育成」や「郷土愛の醸成」といったキーワードに関連して、例えば、進学や就職を控えた高校生に対しては、どのような取組をされているでしょうか。</p>	<p>「次世代の人材育成」の観点では、教育委員会と連携をはかり、放課後教育の課題に対応すべく、キャリア教育やプログラミング教育、プロフェッショナルから学ぶワークショップといった「みせるばやお」に適したもののから展開しているところであります。また、市と連携協定を結ぶ大学とのプロジェクトの開催や世代を限定しない、就労前の専門人材育成プログラムから始めているところであります。活発に動いているプロジェクトとしては、会員企業の若手従業員を対象としたものがあります。</p> <p>よって、高校生以上といったものはありますが、高校生を限定したプロジェクトについては、今後の課題であります。</p> <p>これらのプロジェクトに主体的に参加する仕組みにより、「郷土愛の醸成」に繋げております。</p>

## 第1分科会「高付加価値を創出する産業づくり」総括

コーディネーター：東京大学大学院教授・地域未来社会連携研究機構長 松原 宏

本分科会の趣旨は、人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少により、地域経済の縮小が懸念される中で、中核市や中核市を含む圏域における先駆的取組に着目し、高付加価値を創出し、地域経済をけん引する産業をいかに育成するか、こうした点について協議することにある。

今回は、愛知県岡崎市と大阪府八尾市から報告がなされた。岡崎市は、徳川家康の生誕地、岡崎城のある城下町、商工業都市で、「乙川リバーフロント地区整備」を中心に、「観光産業都市の実現に向けた岡崎市のまちづくり」に関する取組が紹介された。八尾市は、都市型産業集積地域として知られるところで、「八尾市産業振興会議」、イノベーション推進拠点「みせるばやお」、「アウトドアソン」など、産業集積の高度化を図る取組について紹介がなされた。

こうした2つの市の報告について、以下のような質疑が交わされた。

岡崎市の報告については、甲府市から、県外からの観光客の誘客と回遊性の確保に関する質問があった。岡崎市からの回答では、令和元年5月に「三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会」が設立され、豊橋駅及び三河安城駅に発着するひかり号やこだま号の増便に向けた要望活動を行っている、また、主要回遊動線上の既存集客施設と公共施設に拠点を設定し、各拠点・拠点間動線上において公民連携プロジェクトを実施することで回遊性を実現させる、とのことである。松山市からは、エリア全体への波及効果についての質問が出され、これに対し岡崎市からは、「質の高い公共投資により質の高い民間投資を呼び込むこと、市域内経済循環を生み出す都市型産業等の創出、官民が所有する低未利用な施設や空間を活用した持続可能なエリアマネジメントの確立を行うことで、敷地単位ではなくエリアの価値向上を図っている」との回答を得た。観光産業都市の実現に向けたまちづくりに関する長崎市からの質問に対しては、平成30年度より地方創生推進交付金を活用して稼ぐ観光地域づくり事業を展開していることが紹介された。

松山市、那覇市、八尾市から、公民連携の取組における民間事業者の活用の工夫など、事業の進め方についての質問が出されたが、これについては、「公共投資をパブリックマインドを持つ民間の呼び込みや民間投資の誘発につなげるとともに、地域の稼ぐ力を高めるため、地元企業のビジネスチャンスを創出し、地域経済の活性化につな

げる必要がある」との回答を得た。甲府市からは、広域連携について連携中枢都市圏を形成していく考えがあるか質問があった。これに対し、経済産業省のハンズオン支援を受けながら「地域未来投資促進法」に基づく基本計画の策定を進めており、高付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進を図ることにより、地域経済の好循環を目指している、協議会を設置し、国や県、関係機関と協議を重ねながら、事業の実施や効果の発現を図るとしているが、連携中枢都市圏の形成については現在検討していない、とのことである。

続いて八尾市の報告については、長崎市からイノベーション推進拠点「みせるばやお」について、立ち上げの経緯や運営のコツについての質問が出された。八尾市からの回答では、根本には「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」があり、平成10年から開催されている商工業者や公募による市民、学識経験者からなる産業振興会議で生まれてきた多くのプロジェクトの1つであり、「みせるばやお」は、2017年2月に近鉄八尾駅前の百貨店跡地にオープンした新たな商業施設内に、地方創生交付金を活用して開設されたもの、とのことである。そこでは、毎月理事メンバー12名と八尾市で理事会が開催され、運営方法について議論し、キントーンシステムを活用し、会員企業間の情報共有も大切にしており、会員企業発の法人向けプロジェクトが239回も行われ、新たなコラボレーションの数は45に及んでいるという。

また松山市から、進学や就職をひかえた高校生に対しての取組についての質問が出された。これに対し八尾市からは、教育委員会と連携を図り、放課後教育の課題に対応すべく、キャリア教育やプログラミング教育、プロから学ぶワークショップといった「みせるばやお」に適したものから展開しているが、高校生を限定したプロジェクトについては、今後の課題との回答が得られた。

今回の2市からの報告は、産業都市の機構高度化として、観光、まちづくりやイノベーションを切り口にした取組で、いずれも興味深いものであった。産業集積の高度化にあたっては、市内連携と官民連携、広域連携が重要になるが、両市とも、従来の「縦割り」事業を超えた、官民協働や地域間連携など先駆性のある取組を対象とする「地方創生交付金」を活用している点に注目したい。また、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする自治体の取組を支援する「地域未来投資促進法」について、活用又は検討しているとのことで、こうした新たな取組に「未来法」を活用していくことが期待される。

全国の中核市においても、2市の事例を参考に、今後「高付加価値を創出する産業づくり」に向けた取組を進められることを期待したい。

## 第2分科会 「生活を守る広域的な地域づくり」

### ● 事例発表、質疑応答

八戸市 「八戸都市圏スクラム8（八戸圏域連携中枢都市圏）について」……71 ページ

奈良市 「府県を超えた自治体連携による持続可能なまちづくり

～奈良市と京都府木津川市との連携・協力に関する包括協定について～」……81 ページ

倉敷市 「高梁川流域における広域的な地域づくりについて」……………89 ページ

### <事例紹介>

豊橋市 「東三河広域連合の概要」……………97 ページ

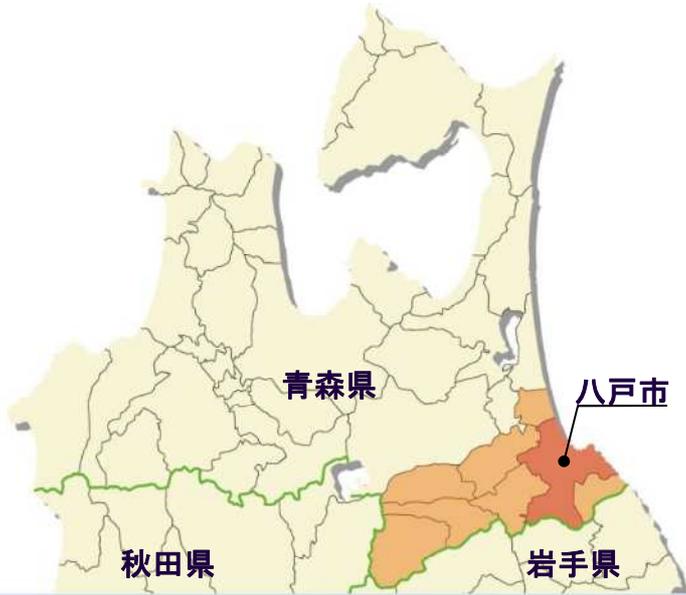
### ◇ 総括

コーディネーター

首都大学東京大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次 様……………99 ページ



# 八戸都市圏スクラム8 (八戸圏域連携中枢都市圏)について



## 八戸圏域連携中枢都市圏

- ①構成 成：八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町（8市町村）
- ②圏域人口：323,447人（H27国勢調査）
- ③総面積：約1,346km<sup>2</sup>

発表者：八戸市長 小林 眞

## 八戸市の人口・経済・交通ネットワーク

- 八戸市は、人口約23万人、青森県南東部に位置する県内第二の都市である。

【青森県第2位】○人口：23万1,257人(H27国勢調査)

- 八戸市は、日本有数の水揚げを誇る水産都市であるとともに、北東北最大級の工業都市である。また、青森県内最多の商圏人口を擁し、岩手県北も含めた広域商業を担っている。

【全国第6位】○水揚げ数量：10万8,192トン(H30)

【全国第10位】○水揚げ金額：181億2千万円(H30)

【北東北第2位】○製造品出荷額等：5,341億円(H30工業統計)

【青森県第2位】○年間商品販売額：7,510億円(H28経済センサス)

- 東北新幹線や東北縦貫自動車道八戸線・三陸沿岸道路等の高速道路網、八戸港（重要港湾）、三沢空港、本州と北海道を結ぶフェリー等、北東北における陸・海・空の交通結節点となっている。

- また、市内を通る高速道路網には、6つのインターチェンジが整備されている。

【北東北第2位】○八戸港コンテナ取扱量：58,463TEU(H30速報)



# 八戸市の歩み

- 昭和 4年 市制施行** (八戸町、小中野町、湊町、鮫村合併)  
 5年 第1回全日本スピードスケート選手権大会開催  
 7年 市営バス創業  
 14年 貿易港として開港指定  
 15年 館村の一部を編入  
 17年 下長苗代村と合併  
 22年 第1回国民体育大会冬季スケート競技会開催  
 25年 上水道給水開始  
 26年 八戸港が重要港湾に指定  
 29年 是川村と合併  
 30年 市川村、館村、上長苗代村と合併  
 豊崎村と合併  
 31年 都市ガス供給  
 33年 大館村と合併  
 35年 特定第3種漁港に指定  
**39年 新産業都市に指定**  
 43年 北奥羽開発促進協議会発足  
 44年 八戸港が穀物輸入特定港に指定  
 46年 八戸地域広域市町村圏事務組合発足  
 53年 下水道供用開始  
 61年 東北縦貫自動車道八戸線開通・  
 八戸圏域水道企業団発足  
**平成 3年** 八戸ハイテクパーク完成  
 4年 インテリジェントプラザ・八戸地域地場  
 産業振興センター完成  
 5年 地方拠点都市地域に指定

- 平成 6年** 国際コンテナ航路(東南アジア航路)開設  
 三陸はるか沖地震の発生  
 8年 輸入促進地域(FAZ)に指定  
 9年 八戸ポートアイランド一部供用開始  
 10年 国際コンテナ航路(中国・韓国、北米航路)  
 開設  
 11年 国際フィーダー航路(横浜港ほか)開設  
 13年 特例市に移行  
 14年 東北新幹線八戸駅開業  
 15年 環境・エネルギー産業創造特区認定  
 総合静脈物流拠点港に指定  
 17年 南郷村と合併  
**18年 北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議発足**  
 国際フィーダー航路(京浜港ほか)開設  
 20年 国際フィーダー航路(東京港ほか)開設  
**21年 近隣7町村と八戸圏域定住自立圏を形成**  
 22年 八戸港が重点港湾に指定  
 23年 東日本大震災の発生  
 25年 種差海岸が三陸復興国立公園に指定  
 27年 国際コンテナ航路(韓国航路)開設  
**29年 中核市へ移行(全国で48番目)**  
**近隣7町村と八戸圏域連携中枢都市圏を形成**  
**30年 北海道苫小牧市と交流連携協定締結**  
**令和元年 八戸市市制施行90周年**

# 八戸市における主な広域連携

①S43年3月～

## 北奥羽開発促進協議会

岩手県北、秋田県北東、青森県南  
 の24市町村

北奥羽地域の基盤整備事業等の促進



④H18年7月～

## 北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議

岩手県北広域振興局長・青森県三八地域県民局長  
 久慈市長・二戸市長(共に岩手県)・八戸市長

行政区域にとらわれない三圏域(16市町村)  
 の振興



※「ナニヤトヤラ」とは？

旧南部藩領内に伝わる盆踊りでの「はやし歌」の歌詞からとられた  
 名称。「ナニヤトヤラ」となることもある。

②S46年4月～

## 八戸地域広域市町村圏事務組合 (一部事務組合)

八戸圏域8市町村



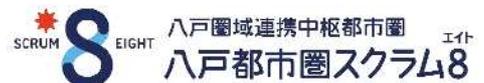
消防(S46～)、し尿処理施設(H3～)、  
 ごみ焼却施設(H4～)、介護認定審査(H11～)等

( H21年9月～ 八戸圏域定住自立圏 )

## ⑤H29年3月～ 八戸圏域連携中枢都市圏

八戸圏域8市町村

連携中枢都市圏制度による連携



③S61年4月～

## 八戸圏域水道企業団 (一部事務組合)

青森県南7市町(八戸市・三戸町・五戸町・階上町・  
 南部町・おいらせ町・六戸町)

給水人口:309,764人(H30)



⑥H30年7月～

## はちとまネットワーク

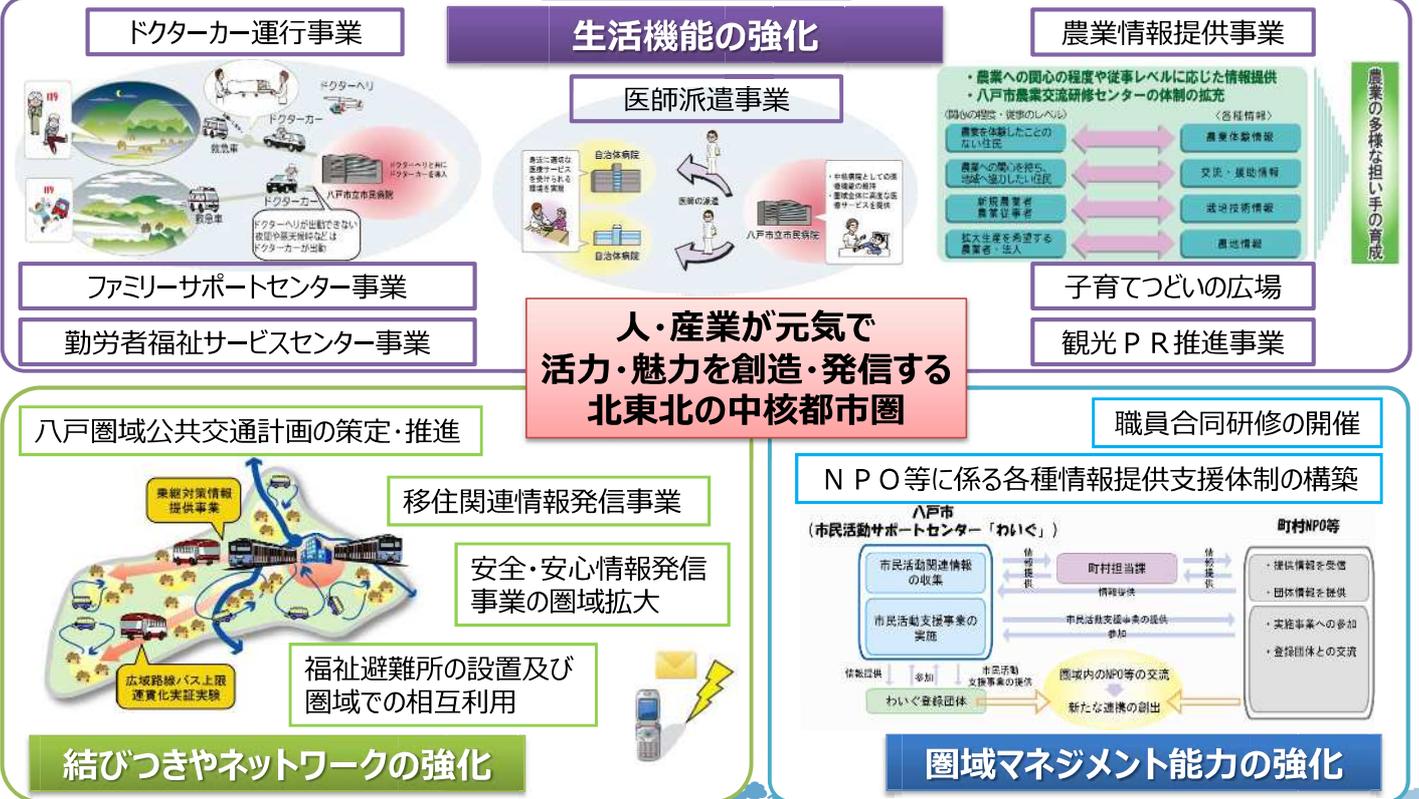
苫小牧市(北海道)・八戸市

フェリー航路で結ばれた港湾・工業都市  
 2市の交流連携(観光、スポーツ、物流・貿易)



# 八戸圏域定住自立圏(H21.9~H29.3)の取組 (概要)

構成市町村	八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町				
中心市宣言日	H21年3月19日	協定締結日	H21年9月24日	ビジョン策定日	H22年2月22日 H26年3月20日 (2次ビジョン)



5

## 連携中枢都市圏形成に関する動き

### 【平成26年度】

○八戸圏域で**連携中枢都市圏の形成可能性を検討**することを**8市町村長が合意**

### 【平成27年度】

○「新たな広域連携促進事業（総務省）」を活用し、**連携の可能性を検討**  
○八戸圏域で**連携中枢都市圏形成に向けた手続きを進める**ことを**8市町村長が合意**

### 【平成28年度】

○有識者等で構成する「八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」や、8市町村の担当で構成する「ワーキング・グループ会議」等を開催し、**連携中枢都市圏形成に向けて協議**

○H29年1月1日 中核市へ移行

○H29年1月4日 「**連携中枢都市宣言**」を実施

○H29年3月22日 「**連携協約**」を締結※、「**八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン**」を策定・公表



**目指す将来像 「地域の個性が輝き 自立した 八戸圏域」**

### 【平成29年度】

○H29年4月1日 「**八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン**」に基づく事業を開始 **23施策64事業**

### 【平成30年度】

○「**八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン**」に基づく事業を実施 **23施策76事業**

### 【令和元年度】

○「**八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン**」に基づく事業を実施 **23施策80事業**

# 八戸圏域連携中枢都市圏の取組①

## 圏域全体の経済成長のけん引（4施策28事業）

### ◎基本目標：令和3年

- 製造品出荷額等：6,150億円（← 6,080億円）
- 従業者数：14万1千人（← 14万1千人）
- 観光入込客数：1,020万人（← 951万7千人）

### ◎主要事業（一部）

#### 革新的ものづくり企業連携促進事業（画像①）

- 大学・支援機関との連携や外部資金（補助金）を獲得しながら核心的な取組を行っている事業者の取組に触れる機会を提供し、企業の競争力を強化

#### 海外販路拡大事業（画像②）

- 海外でのプロモーションや海外バイヤーの招聘等を実施

#### はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業（画像③）

- 「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」の事業を圏域に拡充するとともに、セミナー、交流事業等を実施

#### グリーン・ツーリズム推進事業（画像④） ※定住

- 農業体験を行う修学旅行生等の受け入れにより、農業観光振興を図る（果物狩りなどの各種体験メニューの充実、首都圏へ向けた情報発信、農家民泊を行う農家への費用補助など）

#### マチニワ・マルシェ（画像⑤⑥）

- 八戸まちなか広場「マチニワ」において、圏域市町村の物産・食材を提供する「市」を開催



※ 定住：定住自立圏から実施している連携事業

# 八戸圏域連携中枢都市圏の取組②

## 高次の都市機能の集積・強化（3施策12事業）

### ◎基本目標：令和3年度

- 広域バス路線数：16路線（← 16路線）
- 主要拠点施設（※）における利用者数：

124万4千人（← 107万4千人）

※八戸ポータルミュージアム、八戸市多賀多目的運動場、八戸ブックセンター、八戸市長根屋内スケート場（YSアリーナ八戸）、八戸市新美術館の5施設

### ◎主要事業（一部）

#### 八戸圏域公共交通計画推進事業（画像①） ※定住

- 八戸圏域公共交通計画に基づき、路線バス上限運賃等の事業を展開

#### ブックセンター事業（画像②③）

- 八戸ブックセンターにおいて、圏域の書店や関係機関と連携したセレクト・ブックストアの運営、ギャラリー展示、読書会ルームを活用したイベント開催等を行う

#### 屋内スケート場運営事業 ※P14参照

- 八戸市が新規整備した八戸市長根屋内スケート場にて、スケートを軸としたスポーツ振興、各種イベントを開催

#### （仮称）八戸市総合保健センター整備事業（画像④） ※定住

- 圏域住民の総合的な医療・健康対策の充実のため、関連機能を集約した拠点となる当該施設を整備

#### 美術館運営事業（画像⑤）

- 八戸市が整備している新美術館にて、圏域町村と連携し、各種事業を展開



※ 定住：定住自立圏から実施している連携事業



# 「国土強靱化地域計画推進事業」

## 国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

強くて、しなやかで、元気な地域へ

### 事業内容

- 平成30年度に8市町村合同で国土強靱化地域計画を策定
- 令和元年度以降は、計画推進に向けた情報共有及び協議を行い、圏域全体の強靱化の取組を推進する。



合同で取り組むことにより、洪水や津波などの共通した災害リスクに対し、より広域的な視点で各市町村が連携して災害対策に取り組むことができる。

### 圏域全体の強靱化へ

いかなる大規模自然災害が発生しても、圏域住民の生命・財産を守るとともに、迅速な復旧・復興を果たし地域の産業・経済活動を維持する。

### 【強靱化】

大規模自然災害等のあらゆるリスクを想定し、事前防災及び減災等の対策を総合的かつ計画的に実施することで、強靱な地域づくりを推進することができる。

### 地域計画の概要

国土強靱化基本法第13条に基づく計画として策定し、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針として定める。

#### ■基本目標

- ① 人命の保護
- ② 地域社会機能の維持
- ③ 財産及び公共施設の被害の最小化
- ④ 迅速な復旧・復興

#### ■基本構成

- 第1章 計画策定の趣旨、位置付け
- 第2章 強靱化の基本的な考え方
- 第3章 地域の特性
- 第4章 脆弱性評価（強靱化に向けた課題）
- 第5章 強靱化の推進方針
- 第6章 計画の推進

※ ハード対策とソフト対策を適切に組合せ、効果的に施策を推進  
 ※ 非常時のみならず平時にも有効活用（例：八戸市津波防災センター）

### 連携項目（8市町村が連携して取り組む項目）

令和元年度以降、具体化に向けて検討【12項目】※ 計画より抜粋

- ① 避難体制の検証・強化（圏域市町村の境界にある避難所の相互利用や避難経路等の検証）
- ② 住民向け防災研修会の開催
- ③ 外国人のための防災教室の開催
- ④ 合同防災訓練の実施
- ⑤ 防災教育の推進
- ⑥ 集落の孤立防止対策
- ⑦ 防災拠点の整備
- ⑧ 消防団員の確保に向けた広報・周知
- ⑨ 自主防災組織情報交換会の実施
- ⑩ 住民等への情報伝達手段の研究
- ⑪ 防災関係職員合同研修会の開催
- ⑫ 防災関連マニュアルの共有



# 「移住・交流促進事業」

### 事業内容

移住・交流パンフレットの作成や移住・ポータルサイトの開設、首都圏での相談会・イベント等に出展するほか、圏域内に移住コーディネーター等を配置する。

青森暮らしサポートセンター（県相談窓口）  
 利用による H30年度  
 県内移住者：83名中

八戸圏域：39名  
 → 県内最多！！

## 1 移住・交流PR事業

### ① 移住パンフレット作成・配布事業

- 内容
  - ・八戸圏域の紹介
  - ・移住者インタビュー記事
  - ・8市町村の紹介



パンフレット表紙

### ② ポータルサイト運営事業

- 内容
    - ・移住関連イベントのお知らせや8市町村のイベントを含む地域情報を発信
    - ・移住定住支援制度の紹介 等
- URL  
<https://hachinohe-toshiken-iju.com>

## 2 首都圏における相談会等への参加

### ① JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展

- 日時 平成31年1月20日（日）10:00～17:00
- 会場 東京ビッグサイト（東京都江東区）
- 圏域参加自治体 八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、おいらせ町（7市町）

### ② 八戸圏域移住セミナー開催

- 日時 平成30年11月4日（日）13:30～16:00
- 圏域参加自治体 八戸市、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村（6市町村）

## 3 Uターン促進事業

- お盆の帰省時期における八戸駅（新幹線・在来線）でのふるさとPR

※令和元年度は  
 8月10日（土）に  
 実施



※ 8市町村でお揃いの幟と法被を製作・着用

## （予定）交流プラザ運営事業

- 事業内容  
 首都圏に「（仮称）八戸都市圏わくわく交流プラザ」を整備し、関係人口の拡大や移住を促進する

- 機能  
 (1) 飲食機能・物販機能 (2) 交流機能



2020年6月末、都内に開業予定！！

# 「スポーツ大使派遣事業」

事業内容

児童・生徒等の郷土への愛着及び誇りを醸成することを目的に、八戸圏域の教育機関の要請に応じ八戸市スポーツ大使（団体）を派遣し、大使の豊かな経験や実績をもとに講演会やスポーツ教室を開催する。

## 【八戸市スポーツ大使とは...】

八戸市の魅力を広くPRし、イメージアップを図るとともに、市民の郷土への愛着と誇りを醸成することを目的に、スポーツの分野で活躍の実績がある八戸市ゆかりのトップアスリート及び八戸市を拠点とするスポーツチームを八戸市が委嘱

- 団体（本事業で派遣）
  - ・ ヴァンラーレ八戸FC（サッカー）
  - ・ 東北フリーブレイズ（アイスホッケー）
  - ・ 青森ワッツ（バスケットボール）
- 個人（敬称略）
  - ・ 伊調 馨（レスリング）
  - ・ 小原 日登美（レスリング）
  - ・ 中村 亜実（アイスホッケー）
  - ・ 小笠原 祐子（バトントワリング）
  - ・ 小清水 倫子（バトントワリング）
  - ・ 天摩 由貴（ゴールボール）
  - ・ 上野 みなみ（自転車）



※R1.6月現在

実績

平成30年度 開催校 4校（八戸市）

※令和元年度から連携事業化



サッカー教室  
（ヴァンラーレ八戸FC）



スケート教室  
（東北フリーブレイズ）



バスケットボール教室  
（青森ワッツ）

## 【参考\_ 当市を本拠地とする他のプロスポーツチーム】



- 「八戸DIME」
- ・平成30年12月設立
  - ・3人制バスケットボール「3×3」のチーム



令和元年8月17日（土）、八戸駅西口において「3×3.EXE PREMIER」八戸ラウンド開催!!

八戸市が『スポーツのまち八戸』としてスポーツ振興のために取り組んできた「スポーツ大使派遣事業」や「氷都八戸パワーアッププロジェクト事業」(P14)を、連携事業化することで、圏域全体でスポーツ活動の機会充実を図っている。

13

# 「氷都八戸パワーアッププロジェクト事業」

事業内容

市内小学校、幼稚園及び保育園が開催するスケート教室に対して、指導者派遣を実施する。

## ◆スケート教室への指導者派遣

- 内容  
市内小学校、幼稚園及び保育園が開催する スケート教室に対して、指導者派遣を実施する。
- 実績  
平成30年度：市内小学校 21校、幼稚園及び保育園 3園、計71回へ指導者を派遣。



## ◆スピードスケート教室の開催

- 内容  
連携中枢都市圏内の小学生を対象に、オリンピックメダリストである **岡崎朋美氏** を特別コーチとして、開催期間中2回招聘し、指導していただいている。
- 実績  
平成30年度：263名参加



## ◆購入支援補助事業

補助対象経費	競技用スピードスケート靴
補助金の額	補助対象経費の1/3又は30,000円のいずれか低い額
交付対象者	連携中枢都市圏内に住民登録があり、日本スケート連盟に選手登録している中学生
交付回数	一年度につき1回限り

# 「屋内スケート場運営事業」（高次の都市機能の集積・強化）

事業内容

八戸市が新規整備した八戸市長根屋内スケート場（YSアリーナ八戸）にて、スケートを軸としたスポーツ振興、各種イベントを開催する。

## 施設整備の基本方針

1. 国際大会が開催可能な屋内スピードスケート場
2. スピードスケート競技・スケート文化の拠点的作用
3. 防災拠点・多目的な利用が可能



## 建物概要

建物規模：  
 【高さ】約25m  
 【天井高】約15m  
 【階数】地上3階、地下1階(通路)  
 面積：  
 【建築】約22,300㎡  
 【延床】約26,270㎡  
 観客席：  
 約3,000席



## スケジュール

	8/24	竣工記念式典・竣工記念音楽フェス	WH 19
2019年 (令和元年)	9/29	供用開始予定	
	10/25 -27	全日本スピードスケート距離別選手権大会	
2020年 (令和2年)	1/29 -2/2	第75回国民体育大会 冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	
2021年 (令和3年)	2/19 -21	ISU世界ジュニアスピードスケート選手権大会 (内定)	15

# 八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟

## 八戸圏域連携中枢圏形成促進議員連盟の主な経過

平成21年 9月 八戸市議会議員有志の呼びかけにより「八戸圏域定住自立圏形成促進議員連盟」発足

平成28年10月 「八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟」に名称変更

※ 全8市町村の超党派議員連盟（現在127名）

## 目的

八戸圏域連携中枢都市圏の形成に向けて、連携中枢都市圏構想に対する理解を深めるとともに、意見交換等を通じ、圏域の振興・発展に資する。

## 活動内容

- ・「連携中枢都市圏(定住自立圏)の形成に関する勉強会」(議連主催)
  - ・「講演会」(八戸市主催)
- への参加（概ね3回/年度。勉強会と講演会を同日開催。開催地は圏域8市町村で持ち回り。これまで計25回開催。）

※今年度は、田子町(7月)、新郷村(10月)、八戸市で開催



勉強会(視察)の様子 (H30.9\_三戸町)



講演会の様子 (R1.7\_田子町)

八戸圏域連携中枢都市圏の形成・推進を後押し

# 八戸圏域の「愛称」と「ロゴ」

## 目的

連携中枢都市圏としての取り組みを展開していくに当たって、より多くの圏域住民の皆様から、形成する意義を理解していただくとともに、連携する取組等を、周知・広報していくため、親しみやすさや、呼び易さ等を考慮し、定めたもの。

## 商標登録済



- 1** **S = 8 + S** ○「8」と「S」が重なり合い、スクラムを組んでいるイメージを表す。  
○また、水色は8市町村を流れる「川」を、紺色は「海」を表し、圏域が川と海を介してつながり、「人」や「もの」が循環している状態をイメージ。
- 2** **8** ○8市町村(八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町)を表す。
- 3** **S** ○SCRUM(スクラム)の頭文字。スクラムを組むように一丸となって連携し、同じ目的に向かって一つの方向を向いている状態を表す。
- 4** **★** ○八角の星は、8市町村が協力し合うことでひとつの星(一番星)となり、未来(希望)に向かって進んでいくことを表す。  
○赤色は圏域の活力や積極性をイメージ。



使用例：  
イトーヨーカドー八戸沼館店  
地元新聞折込チラシ（抜粋）

17

# 結びに…

今後とも、八戸都市圏スクラム8の連携町村と緊密な連携・協力の下、各種事業に取り組み、住民の生活を守っていきます。

スクラム8のほかにも、様々な形式による広域連携の取組の深化を図り、八戸広域圏の総合力を高めていきたいと考えています。



八戸市長

ご清聴、ありがとうございました。



SCRUM  EIGHT 八戸圏域連携中枢都市圏 エイト  
八戸都市圏スクラム8

# 府県を越えた自治体連携による 持続可能なまちづくり

～奈良市と京都府木津川市との連携・協力に関する  
包括協定について～



令和元年10月31日  
ホテル国際21

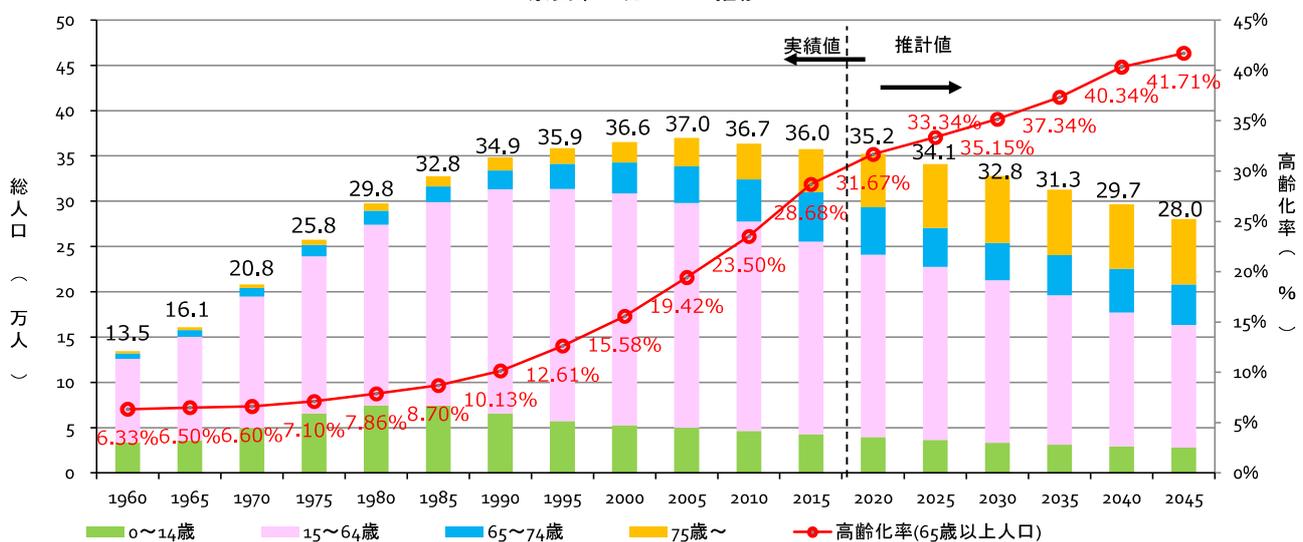
奈良市長 仲川 げん

## 奈良市の人口推移及び人口推計

- 人口は、2005年に月ヶ瀬村、都・村と合併してピークを迎えるが、2040年にはおよそ1980年の水準の人口にまで減少する。
- 0～14歳の若年層は、1990年から減少に転じ、2030年にはおよそ1960年の人口にまで減少する。
- 高齢化率は、2030年には35%に到達、中でも75歳以上の人口は増加を続け、2020年には75歳以上の人口が、65～74歳の人口を上回る。

⇒将来の厳しい人口減少社会も見据え、公共施設・インフラについては効率化が求められており、将来にわたり持続可能なまちづくりが必要。

奈良市 総人口の推移



出典：2015（平成27年）までは国勢調査  
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H303月時点推計）」

# 奈良市の取り組み

## ○奈良市と京都府木津川市との連携・協力に関する包括協定 (H30.1.12 協定締結)

### 協定の目的

奈良市及び木津川市が、相互に連携・協力を進めることにより、必要な都市機能及び生活基盤の効率的な確保を図るとともに、連携による相乗効果を生かして両市の更なる発展を目指す。

### 主な連携・協力事項

#### (1) 多様な資源の活用によるにぎわいのあるまちづくり

- 鉄道、街道を介した地域間の連携、交流 E x. 幻の大仏鉄道等
- 両市の社寺等の地域資源を生かした観光の連携

#### (2) 災害対策などの強化による安全・安心のまちづくり

- 府県境で発生した事件等の情報共有、対応の連携
- 大規模災害時の避難所の相互利活用等、災害時相互協力体制の構築

#### (3) 教育や保育などの充実による子育てのしやすいまちづくり

- 両市の子育て情報・イベントの共有等、連携施策の検討

#### (4) 公共施設の効率的な利活用による持続可能なまちづくり

- 両市の所有する公共施設、インフラ等の効率的な利活用の検討

#### (5) その他

- 共同して実施する職員研修による両市職員の人材力の向上
- 学研都市のブランドを生かした共同事業の検討



府県をまたぐ協定は  
近畿初の試み!

京都府



奈良県

木津川市  
人口：77,607人  
(H31.4.1)  
総面積：85.13km<sup>2</sup>  
(H28.10.1)

奈良市  
人口：356,352人  
(H31.4.1)  
人総面積：276.94km<sup>2</sup>  
(H28.10.1)

2

## 各種連携事業

- ①奈良市立北部図書館の木津川市民への貸出サービス
- ②はしご付き消防自動車の共同整備・運用
- ③市民メディカルラリー
- ④女性の就業支援事業



3

# ①奈良市立北部図書館の木津川市民への貸出サービス

## 1、目的

木津川市民の生活圏内にある北部図書館を利用できるようにすることで、**奈良市公共施設の有効活用**及び**木津川市市民サービスの向上**につなげる。

## 2、概要

平成30年度実績

- ・全木津川市民に、奈良市北部図書館の貸出サービスを提供（H30. 9. 30開始）
- ・木津川市民の貸出サービス利用登録者：1,539人
- ・木津川市民の貸出者数：5,883人（北部図書館全体貸出者数62,542人のうち9.4%）
- ・木津川市民の貸出冊数：18,505冊
- ・木津川市民の利用負担金：約250万円（貸出者数割による）

⇒**今後は書架の増設等を通じてさらなる利便性の向上を目指していく。**



## 【参考】木津川市にお住いの方向け利用のしおり（一部抜粋）

### 貸出券をつくる・本を借りる

- 木津川市内にお住まいの方ならどなたでも貸出券が作れます。
- 貸出券交付申込書に記入し、住所、氏名、生年月日等を確認できるもの（運転免許証、学生証、健康保険証等）と一緒にカウンターでお見せください。
- 北部図書館のみで使用できます。（貸出券の有効期間は3年間です。）
- 奈良市立図書館が所蔵している本を一人5冊まで、2週間借りることが出来ます（無料）。



### 本を返す

- 本だけをカウンターに返してください。図書館が閉まっているときは、返却ポストに本だけを入れてください。

### 予約

- お探しの本が見当たらないときは、お気軽におたずねください。貸出中の時は予約ができます。本が戻りしだい連絡します。また、予約本の受け取りは北部図書館になります。

### 調べる

- 調べたい事があるときは、お気軽におたずねください。また参考資料（事典、辞典、年鑑など）も置いてありますのでご利用ください。

### コピー

- 図書館にある資料を、著作権法の範囲内（個人の調査研究のためその著作物の一部分を各一部）でコピーできます（有料）。

### 新聞・雑誌

- 新聞、雑誌の最新号は館内でご覧ください。雑誌のバックナンバーは借りることができます。

### 借りた本をなくした・よごした・こわした

- 図書館の本を紛失、破損、汚損された時は、現物または現金で弁償していただきます。

## ②はしご付き消防自動車の 共同整備・運用

### 1、目的

- 出動頻度は低いが、導入及び維持管理に高額な費用を要する「はしご付き消防自動車」を共同整備・運用することで、**整備費用の大幅な削減**が見込まれる。  
(国の財政措置あり)
- 奈良市と相楽中部消防組合は隣接消防であり、はしご車の共同運用をきっかけに、**従前以上の連携協力**が期待できるとともに、**管轄境界付近の災害対応の強化**が図れる。

(参考) 火災出動の状況

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合計
奈良市	建物火災	49件	34件	45件	41件	31件	200件
	中高層火災	6件	4件	7件	9件	6件	32件
相楽中部	建物火災	17件	13件	12件	13件	17件	72件
	中高層火災			2件	2件		4件



6

### 2、経緯

- 平成29年4月 総務省消防庁「消防の連携・協力の推進」（平成29年4月1日付け、消防消第59号消防・救急課長）通知発出
- 平成30年5月 総務省消防庁「消防の広域化及び協力・連携モデル構築事業」に選定
- 平成30年6月 「消防の広域化及び協力・連携モデル構築事業協定書」締結
- 令和元年6月 奈良市議会及び相楽中部消防組合組合議会 議決
- 令和元年7月 奈良市及び相楽中部消防組合におけるはしご車共同運用に係る連携協約 締結

### 3、今後のスケジュール

- 奈良県知事及び京都府知事への連携協約締結の届出（令和元年度中）  
(地方自治法第252条の2)
- 運用計画及び共同購入車両使用の策定  
(令和元年度中)
- はしご車購入・運用開始（令和2年度）
- はしご車連携訓練及び慣熟訓練の実施  
(購入後継続して行う)



7

# ③市民メディカルラリー



奈良市では、一般市民などが競技者となつて、災害時医療を学び、仮定の 災害時現場 において的確な対処を競い合う「市民メディカルラリー」を全国で初めて開催。

メディカルラリーとは

… 医療関係者が、主に患者を病院に搬送する前に行う 観察・治療等に関する知識、知能を競う競技会。

医療班のメディカルラリーは全国で開催されており 付属して『子供メディカルラリー』や『学生メディカルラリー』も開催されている。

内容は、心肺蘇生を中心としたものが多い。

## 1、目的

家庭や地域でできる災害医療に触れることで、「資格がないとできない」という市民の先入観を取り払い、**災害関連死を減らす**。

## 2、概要

※相楽中部消防組合との共催により実施

日時 : 平成30年11月18日(日) 13:00~15:30  
 場所 : イオンモール高の原 2階~4階  
 参加人数 : 450名(競技者・ボランティアスタッフ等含む)

## 3、競技種目(5種目)

トリアージ、避難所アセスメント、こころのケア、ファーストエイド等



店内に奈良市と木津川市の県境がある  
イオンモール高の原

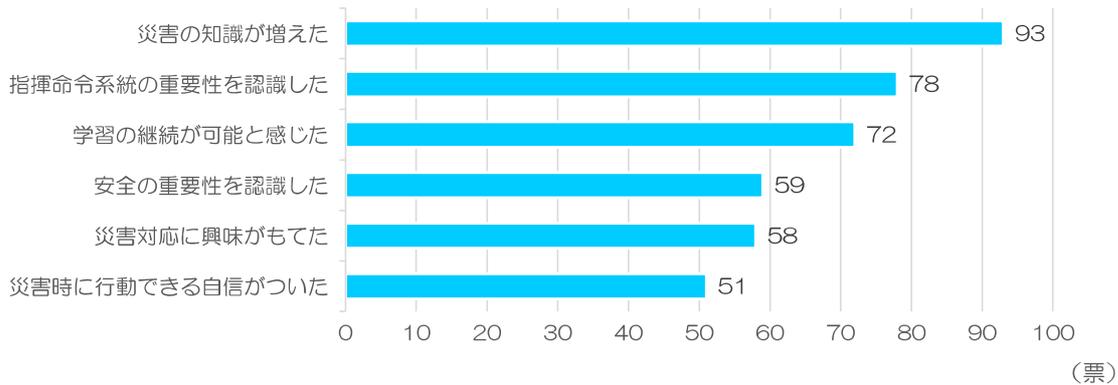


## 4、参加者アンケート結果

- まだ災害現場に行ったことはないが、その場に近い空気が知れたのはとてもいい経験になった。机の上で学習するのとは、全く違った。(20代男性)
- 災害がおきた時にもっとお手伝い出来るよう、もっと勉強したいと思う。(50代女性)

⇒基礎知識と実技を学んでいくことで、災害時の不安やストレスの軽減につなげることができるため、今後も継続的に学習の機会を確保していく必要がある。

メディカルラリーに参加して良かった点は何か？  
(複数回答)



10

## ④女性の就業支援事業

### 1、目的

- 「就業を希望する女性へのサポート」「働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援」の両輪で、女性が自分らしく活躍できる社会を目指す。
- 生活圏域が重なっている奈良市と木津川市が連携することで、地域経済の活性化をはかる。

### 2、概要

- 内閣府「地域女性活躍推進交付金」を活用。  
(補助率1/2 上限2,500千円)
- 両市の市民・企業向けに実施  
(女性向け) 就業相談会、就職者セミナー、企業説明会等  
(企業向け) ワークライフバランス推進セミナー、求人企業の開拓



【参考】H30奈良市単独の相談実績

※相談者の年代は、30代～40代が多く、育兒中～育兒が一段落した世代が中心

⇒いわゆるM字カーブの谷の年層に集客の効果がみられた

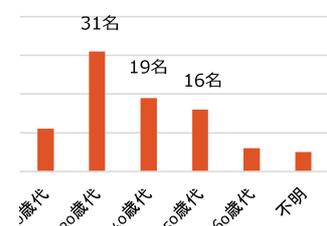
就職決定：15名 就職活動継続中：8名  
(H31.3月末時点)

相談者数と居住場所の内訳



H30年度相談者合計  
88名

年代別の参加状況



11

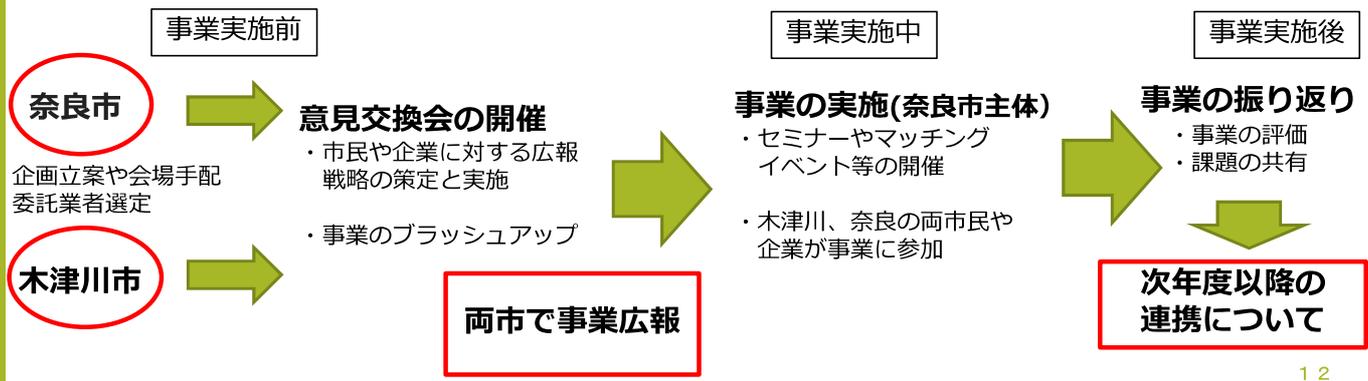
### 3. 連携体制（案）

#### 事業実施前

- ✓ 企画立案、委託業者の選定、実施場所の手配等、**企画運営・費用は奈良市**
- ✓ 事業の企画案に対して木津川市様の意見を伺いながら施策を吟味し、女性活躍を総合的に推進する。  
→意見交換会等で事業のブラッシュアップを行う

#### 事業実施中・実施後

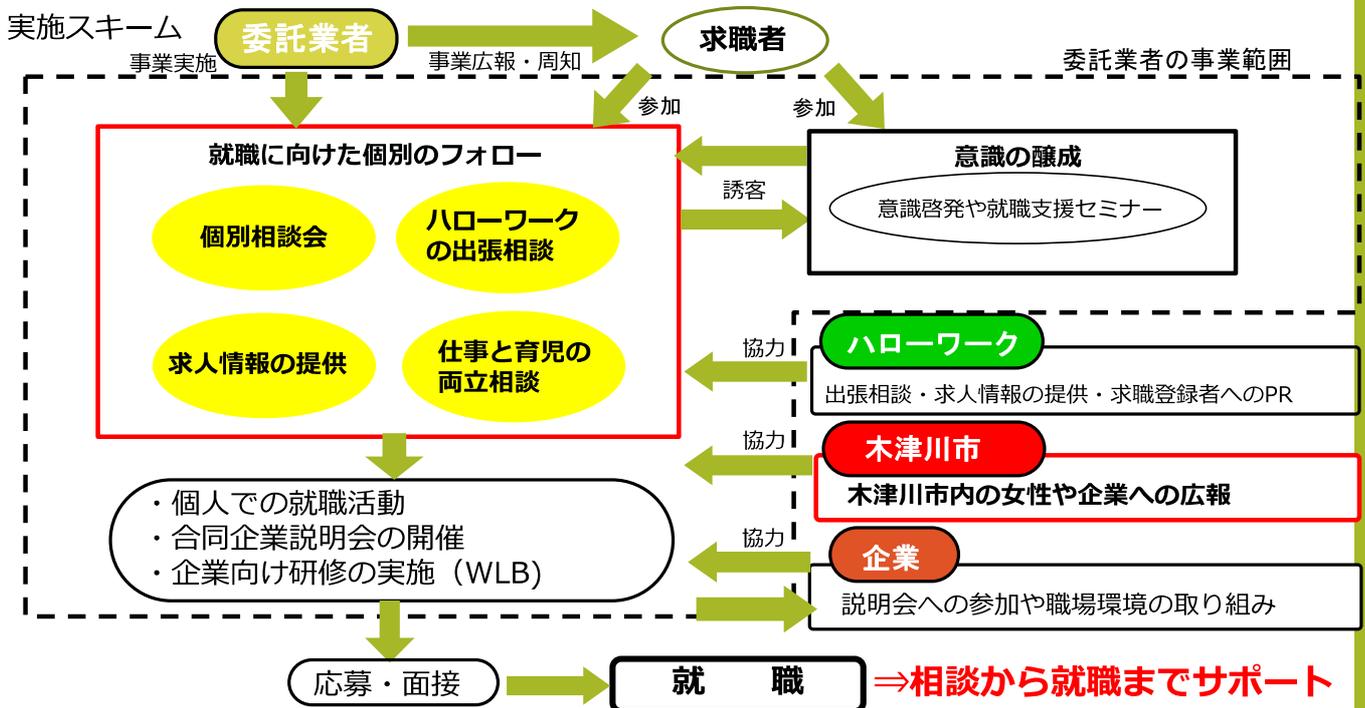
- ✓ 市民や企業への広報は両市で行い、両市の市民・企業の参加機会の拡大を図る。
- ✓ 事業完了後、アンケートや事業の振り返りから見える評価や課題について両市で共有し、今度どのように連携していくべきか定期的かつ継続的に話し合う。  
→女性活躍の風土をどのように推進していくか、共に考える機会を設ける



1 2

### 4. 実施スキーム（案）

- 求職者が相談しやすい場所・時間帯での出張相談会やセミナーを開催し、就業意識の醸成と就職に向けたサポートを行う。
- 合同企業説明会を開催し、求職者が企業を感じ取ることができる場を提供する。
- 専門家が企業を訪問し、企業ごとに抱える課題解決に向けた研修を通じて、働きがいのある職場づくりの支援を行う。(WLB)



1 3

ご清聴ありがとうございました。

たか はし がわ

# 高梁川流域における広域的な地域づくりについて

## 高梁川流域連携中枢都市圏を形成する7市3町



満奇洞 (新見市)



備中松山城 (高梁市)



鬼ノ城 (総社市)



倉敷美観地区 (倉敷市)



いかしの舎 (早島町)



旧矢掛本陣石井家 (矢掛町)



田中美術館 (井原市)



国立天文台  
岡山天体物理観測所 (浅口市)



つばきの丘運動公園 (里庄町)



笠岡諸島 (笠岡市)

倉敷市長 伊東 香織

## 倉敷市の紹介

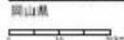


倉敷美観地区

### 倉敷市はどんなまち？

- ◆情緒豊かな街並みを残す“白壁のまち”  
(年間観光客数：約550万人)
- ◆綿花栽培から発展した“繊維のまち”  
(繊維製品出荷額全国1位，国産ジーンズ発祥の地)
- ◆水島コンビナートを有する“ものづくりのまち”  
(製造品出荷額全国5位)
- ◆温暖な気候を生かした“おいしいもののまち”  
(白桃，マスカット，ごぼう，瀬戸内海の魚介…)
- ◆3つの日本遺産を有するまち  
(“一輪の綿花から始まる倉敷物語” など)

OKAYAMA



# 高梁川流域の紹介

## 高梁川流域圏



7世紀後半、吉備の国を三分した備前・備中・備後の国のうち、『備中の国』とほぼ同じ圏域

### ◆高梁川流域（7市3町）の概要

位置：岡山県の西部

人口：771,758人（県全体の約40%）

面積：2,464.67km<sup>2</sup>（県全体の約35%）

※平成31年4月1日現在

## 高梁川流域の広域連携について

～ 川の流れとともに未来に続く 流域に根付いた連携の歴史 ～

### S29 高梁川流域連盟の創設

倉敷市の実業家 大原<sup>そう</sup>総一郎氏が、高梁川を「運命的共有物」と捉え、流域7市3町の官民を中心に創設。流域に暮らす人々の連帯意識を育み、流域全体の文化向上に向け、青少年育成・環境保全等の活動を行う。

### 高梁川流域連盟の取組



高等学校音楽会（S30～）



流域クリーン一斉行動（H6～）

昭和

平成

### H25.10 高梁川流域連盟60周年記念サミットの開催

本サミットにおいて、幅広い分野の課題解決に向け連携をより強固にすることを「流域サミット宣言」として発表。

### H27.3 高梁川流域連携中枢都市圏の形成

サミット宣言の具現化に向け、連携協約による広域連携を目指すこととし、H27年3月に、流域7市3町で連携協約を締結し、全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成した。

※ 同時期に姫路市・福山市・宮崎市も形成



連携協約締結式（H27.3.27）

令和

R1 圏域形成から5年目を迎え、第2期ビジョン（R2-6）策定に向け準備中

# 高梁川流域連携中枢都市圏の事業構成と主な取組

## 圏域の経済成長のけん引（24事業）

### 地域産業の振興・イノベーション創出

- 地域資源の発掘・発信
- デニム等の産地連携
- 古民家利活用推進・技術伝承
- 高度データ利活用推進・人材育成
- 起業家支援、事業承継支援
- 高校・大学等と連携した地元就職促進

### 観光客の周遊性向上・インバウンド推進

- ビッグデータを用いた観光動態の分析
- 観光資源の発掘と周遊プランの造成
- 国内外メディアの招へい・視察の実施
- Wi-Fi共同運用や外国人応接研修等によるインバウンド推進
- 圏域の観光振興組織の設置・運営

令和元年度：67事業

※初年度（H27）は48事業

## 高次の都市機能の集積・強化（6事業）

### 拠点性と利便性の向上

- JR倉敷駅周辺の拠点性の向上
- 地域公共交通の維持・再生

### 将来の圏域を担う人材の育成

- 産学金官民の連携による人材育成（高梁川流域学校事業）

## 生活関連機能サービスの向上（37事業）

- **子育て支援【P6】**
- 医療・介護・福祉の向上
- **教育・生涯学習の充実【P7】**
- 社会参画の促進
- **防災力の強化【P8】**
- 環境意識の啓発
- **移住定住の促進、結婚支援【P9・10】**
- **ファシリティマネジメント推進【P11】**
- 市民活動の推進
- 歴史的町並みの保存
- 自治体職員育成

主な事業を次頁以降で紹介します

5

# 子育て支援（安心して子育てができる環境づくり）

- 地域の課題
- ・保育士が不足しており、離職が多い
  - ・保育士間の交流機会がなく、悩みや課題解決の場がない

主な取組 ※【実績】は、事業開始年度から平成30年度までの累計値を記載

### ① 保育士・保育所支援センターの設置・運営（H27～）

- ・コーディネーターを2名配置し、圏域の採用広報活動等を実施。

### ② 離職防止に向けた保育士等交流会の実施（H27～）

- ・毎回、テーマや対象者（男性保育士、子育て中の保育士等）を変えて実施。
- ・他市町からの評価・需要が高く、H28からは民間保育園等も対象とした。

【実績】実施回数：32回 延べ参加者数：769人（うち 他市町 100人）

### ③ 潜在保育士への保育実習の実施（H27～）

- ・復職への不安を払拭するため、個々の要望を踏まえた保育実習を実施。

【実績】受講者数：31人 復職者数：29人（うち 他市町 1人）

### ④ 保育士資格等の併有対策研修会の実施（H27～）

- ・保育士・幼稚園教員の資格の併有に向けた準備研修を実施。

【実績】実施回数：55回 延べ受講者数：724人（うち 他市町 85人）



離職防止に向けた保育士等交流会



潜在保育士への保育実習

- 成果等
- ・採用広報活動や復職支援により、圏域内の就職・復職を後押し
  - ・保育士の離職防止等に向けた、情報共有・支え合いの仕組みを構築

6

# 教育・生涯学習の充実(施設の相互利用の推進)

- 地域の課題
- ・ 居所や生活スタイルによっては他市町の図書館の方が利用しやすい
  - ・ 圏域に様々な社会教育施設があるが、積極的に利用されていない

主な取組 ※【実績】は、事業開始年度から平成30年度までの累計値を記載

## ① 図書館の相互利用・相互返却 (H27～)

- ・ 圏域内の全公立図書館(27施設)で実施。  
(圏域では、本をどこで借りて、どこで返してもよい)
- ・ 市(町)外の利用者・貸出冊数は大幅な増加傾向にあり、着実に住民に浸透。

【実績】	H27	H30	増加率
市(町)外の利用者	10,020人	24,151人	2.4倍
上記への貸出冊数	43,394冊	109,361冊	2.5倍
本の搬送実績 ※	1,558冊	17,966冊	11.5倍

※返却された図書館から元の図書館に返す冊数

## ② 高梁川流域パスポート事業 (H27～)

- ・ 圏域の小学生を対象として、圏域内の美術館・博物館等の施設(64施設)への入館料を免除。
- ・ 市(町)外の利用者が、全体の約3分の1を占めており、圏域における交流人口の拡大にも寄与。

【実績】	H27	H28	H29	H30※
パスポート利用者	4,495人	4,156人	5,040人	3,858人
内、市(町)外の利用者	1,540人	1,616人	1,671人	886人
市(町)外の利用割合	34%	39%	33%	23%

※H30は、豪雨災害の影響で倉敷市の施設が一時休館

- 成果等
- ・ 図書館などの社会教育施設の利用が増え、**住民の学びの機会が拡大**
  - ・ 圏域に足を運ぶきっかけにもなり、**交流人口の拡大にも寄与**

7

# 防災力の強化(災害に強い圏域づくり)

- 地域の課題
- ・ 災害等に備え、住民の防災意識を高める必要がある
  - ・ 同じ流域の自治体として、一体的・効率的な防災力の強化が必要

主な取組 ※【実績】は、事業開始年度から平成30年度までの累計値を記載

## ① 避難所運営演習の実施 (H27～)

- ・ 大規模災害時に、避難者自治組織による円滑な避難所運営を行うため、防災士等を対象とした演習を実施。

【実績】 実施回数：4回 延べ参加者数：234人(うち 他市町 98人)

## ② 備中地区救急隊員研修会の実施 (H29～)

- ・ 圏域(6消防本部)の救急救命士の資質向上に向け、弁護士等を講師として研修会を実施。

【実績】 実施回数：2回 延べ参加者数：146人(うち 他市町 72人)

## ③ 消防通信指令施設の共同運用に向けた検討 (R1～)

- ・ 各消防本部で異なる指令システムの共同運用による指令業務の効率化・迅速化・適格化などの効果について検討を行う。
- ・ 今年度中に、基本計画を策定する予定。



避難所運営演習



倉敷消防本部  
(圏域での共同運用を検討)

- 成果等
- ・ 同じ高梁川流域の自治体・住民が、**一体的に防災力の強化に向け連携する枠組み**を検討

8

# 移住定住の推進(三大都市圏からの移住促進)

- 地域の課題
- ・圏域では、三大都市圏への転出超過が続いている
  - ・各市町、個々の取組だけでは負担が大きく、効率的な取組が必要

主な取組 ※【実績】は、事業開始年度から平成30年度までの累計値を記載

## ① 移住冊子等作成と移住相談会への合同出展 (H27～)

- ・H27に圏域への移住促進冊子とポスターを合同で作成。
- ・冊子等を活用し、東京・大阪での移住相談会へ合同で出展。

【実績】 実施回数：18回 延べ相談件数：641件

## ② 「倉敷・流域お試し住宅」の開設・運用 (H27～)

- ・圏域への移住検討者を対象として、お試し住宅をH27年10月に開設。
- ・開設時は3室だったが、需要を踏まえ、現在は6室で運用(1K・1千円/日)
- ・利用者の約2割が移住。移住者の約7割が三大都市圏からの移住。



高梁川流域ライフスタイルブック

移住ポスター (写真は一部)

【実績】※R1.9月末時点	利用者数	移住者数	うち 他市町
全体	574人 (300組)	112人 (53組)	21人 (7組)
内訳			
三大都市圏	369人 (197組)	77人 (35組)	20人 (6組)
東京圏	198人 (103組)	56人 (24組)	16人 (4組)



倉敷・流域お試し住宅

移住相談会 合同出展

- 成果等
- ・連携により、効率的な運用に加え、大都市圏での発信力が向上
  - ・お試し住宅では、特に大都市圏から圏域への移住者が増加

9

# 結婚支援による定住促進

- 地域の課題
- ・各市町、晩婚化が進み、未婚率も上昇傾向にある
  - ・各市町単独の取組では、利用者の固定化等により成果が出にくい

主な取組 ※【実績】は、事業開始年度から平成30年度までの累計値を記載

## ① 「倉敷結婚相談所」の広域運用 (H27～)

- ・H27年7月に、倉敷結婚相談所の対象者を「圏域在住・在勤」に拡大。
- ・H30には、他市町の登録者が全体の1割以上を占め、計11人が成婚に至っている。

【実績】 ※カッコは他市町の人数(内数)	H27	H28	H29	H30
登録者数	922人 (59人)	942人 (98人)	927人 (105人)	874人 (96人)
延べ見合数	1,037組 (75人)	996組 (176人)	1,015組 (232人)	784組 (186人)
延べ交際数	340組 (3人)	341組 (46人)	339組 (84人)	286組 (75人)
成婚組数	24組 (0人)	18組 (0人)	21組 (3人)	29組 (11人)



倉敷結婚相談所はJR倉敷駅前西ビル8Fに開設



婚活イベントの様子

## ② 圏域での婚活イベント等の実施 (H27～)

- ・圏域住民を対象に婚活イベントを実施。

【実績】 実施回数：24回 延べ参加者数：965人 (うち 他市町 213人)

延べ交際数：183組(同, 73人) 成婚数：4組(同, 1人) ※成婚数は、後追い調査での判明分のみ

- ・圏域内の婚活イベント等の情報を配信する「婚活メールマガジン」を配信。登録者数：559人(H31. 3時点)

- 成果等
- ・広域での利用・参加の促進により、新たな出会い・交流を創出
  - ・倉敷結婚相談所では、他市町登録者の成婚数が着実に増加

10

# 公共ファシリティマネジメントの推進

- 地域の課題
- ・各市町において、公共施設の老朽化対策の知識・ノウハウが不十分
  - ・小規模自治体では専門職員が少なく、民間への委託コストが大きい

主な取組 ※【実績】は、事業開始年度から平成30年度までの累計値を記載

## ① 公共ファシリティマネジメント研修の実施（H27～）

- ・施設の維持管理コスト削減やPFI等の公民連携手法等について倉敷市職員や先進地自治体職員等を講師として実施。
- ・ニーズが高く、職員間の情報共有の場としても定着。

【実績】 実施回数：19回（うち16回は他市町で実施）

延べ参加者数：約520人（うち他市町約300人）



公共ファシリティマネジメント研修

## ② 公共建物現況調査・台帳作成支援の実施（H27～）

- ・希望する市町と個別に協定を締結し、建築設備点検、長期修繕計画の試算、施設カルテの作成等を倉敷市が実施。
- ・民間委託に比べ、大幅なコスト削減。
- ・倉敷市職員も、他市町の施設点検等に携わることでスキルアップにつながっている。

【実績】	自治体数	対象施設数	倉敷市に委託 ①(事業費)	外部に委託 ②(試算額)	効果額 ②-①
H27	2市町	67施設	5,021千円	19,759千円	14,738千円
H28	2市町	66施設	7,013千円	17,127千円	10,114千円
H29	1市	11施設	1,120千円	2,335千円	1,215千円
H30	1市	9施設	1,067千円	1,978千円	911千円

- 成果等
- ・公共FM研修は、圏域の担当職員の知識習得・情報共有の場として定着
  - ・協定締結により実務支援を実施し、委託市町のコスト削減にも寄与

11

## “広域的な地域づくり”に向けて…

- ✓ 人口減少社会においては、**圏域の中心都市が**、近隣自治体と協力しながら、**圏域の発展や持続的な生活基盤の形成**に向けた努力をしていくことが重要。
- ✓ 地方自治法に定められた「**連携協約**」による連携中枢都市圏の仕組みにより、自治体間の相互理解のもと、**より柔軟で安定的な連携が可能**になった。
- ✓ 一方、連携事業を推進していく上で、特に**中心都市（中核市等）の人的・財政的な負担について**、国には、**省庁一体となった支援の充実を期待**している。

第2分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：倉敷市）

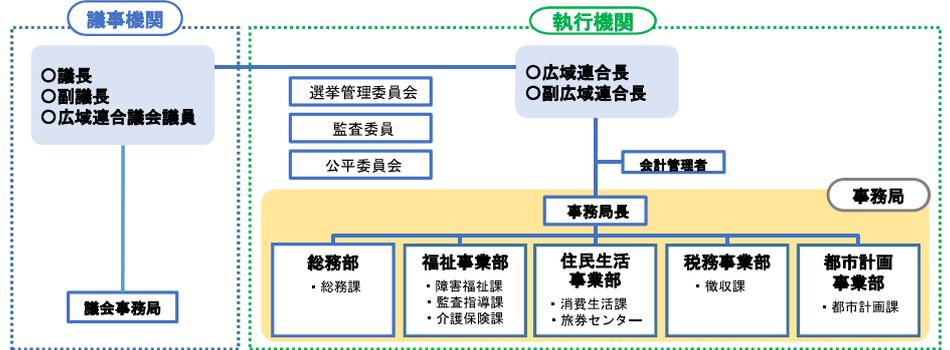
質問市名	質問内容	発表市からの回答
高知市	<p>「公共ファシリティマネジメントの推進」②公共建物現況調査・台帳作成支援の実施に関する連携について</p> <p>貴市が他市町の業務をされることにより、圏域全体としてはコストダウンに当たると考えますが、貴市自体としては業務が増えるため、負担や苦勞があったことと思います。</p> <p>1 業務にあたって、他市町との人員配置や役割分担等、苦慮された点や改善された事例等の話を教えてください。</p> <p>2 また、今後の修繕計画や施設カルテ更新時のフォローアップもされるか教えてください。</p>	<p>1 他市町は、点検対象施設への事前連絡や日程調整を行い、施設の点検業務については全て当市の職員で行いました。</p> <p>このため、当市側の業務スケジュールや人員等の調整に苦慮しました。</p> <p>2 今後の修繕計画及び施設カルテの更新は、各市町で行うこととなりますが、圏域自治体から相談があれば検討します。</p> <p>なお、当該事業では、FM 合同職員研修も行っており、この中で修繕計画（長期修繕計画）を他市町が単独でも作成できるようなソフト（倉敷市作成ソフト（KELS: <u>K</u>urashiki <u>E</u>asy <u>L</u>ong-term <u>R</u>epair <u>P</u>lanning <u>S</u>ystem)) の使用方法に関する研修を行い、希望自治体にはソフトの提供も行っていきます。</p>



東三河地域8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）は、「東三河はひとつ」を合言葉に、それぞれの「地域力」と「自立力」を高めながら、将来にわたって「成長する広域連合」を目指し、平成27年1月に東三河広域連合を設立。



東三河広域連合



## 広域連携事業

これまで単独の市町村では実施が困難であった新たな連携事業に取組み、東三河地域全体の振興に資する取組みを展開

### ○取組み例

ファンデーション(naori)製作ワークショップ @まるごとにつぼん(浅草)



## 権限移譲事務

東三河地域の自己決定、自己責任に基づく分権型社会の実現を目指し、権限移譲の受け皿となる体制を整え地方分権型改革を進めるため調査研究を実施

### ○取組み例

- ・保健所運営
  - ・児童相談所運営
- ※いずれも平成27年度から調査研究



## 共同処理事務

広域連合で一括処理することで、行政サービスの水準を維持するとともに事務の効率化を図る。

### ○取組み内容

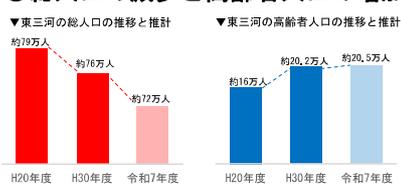
- ・介護保険に関する事務
- ・老人福祉法に規定する事業及び施設の認可等に関する事務
- ・滞納整理に関する事務
- ・社会福祉法人の認可等に関する事務
- ・障害支援区分認定審査会の設置及び運営に関する事務
- ・消費生活相談等に関する事務
- ・航空写真撮影及び地形図データ作成に関する事務
- ・一般旅券の発給申請の受理等に関する事務

# 東三河広域連合 第7期介護保険事業

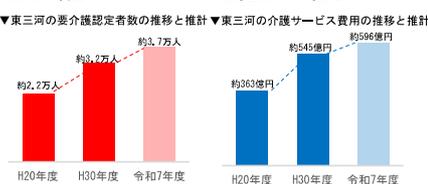
## ○地域をとりまく介護保険事業の現状

### 東三河地域の現状と将来

#### ○総人口の減少と高齢者人口の増加



#### ○介護サービスの需要の増加



### 高齢者を取り巻く現状と課題

#### ○高齢者の身体機能の低下

「運動器機能」や「認知機能」など身体機能の低下リスクが80歳を超えると急激に高くなる。

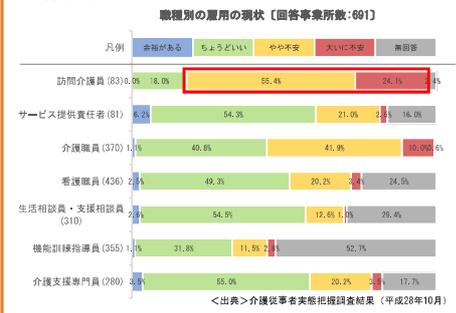
#### ○老々介護などの家族介護者の負担増

中心介護者の約8割が親族、約7割が女性、約6割が60歳以上となったほか、約5割が3年以上介護をしている状況

### 介護現場を取り巻く現状と課題

#### ○介護人材の不足

約8割の事業所において訪問介護員が不足、また約5割の事業所において介護職員が不足している。



急激な高齢化の進行に対応するとともに、今後も持続可能な介護保険事業を運営するために、東三河地域が一丸となって介護サービスに関する様々な課題に対応していけるよう

## 東三河地域で介護保険者を統合

### < 保険者統合の効果 >

#### ① 介護保険サービスの選択肢の拡大

東三河8市町村で提供されている地域密着型サービスや地域支援事業が市町村の枠を超えて利用可能

#### ② 介護人材の確保・定着に向けた独自事業の創設

東三河全域を対象に介護人材の確保と定着、育成に重点を置いた事業を新たに展開することが可能

#### ③ 広域連携による新たなサービス展開

人材等の派遣を広域連合が調整をするなど、従来単独の市町村では実施できなかった事業を展開することが可能

## 東三河広域連合の設立背景

### ○広域連合設立に至った経緯

急激な人口減少・少子高齢化

地域経済圏の衰退

地方分権社会の到来

各市町村が持つ「地域力」と「自立力」を高め、  
皆で支え合いながら、新たな魅力と活力の創造に努め  
「誰もが真の豊かさを実感できる地域」の実現を目指す

この地域に暮らして良かったと思える地域を形成するとともに、  
将来にわたって持続的に発展していくために

**東三河広域連合を設立**

### ○今後の展開

全国に例のない総合的な広域連合において、①「共同処理事務」の拡充や②「権限移譲事務」に関する調査研究を引き続き進めるとともに、③今後おこりうる地域課題に広域連合が主体的に取り組むために、新たな「広域連携事業」に力を入れていきたい。

## 事業運営上の課題（自主財源の確保）

東三河広域連合の設立目的は連携中枢都市圏の設置目的と同等である。

一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための地域形成のための施策を推進するという意味において、連携中枢都市圏との設置目的は同等である。

広域連合が主体的に事業に取り組むための自主財源を確保できない。

東三河広域連合が新たに主体的に事業に取り組む場合には、自主財源がないため、各市町村の負担金や国や県の補助金を充てにしなければならない。



国において、連携中枢都市圏と同等の目的及び事業に取り組んでいる広域連合に属する市町村に対し、**連携中枢都市圏推進のための地方財政措置と同等の措置を講じて**いただくとともに、**広域連合が自主財源を確保できる仕組み**を是非検討いただきたい。

## 第2分科会「生活を守る広域的な地域づくり」総括

コーディネーター：首都大学東京大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次

### 1 協議の趣旨：新たな広域連携施策の展開

人口減少・超高齢化が進む我が国において、地域の暮らしを守り、生活の質を維持していくことは、残念ながら徐々に困難な課題になりつつある。地方圏から三大都市圏、特に首都圏への人口流出には歯止めがかからず、人材や財源といった行政資源の利用可能性に対する制約が厳しくなる中で、住民に最も身近な基礎自治体が各種の行政サービスを提供する体制を今後も維持していくことができるのか、不安の声は尽きない。

そうした中で、国は、地方創生を掲げて地域の活力を引き出す施策を展開する一方、地域における行政サービスの提供体制について、すべての基礎自治体がフルセットでサービスを提供する考え方から脱却し、自治体間の適切な役割分担と相互の連携に基づいてサービスを提供する体制への転換を促している。平成21年度から全国展開されている定住自立圏や、平成26年度から全国展開されている連携中枢都市圏は、こうしたサービス供給体制の転換を促す取組として理解することができる。このうち、平成31年4月1日現在、全国で32の連携中枢都市圏が形成されるに至っている。

これらの新たな広域連携施策は、かつての広域行政圏施策や既存の事務の共同処理の仕組みとは異なり、次のような特徴をもっている。

第一に、市町村の自主性に基づく連携であって、しばしば都道府県境を跨いで圏域が構成されている。第二に、連携する市町村間の役割分担を前提としつつ、圏域の中核的な役割を果たす市が応分の責任を負うことが期待されている。第三に、個別の政策ベースで柔軟に連携することが可能である一方、圏域形成のための協定や連携協約の締結には議会の議決を要することから、広域連携に対する民主的統制に配慮した仕組みになっている。

ただし、新たな広域連携の取組は、それぞれの地域の実情に応じて異なっている。以下では、子育て支援、医療・介護、公共交通をはじめとした生活サービスの利便性向上に、中核市と他の自治体とが市町村の垣根を越えて取り組んでいる現状について、八戸市、倉敷市、奈良市、豊橋市を中心とする取組の特徴と課題を整理した上で、目指すべき方向性を展望する。

## 2 各市の取組の特徴と課題

### (1) 八戸圏域連携中枢都市圏

まず、八戸市を中心とする取組についてみてみよう。八戸市は、平成 29 年 1 月に連携中枢都市宣言を行い、近隣 7 町村（三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）とともに「八戸圏域連携中枢都市圏」（八戸都市圏スクラム 8）を形成した。八戸圏域連携中枢都市圏の第一の特徴は、構成する 8 市町村による広域連携の取組が長い歴史をもっている点である。8 市町村は、昭和 46 年 4 月から八戸地域広域市町村圏事務組合（一部事務組合）を構成し、消防やし尿処理施設、ごみ焼却施設、介護認定審査等を共同処理してきたが、平成 21 年 9 月に八戸圏域定住自立圏を形成し、それが連携中枢都市圏の取組に発展してきたという経緯をもつ。

第二の特徴は、こうした長い歴史を踏まえ、広範な施策・事業に関する連携を進めている点である。令和元年度には、23 施策 80 事業の取組を行っている。特に、定住自立圏時代からの取組である八戸圏域公共交通計画推進事業や、国土強靱化地域計画推進事業など、圏域全体で計画策定に取り組んでいる点は、人口減少時代における「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりに関する先進的な事例と評価することができる。

第三の特徴は、議会・議員レベルでの連携が活発に行われている点である。平成 21 年 9 月の定住自立圏発足時から、八戸市議会議員有志の呼びかけに基づき、全 8 市町村の超党派の議員連盟として八戸圏域定住自立圏形成促進議員連盟が設立された。平成 28 年 10 月以降は八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟として、勉強会・講演会等を行っており、議会・議員の側でも連携中枢都市圏の取組を促進・支援しているのである。

### (2) 高梁川流域連携中枢都市圏

倉敷市を中心とする 10 市町村（倉敷市、浅口市、井原市、笠岡市、総社市、高梁市、新見市、早島町、里庄町、矢掛町）で平成 27 年 3 月に形成された「高梁川流域連携中枢都市圏」は、次のような特徴をもっている。第一に、八戸圏域連携中枢都市圏と同様に、歴史的な積み重ねの中で広域連携の取組が進められている。高梁川流域の 7 市 3 町は、昭和 29 年に倉敷市の実業家が主導して官民で高梁川流域連盟を結成し、高等学校音楽祭や流域クリーン活動等の取組を行ってきた。平成 25

年 10 月には高梁川流域連盟 60 周年記念サミットを開催し、7 市 3 町の首長・議長が流域サミット宣言を公表した。こうした長年の実績を踏まえ、高梁川流域連携中枢都市圏が形成されているのである。

第二に、やはり八戸圏域連携中枢都市圏と同じく、圏域の経済成長のけん引や高度都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を目的として、広範な施策・事業を展開している。高梁川流域連携中枢都市圏は、初年度（平成 27 年度）は 48 事業で広域連携の取組を開始したが、令和元年度には 67 事業を行っており、広域連携の実績が着実に積み重ねられている。

第三に、特に生活関連機能サービスの向上を目指す施策について、重点的な取組を行っている。たとえば、保育士不足への対応として、保育士の採用広報、離職防止、潜在保育士の復職支援、保育士・幼稚園教員の資格併有に向けた研修等を圏域で行う取組が進められている。また、高梁川流域として一体で防災力を強化するため、防災士等を対象とする避難所運営演習や、圏域 6 消防本部の救急救命士の資質向上に向けた研修会を共同で実施しており、令和元年度からは消防通信指令施設の共同運用に向けた検討を開始している。さらに、公共ファシリティマネジメントの推進事業として、合同で研修を実施するとともに、倉敷市が希望する市町と個別に協定を締結し、建築設備点検や後期修繕計画の試算、施設カルテの作成等を実施している。この事業は、小規模自治体の専門職員が不足する中で、連携中枢都市が担当職員の知識習得や実務を支援する新たな取組として注目される。

### (3) 奈良市と京都府木津川市との連携・協力に関する包括協定

これまで検討した 2 つの取組は、連携中枢都市圏を構成することによって広域連携を行うことを内容としていたのに対し、奈良市は、隣接する木津川市と包括協定を締結することによって、柔軟な広域連携を模索している。

奈良市は、必要な都市機能および生活基盤の効率的な確保を図ることを目的として、平成 30 年 1 月に京都府木津川市と連携・協力に関する包括協定を締結した。府県を跨いだ協定は近畿初であり、1 で整理した 2000 年代末以降の新たな広域連携施策の第一の特徴を反映した取組であると評価することができる。

この包括協定に基づく主な取組として、奈良市立北部図書館の木津川市民への貸出サービス、はしご付き消防自動車の共同整備・運用、市民メディカルラリー、女性の就業支援事業が実施されている。このうち、はしご付き消防自動車の共同整備・運用は、消防庁の「消防の広域化及び協力・連携モデル事業」に選定され、令和元

年7月には奈良市及び相楽中部消防組合におけるはしご車共同運用にかかる連携協約が締結されている。また、女性の就業支援については、奈良市が単独で企画運営してきた事業の実績を踏まえ、生活圏域が重なっている木津川市の意見を聴きながら両市で事業広報を行っていくことが想定されている。

このように、奈良市の取組は、連携協約という新たな手法も活用しながら、生活圏域を共有する木津川市と府県境を越えた広域連携を開始している点に特徴がある。

#### (4) 東三河広域連合

豊橋市を含む東三河地域8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）は、「東三河はひとつ」を合言葉に、それぞれの「地域力」と「自立力」を高めながら、将来にわたって「成長する広域連合」を目指し、平成27年1月に「東三河広域連合」を設立した。

東三河広域連合では、介護保険、老人福祉施設等の認可、社会福祉法人の認可、滞納整理、障害者支援区分認定審査会の設置・運営、消費生活相談、航空写真撮影及び地形図データ作成、一般旅券の発給申請の受理等に関する事務を共同処理事務として実施している。また、東三河地域全体の振興を図るための広域連携事業として、ファウンデーション（naori）製作ワークショップの開催等を行っており、さらに今後、県から保健所・児童相談所等に関する事務の権限移譲を受けることを視野に入れて調査研究を開始している。

このうち、特に介護保険事業については、持続可能性の観点から、東三河地域で介護保険者を統合した結果、介護保険サービスの選択肢の拡大（地域密着型サービスや地域支援事業の市町村の枠を越えた提供等）、介護人材の確保・定着に向けた独自事業の創設、広域連携による新たなサービスの展開（広域連合による人材等の派遣に関する調整等）といった効果が得られている。東三河広域連合は、広域連合というこれまでの共同処理の仕組みを活用した取組であるが、人口減少時代を見据えた生活機能サービスの確保に向けて、市町村が緊密に連携している事例と捉えることができるだろう。

#### (5) 課題

このように、八戸市、倉敷市、奈良市、豊橋市が主導あるいは参加する広域連携の取組は、地域の実情に即して手法を選択し、その実績を上げつつある。ただし、

各市の報告内容でも明らかにされているように、取組を進めていく上での課題もある。

第一に、各種施策・事業の広域連携が進んでおり、八戸圏域連携中枢都市圏では公共交通や国土強靱化に関する計画策定が行われているものの、圏域レベルでの広域調整を必要とする計画の策定・運用の取組は緒に就いたばかりである。今後、人口減少が進む中で、地域の暮らしを守るには、市町村間で資源を奪い合う状況を克服し、広域的な観点から効率的な資源配分を目指さなければならない。中核市には、こうした広域調整機能を今後さらに発揮していくことが期待されている。

他方で第二に、連携中枢都市圏の取組について、連携中枢都市の負担をどう捉えるかという問題がある。たとえば、倉敷市による公共ファシリティマネジメントの取組について、高知市からは、業務にあたって他市町との人員配置や役割分担等、苦慮した点や改善された事例等について事前に質問があった。倉敷市からは、他市町は点検対象施設への事前連絡や日程調整は他市町、施設の点検業務は倉敷市という役割分担を行ったが、倉敷市側の業務スケジュールや人員等の調整に苦慮したという回答が寄せられている。一定の財政措置があるとはいえ、広域連携の中心となる都市自治体の業務負担をどのように捉えるかは、広域連携の持続可能性を確保する上でも重要な課題であると考えられる。

第三に、連携中枢都市圏といった新たな手法以外の取組についても、持続可能性の確保を図っていく必要がある。東三河広域連合は、広域連合という従来の手法を活用しているために、国の新たな広域連携施策の財政措置の対象に含まれていない。今後、連携中枢都市圏と広域連合の取組を併用するという方向性も考えられるが、共同処理の形式にとらわれずに、あくまで地域の暮らしを守るという目的に照らして財政支援を行うことも考えられるのではなかろうか。

### 3 目指すべき方向性

今後の人口減少社会において、中核市は、住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住民ニーズを満たす生活サービスの維持・向上に自治体の垣根を越えて取り組み、生活を守る広域的な地域づくりを推進する必要がある。この第2分科会で報告された各市の取組を参考に、各市が地域の実情に応じて取組を深化させていくことを期待したい。



## 第3分科会 「健康寿命を延伸するまちづくり」

### ● 事例発表、質疑応答

八王子市 「八王子市における成果報酬型官民連携モデル事業

(ソーシャル・インパクト・ボンド) の取り組み」・・・107 ページ

佐世保市 「佐世保市国民健康保険の取り組み～健康課題解決のために～」・・・117 ページ

呉市 「データヘルスによる呉市保健事業の推進」……………127 ページ

長野市 「人生100年時代を見据えた健康寿命延伸の取組」……………135 ページ

### ◇ 総括

コーディネーター

長野市保健所長 小林 良清 様……………145 ページ



## 八王子市における成果報酬型官民連携モデル事業 (ソーシャル・インパクト・ボンド)の取り組み



### 八王子市の概況



位置	東京都心から西へ約40km、新宿から電車で約40分
面積	186.38km <sup>2</sup> (南北11km×東西24km)
人口	562,812人 (住民基本台帳 令和元年6月末日現在) 577,513人 (国勢調査集計結果 平成27年10月1日現在)
プロフィール	・ 大正6年の市制施行から一昨年 (平成29年) で100年 ・ 平成27年4月からは、東京都初の中核市 ・ 21の大学を抱えた学園都市

# 八王子市のがん検診

八王子市医師会協力のもと、全国的に高い評価を受けており、国立がん研究センターや厚生労働省とも協力関係にある

死亡率減少

がんによる「早すぎる死」を防ぐ

検診機関の体制確保  
二重読影など実施手順の確立

受診率を  
上げる

高い質

科学的根拠  
あるがん検診

科学的根拠のあるがん検診を  
決められた対象、方法、間隔で



『八王子市がん対策推進計画』  
平成30～35（2023）年度

## 検診の適切な実施、質の保証

～八王子市医師会において、全症例を複数の目で二重読影～



肺がん検診委員会

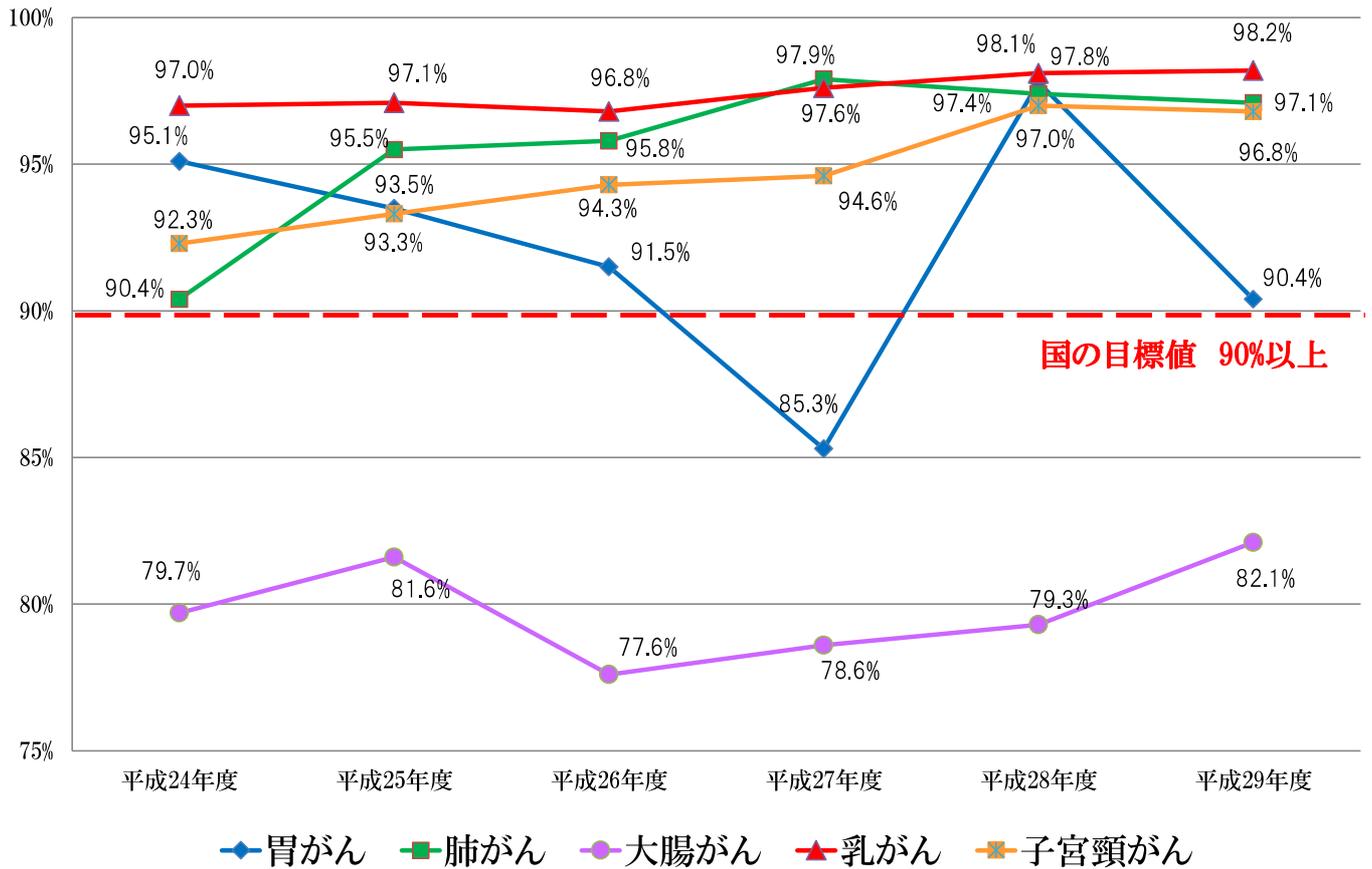


乳がん検診委員会



胃がん内視鏡検診委員会

# 八王子市各種がん検診精密検査受診率の推移



# マーケティング手法を活用した個別受診勧奨

「八王子市からのお知らせ」

マンモグラフィはこんな検査です。 八王子市より 11,200円

マンモグラフィは、乳がんの検出率が高いためと科学的に証明された検査です。

マンモグラフィは、いわゆるおっぱいのレントゲン

マンモグラフィは乳がんを早期に発見する有効な検査です。マンモグラフィで乳がんを発見すれば、早期発見による治療効果が高くなり、生存率も高くなります。

「八王子市からのお知らせ」

大腸がん検診って、苦しいんじゃないの？

「八王子市からのお知らせ」

女性のがん死亡数 第一位は 子宮がん？

大腸がん検診

「八王子市からのお知らせ」

平成30年度 八王子市 乳がん検診のご案内

乳がん検診は、定期的な受診が大切です。

平成30年度 八王子市 大腸がん検診のご案内

命に関わる大切な検診、忘れないでください。

大腸がん検診は自宅で簡単にできる検査です。八王子市より3,000円助成されています。ぜひ、この機会に大腸がん検診を受けましょう。大腸がん検診は、年に1回の受診が推奨されています。

「八王子市からのお知らせ」

女性のがん死亡数 第一位は 子宮がん？

大腸がん検診

「八王子市からのお知らせ」

今年度の受診推奨期間は、平成30年7月31日

八王子市 医療保険課 成人健診課(成人健診-がん検診担当)

〒192-0001 八王子市元中町4-2-1  
電話: 0426-717008 FAX: 0426-71-0209

# 大腸がん検診の現状と課題

大腸がん  
(検診)

部位別死亡者数、男性**3**位、女性**1**位 → 近年急増しているがん  
検診方法は、**便潜血検査** → 安価かつ安全な検査  
毎年の受診より**死亡リスクを60～80%減らす**ことができる

**費用対効果は大きい**

課題

大腸がん検診受診率

→ 継続受診者は2割程度。未受診者対策は不可欠

大腸がん検診精密検査受診率

→ がん検診は精密検査を受診するまでが事業  
国の目標値90%近づける取り組みが必要

未受診者対策

これまで様々なアプローチでも、なかなか受診行動に移らない  
→ これ以上、公費を投入しての受診勧奨し続けることはできない  
一方で、検診（精密検査）を受けず、症状が出てから症状が出て  
からがんが発見されると、身体的負担は大きく、医療費も高額に

行政コストを抑え、社会的課題(未受診者対策・  
精密検査受診率向上)を解決する方策はないか・・・

## 成果報酬型官民連携モデル(ソーシャルインパクトボンド=SIB) 大腸がん・精密検査受診率向上事業

### 成果報酬支払い

成果指標により、事前に設定された**個別目標（支払表）の達成度に応じて支払い**  
目標未達成時には、**支払いは発生しない**

### アプローチ(勧奨方法)

民間事業者は、**これまでの受診勧奨手法と異なる革新的なサービス**により受診率向上を目指す

### 介入プログラム【対象者】

大腸がん検診受診率向上

**12,000名**

八王子市国民健康保険被保険者のうち、前年度大腸がん検診未受診者（約7万人）の  
中から受診勧奨効果の高い層を、民間事業者がAIを活用し抽出

大腸がん検診精密検査受診率向上

**3,119名**

大腸がん検診受診者のうち、要精密検査となった者、全て

# 前提となる成果指標のベース

## 大腸がん発見時の医療費削減効果（がん発見後3年間）

※平成24年6月から平成28年8月までの本市レセプトデータ（=実医療費）から算出

□ 早期以外の大腸がん患者の医療費

2,527,398円

□ 検診経由早期大腸がん患者の医療費

654,884円

□ 早期がん発見時の医療費削減効果

**1,872,514円**

# 成果指標の設定

「受診率」、「精密検査受診率」、「追加早期がん発見者数」の3点とする

## 1 大腸がん検診受診率

【上限】

受診率	9.0 <sub>※</sub>	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	(%)
支払額	支払なし						1,109	2,218	2,292	2,366	2,441	(千円)

※ 契約時、前年度大腸がん検診未受診者の当該年度受診率

## 2 大腸がん検診精密検査受診率

【上限】

受診率	77.0 <sub>※</sub>	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	87.0	(%)
支払額	支払なし		740	1,480	2,220	2,960	3,700	4,440	4,588	4,736	4,880	(千円)

※ 契約時、大腸がん検診精密検査受診率

## 3 追加<sub>※</sub>早期大腸がん発見者数

【上限】

受診率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	(人)
支払額	277	554	831	1,108	1,385	1,662	1,939	2,216	2,291	2,366	2,441	(千円)

※ 契約時、早期大腸がん発現率は0.19%。発現率を検診受診者に乗じて得た人数を基準（ゼロベース）とする

# 大腸がん検診受診勧奨 実施詳細、及び、結果 (オーダーメイド勧奨)

氏名 **山田太郎 様**

生年月日 **昭和30年8月1日生**

あなたの過去の生活習慣に関する問診結果から最新の研究で確認されている大腸がんにかかるリスクを特定しました。

リスク要因	あなたの問診結果	大腸がんとの関連
60歳以上	✓	確定
飲酒	✓	確定
BMI高い		ほぼ確定
運動不足	✓	ほぼ確定
喫煙		可能性あり
検診未受診	✓	確定

「確定」「ほぼ確定」「可能性あり」とは研究結果の信頼性の強さを表しています。

**大腸がん検診を受診してください**



日本では約11.5人に1人が大腸がんにかかると言われております。大腸がんは検診で早期発見できれば約90%以上が治癒します\*。

※大腸がん検診(5年生存率)国立がん研究センターより

- 研究結果 確定**  
加齢  
がんの罹患率は60歳代で40歳代の約6.7倍にも上昇します。歳を重ねるほどに大腸がんにかかる可能性は確実に上がります。  
(国立がん研究センターがん対策情報センター)
- 研究結果 確定**  
飲酒  
1日あたりの平均アルコール摂取量が23g以上(日本酒1合、ビール大瓶1本程度)飲む人は、お酒を飲まない人と比べると大腸がんにかかるリスクが1.4倍近くになることがわかっています。(Mazoe et al. Am J Epidemiol 2008)
- 研究結果 ほぼ確定**  
BMI  
BMI(体重kg÷身長<sup>2</sup>m)は肥満度を表す体格指数です。適正なBMIは男性で21-27、女性で21-25と言われています。適正値を超えると、BMIが1増加することにより大腸がんにかかるリスクは男性で1.03倍、女性で1.02倍上昇することがわかっています。(Matsu et al. Ann Oncol 2011)
- 研究結果 ほぼ確定**  
運動  
運動は大腸がんにかかるリスクと関連があります。特に男性の場合、日々の歩行量が1時間よりも長い人が大腸がんにかかる割合は、1時間未満の人とくらべて約0.57倍となる研究もあります。(Takahashi et al. 2007)
- 研究結果 可能性あり**  
喫煙  
喫煙者は非喫煙者と比べ、全がんによる死亡のリスクは男性で2倍、女性で1.6倍と推計されています。(Kawanishi et al. E 2008)
- 研究結果 確定**  
未受診  
大腸がん検診を受けていた人の、大腸がんでの死亡率は、大腸がん検診を受けていなかった人の0.28倍となっていました。(K.-J. Lee et al. 2007)

大腸がんのリスク要因である

**飲酒・肥満・運動不足・喫煙**

といった項目を、**特定健康診査の問診**から拾い上げ、大腸がん罹患する可能性を、対象者個々に通知することで、検診受診に結びつける

勧奨対象者：12,162人

受診者：3,264人

= 受診率：26.8%

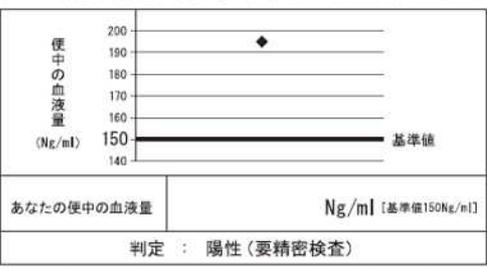
受診率 (%)	… 17.0	18.0	<b>19.0</b>
支払額 (千円)	… 2,292	2,366	<b>2,441</b>

# 精密検査受診勧奨 実施詳細、及び、結果 (オーダーメイド勧奨)

**大腸がん精密検査のご案内**

平成29年度お受けいただいた大腸がんの便潜血検査の結果、あなたは**大腸がんの可能性**が否定できません。

◎あなたの1次検査「便潜血検査」の結果 (2回の検査結果のうち、高い方の数値を記載)



あなたの便中の血液量 **Ng/ml** [基準値150Ng/ml]

判定：陽性(要精密検査)

※八王子市では、便潜血検査の結果が、基準値150Ng/mlを超えること「精密検査が必要」と判定しています。

**精密検査が必要となりますので、必ず受けてください。**

※早期の大腸がんでは、多くの場合、自覚症状はありません。「痔だから」、「生理だったから」と考えられていても、実際に、精密検査でがんが発見される場合もあります。既に医師に相談された方も改めてご検討ください。

精密検査の受け方	<b>STEP1</b>	裏面のリストから受診する医療機関を選ぶ
	<b>STEP2</b>	直接電話で予約する「大腸がんの精密検査を受けたい」とお伝えください

【持ち物】健康保険証、今回お送りした書類一式

【問い合わせ先】 八王子市 医療保険部 成人健診課  
電話：042-620-7428 受付時間：平日9時～17時

裏面へ 八王子市で精密検査に協力いただいている医療機関一覧を掲載しています。

精密検査受診が確認できない方に対し、八王子市が精密検査が必要と判断する基準値に対し、**本人の検出値**を伝え、定量的、客観的判断により、精密検査が必要と判定されていることを訴える

要精密検査判定者：3,119人

精密検査受診者：2,561人

= 受診率：82.1%

受診率 (%)	… 81.0	<b>82.0</b>	83.0	…
支払額 (千円)	… 2,220	<b>2,960</b>	3,700	…

※なお、追加早期がん発見者数は **なし**

# 本事業に係る本市便益想定 (早期がん発見者数)

□ 早期がん発見者数(受診率・精密検査受診率向上分) … **4.3人**

□ 医療費削減額想定

$$4.3名 \times 1,872,514円 = \mathbf{8,051,810円}$$

早期がん発見時の医療費削減効果

□ 本市にもたらされる便益

$$8,051,810円 - 5,401,000円 = \mathbf{2,650,810円}$$

成果報酬支払額

## 八王子市として取り組む意義

市民の健康増進

大腸がん罹患者の早期発見・早期治療に結びつけ、市民の健康増進に寄与

事業実施背景の再認識

成果を図る上では、医師会の協力を得た、確かながん検診を提供し、結果把握できるフィールドが不可欠

事業の可視化

受診率、精密検査受診率の向上により、どれだけの医療費適正化効果があるか、事業実施効果をアウトカム (= 結果) として可視化

医療費の適正化

市が国民健康保険の保険者として、被保険者の医療費の適正化を図る

コスト削減による新たな事業展開

自治体として、義務的・固定的経費が増大する中、医療費の適正化を図る中で、削減された医療費分を異なる事業に展開

市のリスクなし

初期投資が不要 (組成立ち上げには、当然マンパワーは不可避) 成果に達しない場合には、支払いがなく、市としてリスクが低い

シティプロモーション

資金提供者を巻き込んだ成果報酬型モデル事業は神戸市 (糖尿病重症化予防) と並び、全国初の取組

# 成果報酬型官民連携モデル事業の展望

## 他のがん検診

がん検診は、住民の死亡率減少のために実施するもの  
必ずしも、大腸がんのように便益が出るわけではない

一方で、早期がん発見と進行がん発見の医療費の差分を確認し、**事業を可視化**していくことは重要

## 水平展開

このモデルの核心は、市民、議会に説明できる**成果指標が作れるか**どうか

## 通常の委託契約との差別化

本モデル事業は、成果が出るかわからない社会課題について、導入するもの

まずは、**できる限りの方策（マンパワー、通常委託）を尽くしたか**、検証が必要

さらには、通常の委託以上に、これまでにはない革新的サービスを提供できる**民間事業者が存在するか**

## ご清聴ありがとうございました

仕事に家庭に子育てに、  
今が一番充実した時期。  
がんにかかるなんて思いたくない。



負担の少ない検査で  
自分と家族の未来を守れる



あなたのみちを、  
あるけるまち。  
八王子

八王子市長 石森 孝志

第3分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：八王子市）

質問市名	質問内容	発表市からの回答
佐世保市	<p>ソーシャルインパクトボンド事業について</p> <p>受診勧奨以外の事業での取組は考えていますか。</p>	<p>ソーシャルインパクトボンド事業の導入にあたっては、適切な評価指標の作成及び事業を担う民間事業者の確保が重要となります。</p> <p>現在、全庁的に情報共有を図りつつ、検討を進めていますが、受診勧奨以外の事業で実施に至るものではありません。</p>
コーディネーター	<p>発表された事業、取組において、中核市としての特長やメリットをどのように活かしていますか。中核市ならではの特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>本件は、本市ががん検診の先進自治体を自認する中で、がんの早期発見・早期治療による、さらなる市民の健康増進に寄与すべく、新たな手法として挑戦したものです。</p> <p>本市が、本市医師会との連携により構築するがん検診実施体制は、先進事例として全国的に注目され、厚生労働省や国立がん研究センターからも高い評価をいただいております。</p>
コーディネーター	<p>発表された事業、取組において、市長の立場でどのようにリーダーシップを発揮していますか。市長によるトップダウンやペースメイキング、庁内の横断的な体制・組織など、特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>本件の導入にあたっては、事業所管である医療保険部だけではなく、企画部門、行財政改革部門、財務部門が一体となって事業を推進するように指示したところです。</p> <p>今後も、関連部署が庁内横断的に連携し、オール八王子で取組を進めることが重要であると考えております。</p>



# 佐世保市国民健康保険の取り組み

## ～健康課題解決のために～

佐世保市特定健診マスコットキャラクター



ふり「カエル」くん



みち「がえる」くん

佐世保市  
保健福祉部  
医療保険課

1

## 佐世保市の概要

(KDB健診・医療・介護データからみる地域の健康課題より)

	佐世保市国保	同規模平均	国
人口	253,620人		
国保加入者数	56,972人		
国保加入率	22.5%	23.2%	25.6%
産業構成 (第1次産業)	4.5%	1.7%	4.2%
(第2次産業)	19.6%	20.9%	25.2%
(第3次産業)	75.9%	77.4%	
高齢化率	29.1%	24.9%	26.6%
死亡の状況			
がん	50.0%	51.2%	50.1%
心臓病	26.5%	26.4%	26.5%
脳疾患	15.1%	14.3%	15.2%
糖尿病	2.4%	1.8%	1.8%
腎不全	3.6%	3.2%	3.3%

健康寿命(長崎県 H28年)

男性 71.83年(全国平均72.14年 全国30位)

女性 74.71年(全国平均74.79年 全国28位)

2



# 佐世保市の医療費分析(国保) (\*KDBより)

	佐世保市国保	同規模平均	国
1人あたりの医療費(円)	29,990	25,469	25,032
外来	52.6	60.3	59.9
入院	47.4	39.7	40.1
新生物	23.3	26.4	26.6
慢性腎不全(透析あり)	10.1	9.8	8.9
糖尿病	8.8	9.6	9.9
高血圧	7.8	7.4	7.9
筋・骨疾患	16.1	15.6	15.7

3



# 人工透析患者数(人/100人) 同規模比較ワースト5位内(平成24~28年)

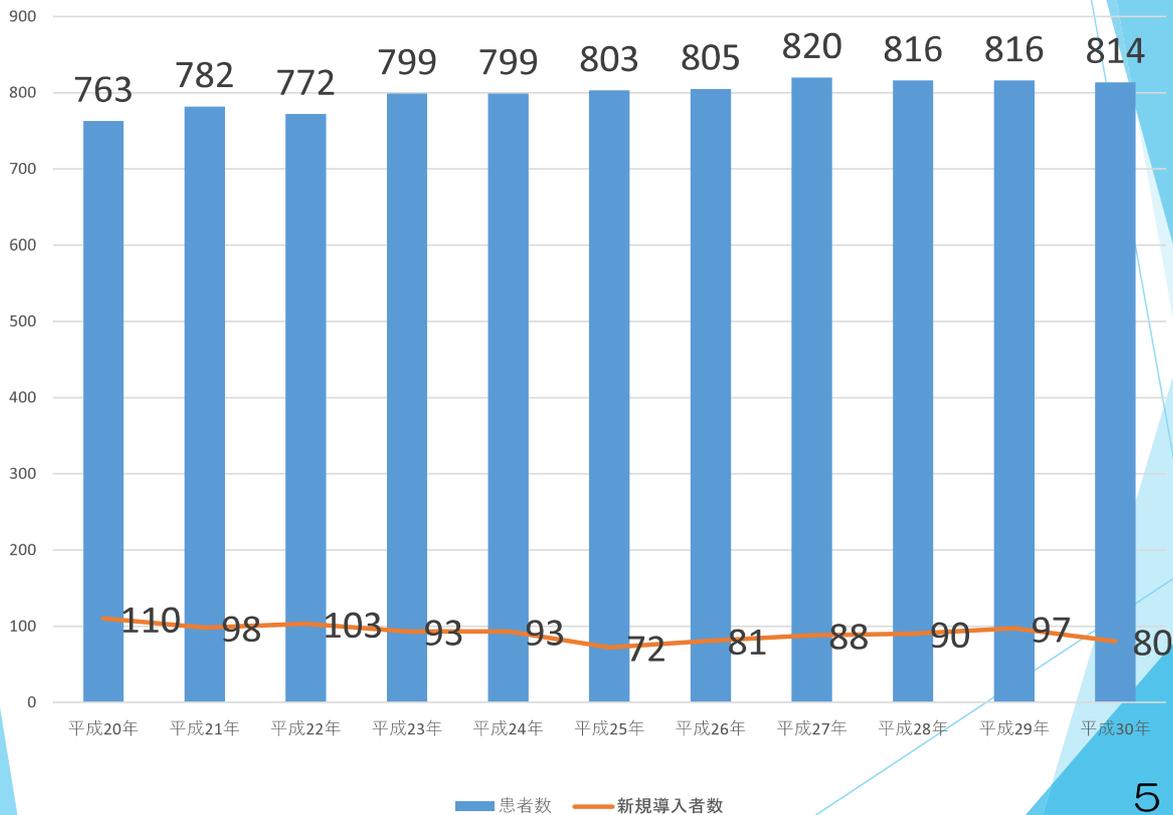
【同規模比較】

順位	国民健康保険										
	H24		H25		H26		H27		H28		
不良	1	佐世保市	0.4	大和市	0.4	佐世保市	0.5	佐世保市	0.5	富士市	0.5
	2	熊谷市	0.3	佐世保市	0.4	厚木市	0.4	厚木市	0.4	佐世保市	0.5
	3	川口市	0.3	厚木市	0.4	大和市	0.4	大和市	0.4	小田原市	0.4
	4	所沢市	0.3	平塚市	0.3	沼津市	0.4	長岡市	0.4	厚木市	0.4
	5	春日部市	0.3	福井市	0.3	富士市	0.4	松本市	0.4	大和市	0.4

4



## 人工透析患者数の推移(佐世保市)



5

## 高血圧の全国ランキング 長崎県は**血圧**が課題！

順位	収縮期血圧						拡張期血圧								
	140以上			再掲)160以上			再掲)180以上			90以上			再掲)100以上		
	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合
1	秋田	38,411	21.6	秋田	9,515	4.4	秋田	1,632	0.8	和歌山	25,282	14.3	秋田	7,586	3.5
2	和歌山	37,235	21.1	鳥取	4,820	4.3	鳥取	801	0.7	青森	38,487	14.3	和歌山	6,158	3.5
3	長崎	55,477	21.0	長崎	10,617	4.0	山形	1,791	0.6	秋田	30,743	14.2	青森	9,390	3.5
4	鳥取	23,404	20.9	和歌山	7,066	4.0	和歌山	1,080	0.6	山形	40,863	14.1	鳥取	3,838	3.4
5	愛媛	53,670	20.3	福井	6,350	3.8	長崎	1,598	0.6	群馬	58,740	13.8	山形	9,647	3.3
6	鹿児島	67,356	20.0	高知	5,653	3.8	愛媛	1,570	0.6	鳥取	15,097	13.5	群馬	14,151	3.3
7	群馬	84,246	19.8	愛媛	10,026	3.8	高知	883	0.6	栃木	54,663	13.2	栃木	13,649	3.3
8	岩手	56,542	19.8	山形	10,994	3.8	鹿児島	1,973	0.6	山口	33,911	13.1	山口	8,196	3.2
9	高知	28,589	19.3	鹿児島	12,683	3.8	福井	975	0.6	愛媛	34,587	13.1	宮城	17,816	3.2
10	山形	55,338	19.1	群馬	15,681	3.7	北海道	5,287	0.6	宮城	73,540	13.0	山梨	6,358	3.1
11	鳥根	30,037	19.0	山口	9,374	3.6	香川	1,151	0.6	岡山	46,933	13.0	北海道	28,493	3.1
12	宮崎	40,320	19.0	北海道	33,438	3.6	群馬	2,346	0.6	長崎	34,142	12.9	岡山	11,110	3.1
13	山口	48,658	18.9	岡山	13,018	3.6	岩手	1,532	0.5	山梨	26,399	12.9	埼玉	48,776	3.1
14	岡山	67,570	18.7	鳥根	5,599	3.5	山梨	1,096	0.5	新潟	68,680	12.7	愛媛	8,091	3.1
15	熊本	65,508	18.7	岩手	10,139	3.5	鳥根	840	0.5	埼玉	198,689	12.5	新潟	16,526	3.1
16	大分	48,320	18.6	山梨	7,112	3.5	山口	1,370	0.5	鳥根	19,734	12.5	石川	8,170	3
17	福井	30,819	18.5	栃木	14,370	3.5	岡山	1,911	0.5	石川	34,070	12.5	長崎	7,889	3

※特定健診結果(H27年度全医療保険者:NDBオープンデータ)



6

# 高血圧全国ランキングとの比較

## 長崎県 < 佐世保市国保

順位	収縮期血圧			再掲)160以上			再掲)180以上		
	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合
	佐世保市国保	3,849	24.3	佐世保市国保	1,149	7.3	佐世保市国保	203	1.3
1	秋田	46,711	21.6	秋田	9,515	4.4	秋田	1,632	0.8
2	和歌山	37,235	21.1	鳥取	4,820	4.3	鳥取	801	0.7
3	長崎	55,477	21.0	長崎	10,617	4.0	山形	1,791	0.6
4	鳥取	23,404	20.9	和歌山	7,066	4.0	和歌山	1,080	0.6
5	愛媛	53,670	20.3	福井	6,350	3.8	長崎	1,598	0.6
	全国	4,578,324	16.8	全国	846,828	3.1	全国	129,067	0.5

※特定健診結果(H27年度全医療保険者:NDBオープンデータ)

※佐世保市国保のデータは保健指導支援ツールの評価ツールより



7

## 特定健診・保健指導中核市ランキング

2017年度特定健診受診率・特定保健指導実施状況(国保・中核市)

国保・中核市

順位	自治体名	対象者数 [A]	受診者数 [B]	実施率 [B/A]
1	松本市	8,802	4,211	47.8%
2	高松市	5,647	2,536	44.9%
3	高松市	5,601	2,551	45.5%
4	八王子市	9,019	4,153	46.1%
5	松江市	2,201	1,225	55.6%
6	高松市	3,906	1,721	44.1%
7	高松市	6,184	2,722	44.0%
8	松本市	6,264	2,669	42.6%
9	高松市	5,508	2,188	39.7%
10	高松市	5,282	2,029	38.4%
11	高松市	5,908	2,218	37.4%
12	高松市	5,821	2,211	38.0%
13	高松市	4,215	1,708	40.5%
14	山形市	2,454	1,022	41.6%
15	高松市	4,970	1,881	37.8%
16	高松市	5,223	2,620	50.2%
17	高松市	6,769	2,943	43.5%
18	高松市	2,991	1,211	40.5%
19	高松市	4,813	1,844	38.3%
20	山形市	4,262	1,731	40.6%
21	大分市	5,583	2,451	43.9%
22	高松市	5,842	2,141	36.7%
23	高松市	5,921	2,026	34.2%
24	高松市	3,881	1,423	36.7%
25	高松市	5,519	2,024	36.7%
26	高松市	5,211	2,274	43.6%
27	高松市	7,924	3,611	45.6%
28	高松市	4,554	1,642	36.1%
29	高松市	8,037	2,844	35.4%
30	高松市	4,602	1,632	35.5%
31	高松市	5,202	2,228	42.8%
32	高松市	3,959	1,669	42.2%
33	高松市	4,932	1,571	31.9%
34	高松市	2,813	953	33.9%
35	高松市	6,222	2,091	33.8%
36	川口市	8,745	2,929	33.5%
37	高松市	7,252	2,381	32.9%
38	高松市	3,078	1,014	32.9%
39	高松市	4,435	1,411	31.8%
40	高松市	3,738	1,187	31.8%
41	山形市	2,264	729	32.2%
42	高松市	4,355	1,444	33.2%
43	高松市	7,158	2,112	29.6%
44	高松市	3,528	1,040	29.5%
45	山形市	721	201	27.9%
46	高松市	4,829	1,472	30.5%
47	高松市	5,875	1,743	29.7%
48	高松市	7,848	2,328	29.7%
49	高松市	5,222	1,644	31.5%
50	高松市	7,824	2,324	29.7%
51	高松市	4,462	1,316	29.5%
52	高松市	3,504	1,022	29.2%
53	山形市	8,841	1,817	20.6%
54	高松市	8,217	2,411	29.3%
55	高松市	6,491	1,971	30.4%
56	高松市	7,868	1,898	24.1%
57	高松市	5,223	1,213	23.2%
58	高松市	4,102	922	22.5%

順位	自治体名	対象者数 [C]	終了者数 [D]	実施率 [D/C]
1	高松市	1,914	911	47.6%
2	高松市	1,186	566	47.7%
3	高松市	2,311	1,058	45.8%
4	高松市	2,828	1,338	47.3%
5	高松市	905	433	47.8%
6	高松市	1,128	474	42.0%
7	高松市	1,042	427	40.9%
8	高松市	2,467	919	37.3%
9	高松市	2,071	728	35.1%
10	高松市	1,281	458	35.7%
11	高松市	1,854	668	36.0%
12	八王子市	1,072	374	34.9%
13	高松市	699	237	33.9%
14	高松市	1,390	424	30.5%
15	高松市	1,527	421	27.6%
16	高松市	2,552	697	27.3%
17	高松市	2,311	612	26.5%
18	高松市	2,921	767	26.3%
19	高松市	2,241	581	25.9%
20	八王子市	4,788	1,144	23.9%
21	高松市	1,192	281	23.6%
22	高松市	1,851	438	23.7%
23	高松市	1,274	294	23.1%
24	高松市	2,832	651	23.0%
25	高松市	2,582	592	22.9%
26	高松市	2,444	548	22.4%
27	高松市	2,471	560	22.7%
28	高松市	1,882	411	21.8%
29	高松市	1,834	398	21.7%
30	高松市	2,371	441	18.6%
31	高松市	1,192	192	16.1%
32	高松市	1,824	294	16.1%
33	高松市	1,847	274	14.8%
34	高松市	1,999	291	14.6%
35	高松市	2,184	344	15.8%
36	高松市	2,222	348	15.7%
37	高松市	2,872	428	14.9%
38	高松市	2,811	411	14.6%
39	高松市	2,222	360	16.2%
40	高松市	1,744	234	13.4%
41	高松市	2,292	272	11.9%
42	川口市	3,292	421	12.8%
43	高松市	2,322	291	12.5%
44	高松市	1,238	151	12.2%
45	高松市	2,584	301	11.6%
46	高松市	228	27	11.9%
47	高松市	1,981	231	11.7%
48	高松市	2,064	234	11.3%
49	高松市	1,041	111	10.7%
50	高松市	1,914	201	10.5%
51	高松市	1,761	181	10.3%
52	高松市	2,764	281	10.2%
53	高松市	234	23	9.8%
54	高松市	2,142	211	9.8%
55	高松市	2,071	201	9.7%
56	高松市	2,064	191	9.2%
57	高松市	1,021	91	8.9%
58	高松市	1,851	161	8.7%

8



# 上位30位

2017年度特定健康診査・特定保健指導実施状況(国保・中核市)

厚生労働省

順位	保険者名	特定健康診査		
		対象者数 【A】	受診者数 【B】	実施率 【B】/【A】
1	船橋市	87604	42317	48.3%
2	長野市	55474	26383	47.6%
3	岡崎市	54081	25517	47.2%
4	八王子市	90195	41552	46.1%
5	松江市	27017	12252	45.3%
6	盛岡市	39906	17747	44.5%
7	高松市	61684	27227	44.1%
8	柏市	62944	26886	42.4%
9	前橋市	55019	23168	42.1%
10	綾谷市	52821	22021	41.7%
11	川越市	56016	23193	41.4%
12	高槻市	56251	23219	41.3%
13	福島市	42215	17209	40.8%
14	山形市	34642	14022	40.5%
15	青森市	46790	18867	40.3%
16	金沢市	65233	25620	39.3%
17	尼崎市	67405	25942	38.5%
18	大津市	49911	19019	38.1%
19	那覇市	48912	18458	37.7%
20	姫山市	47502	17785	37.4%
21	大分市	65883	24657	37.4%
22	高崎市	58475	21649	37.0%
23	豊田市	59741	22032	36.9%
24	狭山市	38961	14259	36.6%
25	豊橋市	55815	20364	36.5%
26	西宮市	63218	22974	36.3%
27	佐世保市	39249	14078	35.9%
28	秋田市	45954	16450	35.8%
29	姫路市	80387	28644	35.6%
30	久留米市	46002	16352	35.5%
	平均			35.2%

順位	保険者名	特定保健指導		
		対象者数 【C】	終了者数 【D】	実施率 【D】/【C】
1	佐世保市	1510	913	60.5%
2	旭川市	1180	566	48.0%
3	西宮市	2313	1053	45.5%
4	那覇市	2936	1335	45.5%
5	尼崎市	3052	1332	43.6%
6	松江市	1128	474	42.0%
7	鳥取市	1042	427	41.0%
8	鹿児島市	2402	919	38.3%
9	和歌山市	2076	759	36.6%
10	青森市	1367	498	36.4%
11	秋田市	1562	569	36.4%
12	八戸市	1073	376	35.0%
13	金沢市	2599	875	33.7%
14	明石市	1390	424	30.5%
15	船橋市	4527	1247	27.5%
16	福山市	2555	697	27.3%
17	高槻市	2318	612	26.4%
18	長野市	2620	687	26.2%
19	長崎市	2341	612	26.1%
20	八王子市	4788	1195	25.0%
21	奥市	1192	291	24.4%
22	狭山市	1659	388	23.4%
23	山形市	1276	294	23.0%
24	柏市	2835	651	23.0%
25	高松市	3582	813	22.7%
	平均			22.3%
26	前橋市	2546	546	21.4%
27	岡崎市	2471	500	20.2%
28	宮崎市	1885	371	19.7%
29	いわき市	1634	304	18.6%
30	宇都宮市	2371	441	18.6%

9



## 保健指導の体制①

佐世保市  
保健福祉部

保健福祉政策課

医療政策課

長寿社会課

障がい福祉課

生活福祉課

健康づくり課

試験検査課

生活衛生課

食肉衛生検査所

**医療保険課**

保険料課

指導検査課

急病診療所

看護専門学校

医療保険課

主な業務

- ・国民健康保険事業
- ・後期高齢者医療事業
- ・国民年金

課内の係

- ① 庶務係
- ② 給付係
- ③ 年金係
- ④ 特定保健係 (18名)

特定保健指導の体制

- ・保健師 4名
- ・管理栄養士 3名

10



# 保健指導の体制②

～受診率と指導率の推移～

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
受診率 (%)	25.6	30.3	33.6	32.3	35.1	34.8	35.1	35.5	35.5	35.9
指導率 (%)	45.6	34.7	32.1	30.3	48.0	57.1	60.0	56.9	58.9	60.9
積極動機 (人)	82 733	41 639	66 570	70 524	92 825	98 952	97 897	95 850	108 813	98 821

**Point 1**

## 集団から個別へ

★集団の結果説明会の見直しを行い  
個別指導を重視した内容にシフト  
健診受診時に指導の予約を入れる

★個別訪問実績 (H29)  
在宅 1,050人  
不在 1,142人 \*1人月平均20人

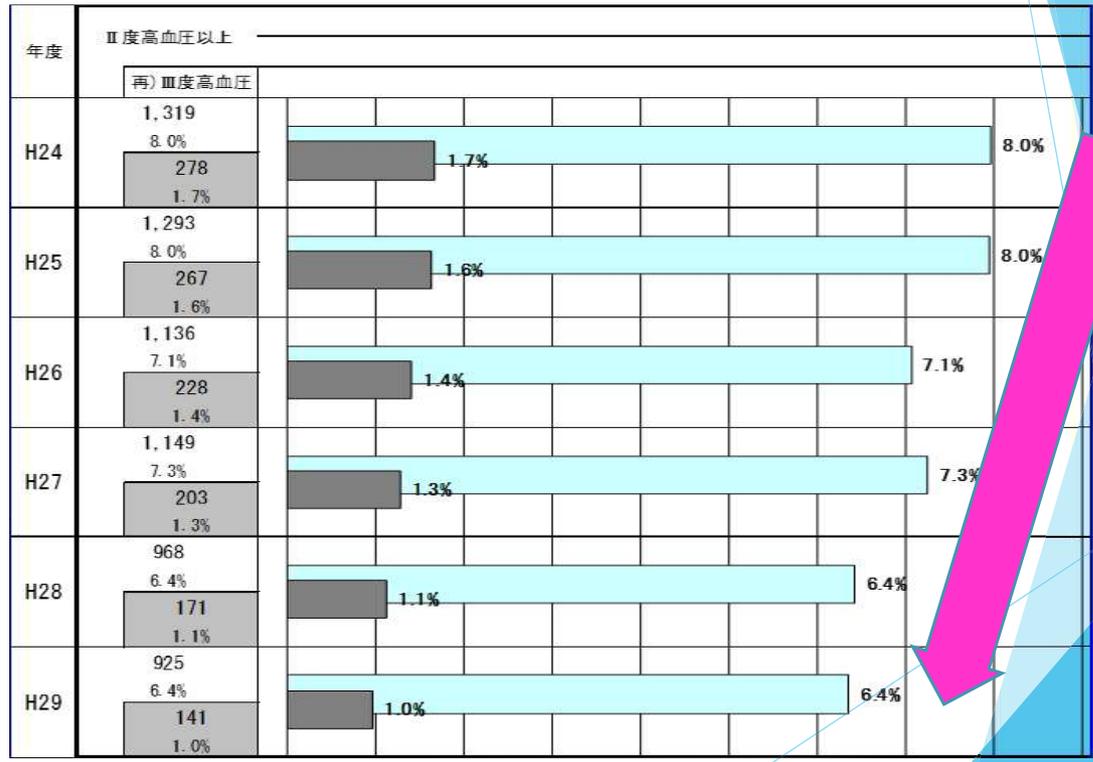
11



## 健診受診者の高血圧(Ⅱ度以上)の推移

高血圧Ⅱ度以上の割合が徐々に減少!

血圧Ⅱ度以上(収縮期血圧160以上または拡張期血圧100以上)になると  
虚血性心疾患・脳血管疾患・人工透析の発症リスクが2~3倍に高まります



12



# 保健指導の体制③

## ～特定保健指導率と外部委託の状況～

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指導率 (%)	45.6	34.7	32.1	30.3	48.0	57.1	60.0	56.9	58.9	60.9
医療機関数	—	—	—	—	—	10	7	8	8	7
委託人数	—	—	—	—	—	128	115	120	127	136
指導人数	—	—	—	—	—	90	94	98	103	100

**Point2**

### 外部委託

- ★動機づけ支援の一部を外部委託
- ★集団での健康教室事業の廃止
- ★指導率の約1割相当

13



## ～健康課題解決のために～

### 1. 保健指導

#### ①特定保健指導実施率の向上～対象に合わせた個別指導の充実～

ハイリスク者の背景分析（未治療・中断者の生活実態把握・地域の実態把握）  
 対象者に合わせた面接方法の検討  
 指導者のスキルアップ（事例検討・疾患別の学習会・教材活用の学習）  
 指導教材の見直し

#### ②重症化予防（とくに糖尿病・高血圧）

健診と医療レセプトの突合を行い未治療者・中断者を台帳管理する  
 治療中でコントロール不良者に対しては、主治医と連携をとり支援する



### 2. 関係機関との連携

かかりつけ医・専門医との連携体制構築  
 既存事業の周知・活用（CKD重症化予防事業・糖尿病重症化予防事業）  
 関係課との連携（総合がん健診・健康寿命延伸プロジェクトなど）

14





# 健康寿命延伸プロジェクト

- 実施主体は、佐世保市内の企業や団体によって構成される「佐世保市健康寿命延伸推進協議会」（101団体：7/31現在）。
- 主なターゲットは30代～50代の働き盛り世代
- 地域特性や課題、ライフステージや個人の健康状態に応じた健康づくりを社会全体で支援する枠組みを構築することで、健康寿命を延伸させることを目指しています。

## 【主な取組内容】

- 健康ポイント事業  
健康サポートアプリ「健康サセボーン」を開発し、気軽に楽しみながら生活習慣の改善につながる環境を提供
- 健康づくりの機会提供  
毎年11月は「佐世保けんこうマンス」。キックオフイベントも開催
- 健康経営の推進  
健康サポートアプリを使って「チーム（職場）対抗戦」を実施

15



## ご清聴ありがとうございました。



佐世保市特定健診マスコット

特定健診でみち「ガエル」くん

16



第3分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：佐世保市）

質問市名	質問内容	発表市からの回答
コーディネーター	<p>発表された事業、取組において、中核市としての特長やメリットをどのように活かしていますか。中核市ならではの特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>本事業は、中核市となる以前より、法定事業として特定健康診査・特定保健指導に取り組んでおります。</p> <p>本市は組織体制が、業務分担制になっており、国保担当課に正規職員の保健師3名、管理栄養士2名配置があり、さらに常勤嘱託職員で保健師2名、管理栄養士2名が特定健診、保健指導に専任で従事できていることが、指導率を維持できている要因の一つであると考えます。</p>
コーディネーター	<p>発表された事業、取組において、市長の立場でどのようにリーダーシップを発揮していますか。市長によるトップダウンやペースメイキング、庁内の横断的な体制・組織など、特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	



中核市サミット2019 in 長野

# データヘルスによる 呉市保健事業の推進

令和元年10月31日

呉市長 新原 芳明



## 呉市の概要

### 【人口等】

人口 223,685人(H31.3月末)

65歳以上(高齢化率) 77,922人(34.8%)  
(参考:全国27.7% H29.10月)

要支援・要介護認定率(第1号被保険者) 17.6%  
(参考:広島県19.3% 全国18.3%)



### 【医療の状況】

大規模病院の存在 400床以上の病院が3機関

国民健康保険一人当たり医療費(平成29年度) 45万9千円  
(県の1.13倍, 国の1.28倍)

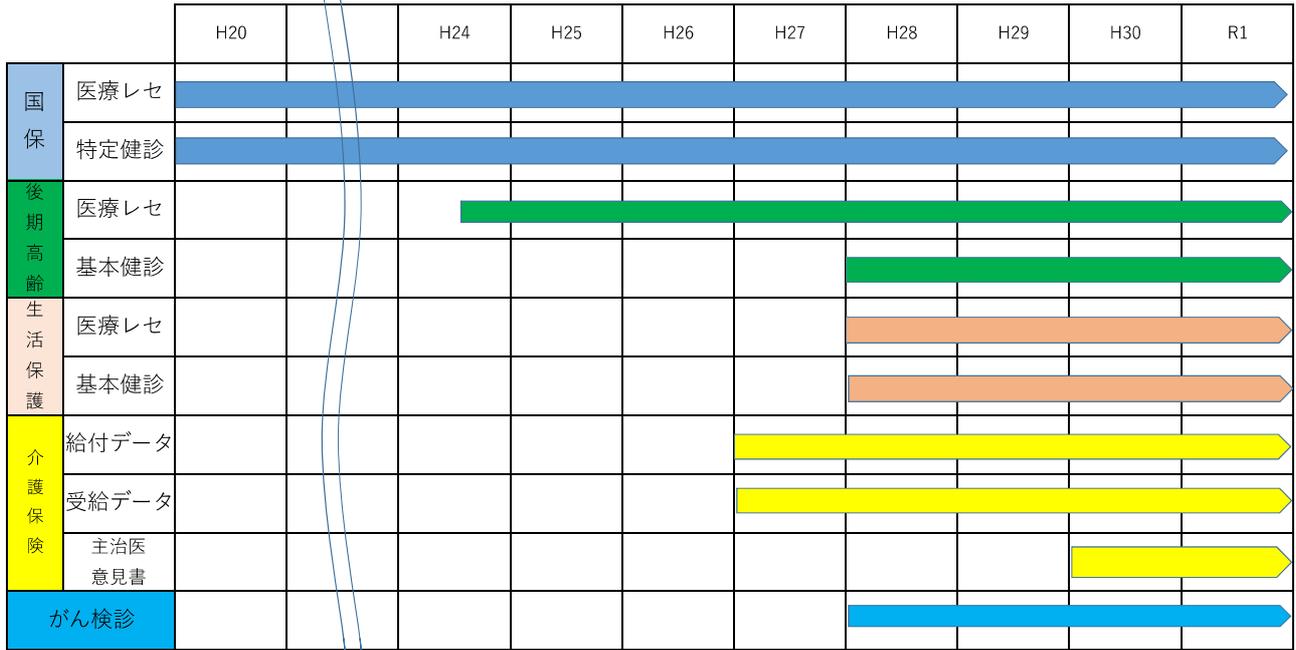
医療施設数・病床数の比較 (H29年)

	人口10万対 医療施設数		人口10万対 病床数	
		全国比		全国比
全国	140.9	—	1,304.8	—
広島県	154.0	1.09	1,516.1	1.16
呉市	175.6	1.25	1,976.5	1.51

厚生労働省:医療施設(動態)調査・病院報告の概況



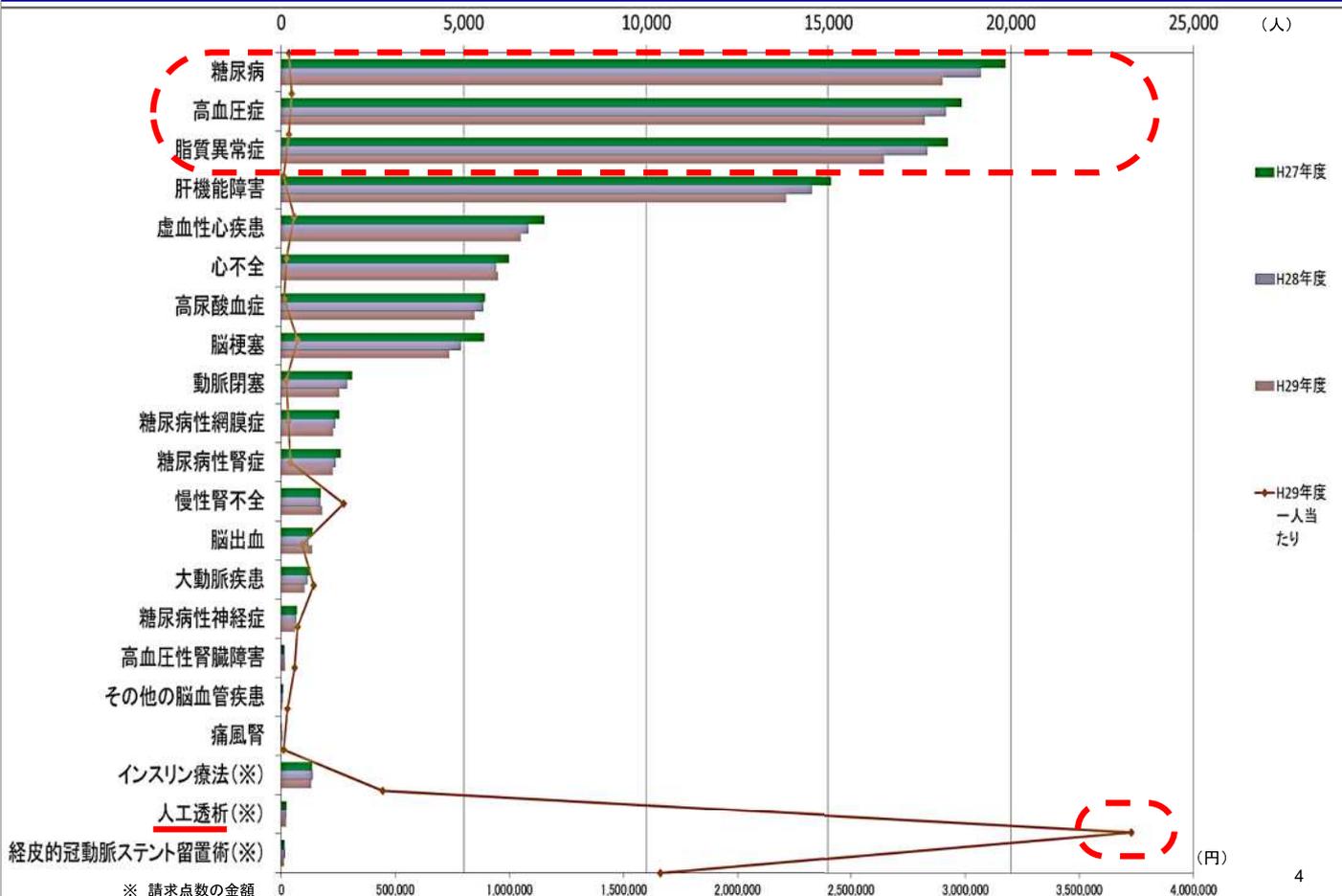
# データヘルスを推進するためのデータベース基盤の構築



【参考】国民健康保険被保険者 42,842人(19.1%)  
 後期高齢者医療被保険者 42,467人(18.9%)  
 生活保護受給者 3,519人(1.6%)  
 要支援・要介護認定者(第1号被保険者) 13,709人

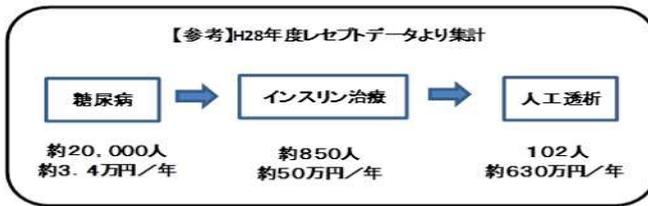
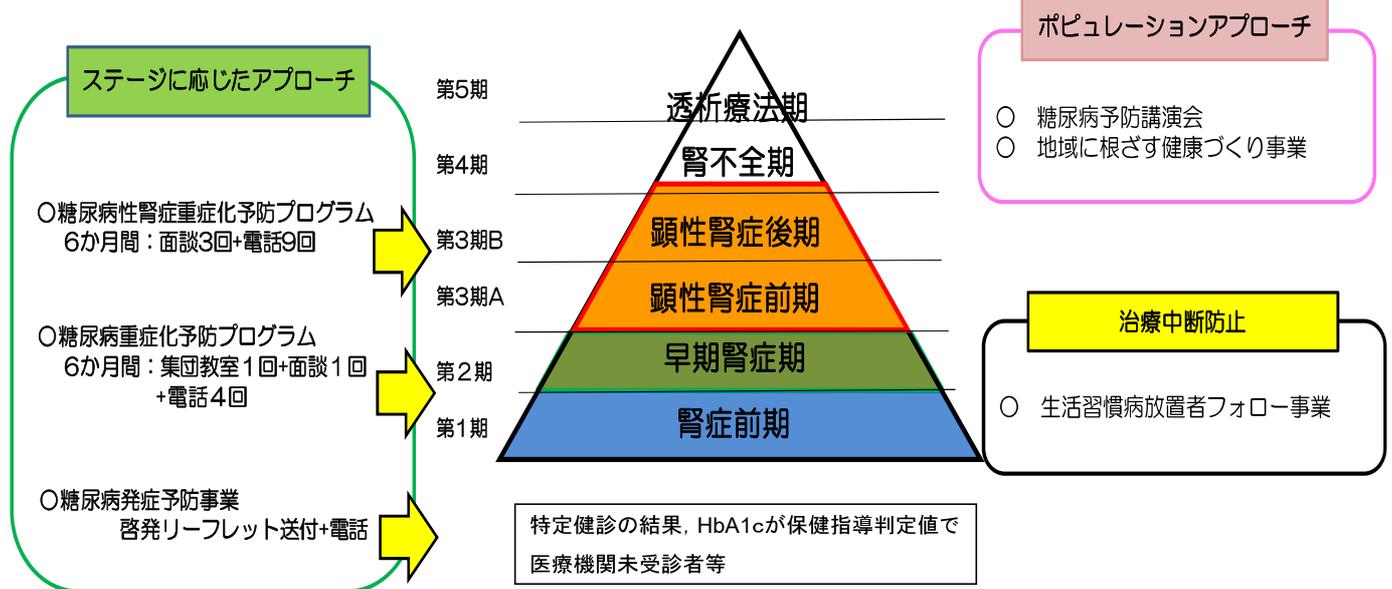
## レセプト分析による呉市の生活習慣病の状況

呉市国保 生活習慣病  
 疾病別人数と一人当たり医療費



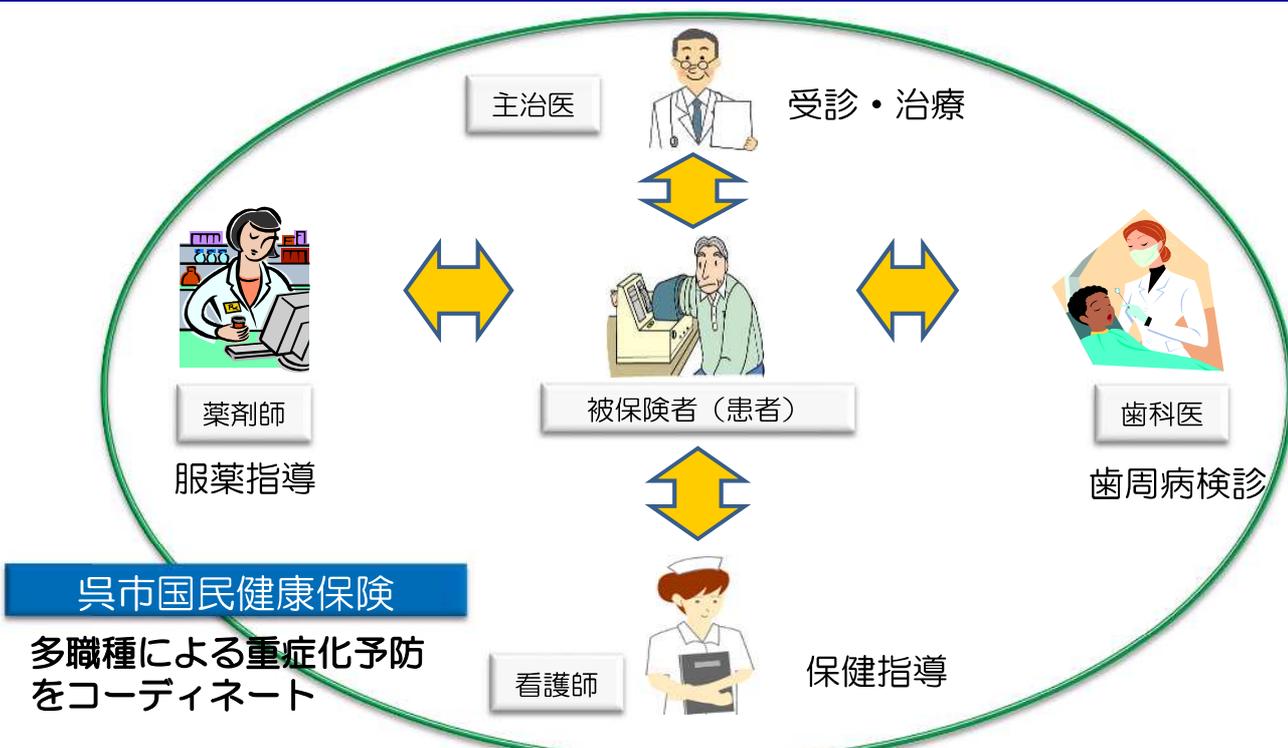
# 糖尿病性腎症等重症化予防事業

《糖尿病性腎症ステージ》



※疾病分類は厚生労働省水嶋研究班の疾病分類により集計した  
 ※医療費は医療費グルーピングによる分解値を用いた  
 ※人工透析は2ヶ月以上継続して実施している者で集計した

## 地域総合チーム医療の推進



### 呉市国民健康保険

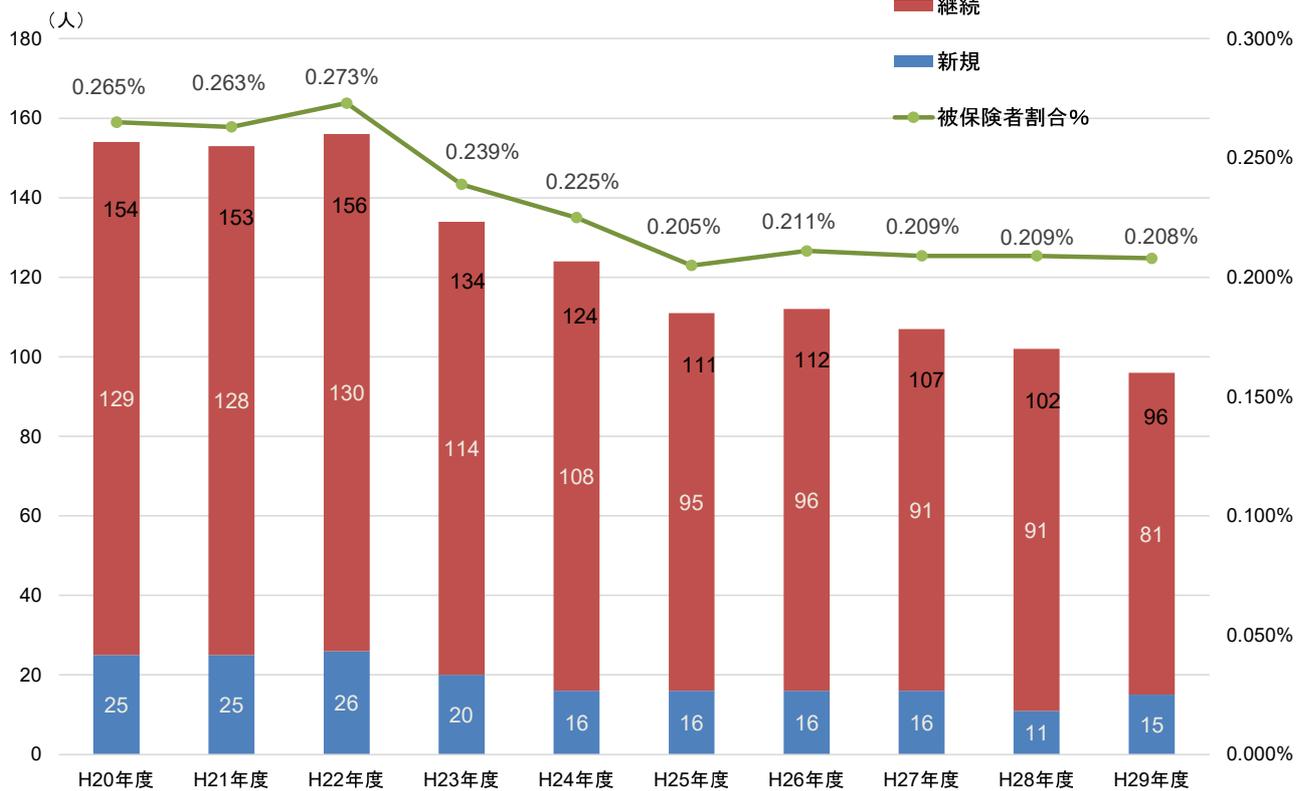
多職種による重症化予防をコーディネート

対象疾患の拡充

CKD（慢性腎臓病（糖尿病を基礎としない））  
脳卒中、心筋梗塞

# 呉市国民健康保険 人工透析者数 年次推移

## 呉市 国保人工透析者の推移



※ 集計条件: 人工透析を2か月以上継続し, 集計年度末に資格を有する者。

## 呉市骨粗しょう症重症化予防プロジェクト (背景と目的)

### 【背景と目的】

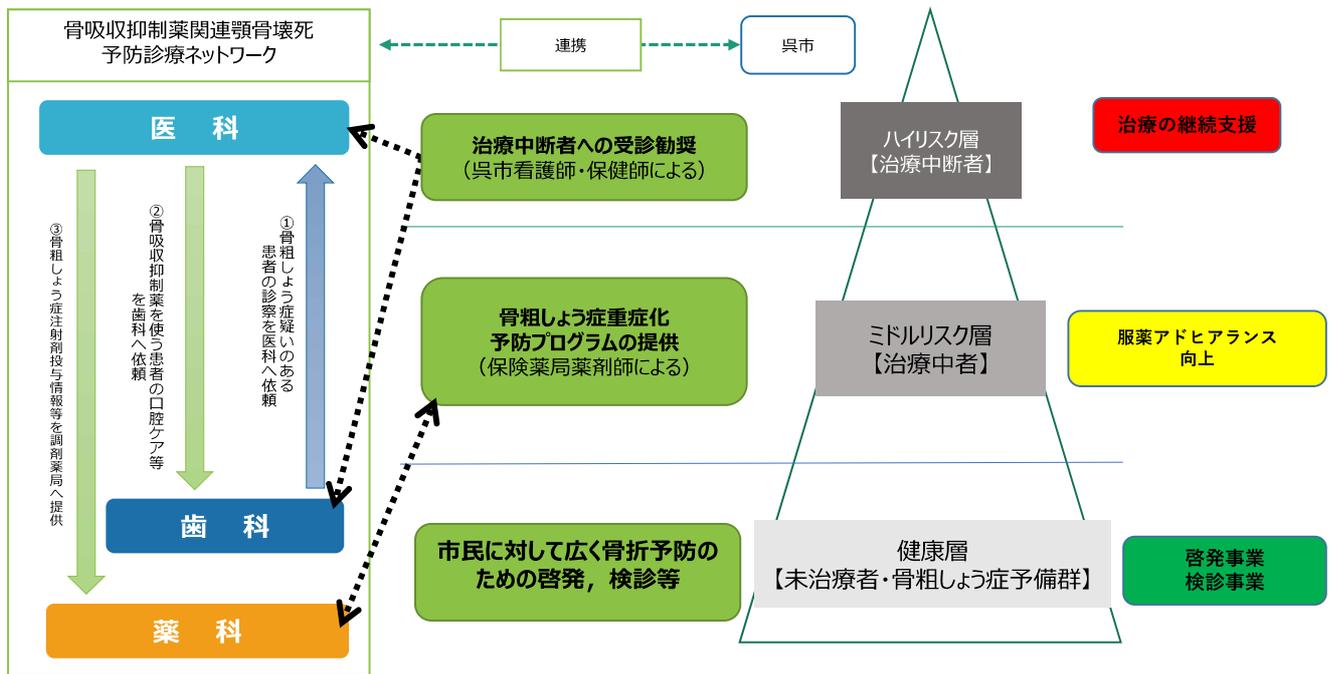
- 呉市の要支援・要介護者にかかる医療費1位は骨折
- 平成29年3月 骨吸収抑制薬関連顎骨壊死予防診療ネットワーク運用開始

表 呉市後期高齢者医療 介護度別医療費の状況 (H27)

順位	被保険者数 28,367		被保険者数 3,506		被保険者数 8,957	
	介護認定なし	医療費	要支援あり	医療費	要介護あり	医療費
1	腎不全	1,799,322	骨折	279,127	骨折	898,767
2	心疾患	1,238,415	心疾患	261,372	心疾患	800,460
3	高血圧性疾患	1,230,842	腎不全	216,084	アルツハイマー病	773,027
4	悪性新生物	911,978	骨の密度及び構造の障害	206,646	腎不全	757,586
5	その他の内分泌, 栄養及び代謝疾患	849,769	高血圧性疾患	197,483	脳梗塞	640,993
	⋮		⋮		⋮	
	医療費合計	22,610,506	医療費合計	4,096,981	医療費合計	12,632,831

骨粗しょう症・骨折を防ぐことで、  
呉市民のQOLの維持, 向上と健康寿命の延伸への寄与を目的とする。

# 呉市骨粗しょう症重症化予防プロジェクト 実施スキーム (H29年度より開始)



9



ご静聴ありがとうございました。



呉氏復興デザイン

10

第3分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：呉市）

質問市名	質問内容	発表市からの回答
佐世保市	<p>糖尿病性腎症等重症化予防事業について</p> <p>健診結果、レセプト情報を活用して、かかりつけ医、専門医との連携で具体的な取組があれば教えてください。</p>	<p>糖尿病性腎症を含むCKD（慢性腎臓病）の発症予防から重症化予防までを、特定健診結果から、病診連携につなげるネットワークを平成28年度に構築・運用しています。</p>
郡山市	<p>呉市骨粗しょう症重症化予防プロジェクトにおいて、骨粗しょう症・骨折を防ぐことで具体的にどの程度のQOLの維持、向上や健康寿命の延伸につながるかと試算しているのか、またアウトプット、アウトカムの設定や医療費、介護費の削減効果などの試算は行っているのか、教えてください。</p>	<p>当該プロジェクトがQOLの維持や健康寿命の延伸にどの程度貢献できるのか、また、医療・介護費への削減効果は試算していません。</p> <p>要支援・要介護認定者の骨折に係る医療費は高く、かねてから骨粗しょう症対策の必要性の認識をもっていましたので、今後の取組効果に期待しているところです。</p> <p>なお、医療・介護費の費用対効果試算は、専門性の観点から、市役所だけでは難しく、現在、糖尿病性腎症重症化予防事業の経済効果を保健学や経済学の専門家に分析・研究をお願いしているところです。成果が確定すれば、その手法を他の事業にも活用したいと考えています。</p> <p>また、当該プロジェクトのアウトプットは、啓発事業への参加者数等になりますが、アウトカムは国民健康保険や後期高齢者医療被保険者に対する骨折者数割合だと考えて</p>

		<p>おります。現在のところ、この数値は横ばい又は増加傾向にあるので、今後継続的に実施し、経過を把握していきたいと考えています。</p>
<p>コーディネーター</p>	<p>発表された事業、取組において、中核市としての特長やメリットをどのように活かしていますか。中核市ならではの特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>呉市は昭和 23 年から保健所を設置しており、従来から保健所業務と保健センター業務を一体的に実施しているため、特に中核市ならではの特徴はないと考えています。</p> <p>糖尿病性腎症重症化予防事業等のいわゆるデータヘルス事業は、医療保険者が主になって推進していくものですが、従来から活動している保健衛生部門との連携も重要であると考えています。</p>
<p>コーディネーター</p>	<p>発表された事業、取組において、市長の立場でどのようにリーダーシップを発揮していますか。市長によるトップダウンやペースメイキング、庁内の横断的な体制・組織など、特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>国民健康保険の事業として始まったデータヘルス事業ですが、現在では、後期高齢者医療、介護保険、生活保護等にデータヘルス基盤を拡充・強化しています。また、平成 30 年からは、これらのデータの一元的活用と組織横断的な事業推進のための組織を設置し、市民全体の健康づくりを推進しています。</p>



# 人生100年時代を見据えた 健康寿命延伸の取組



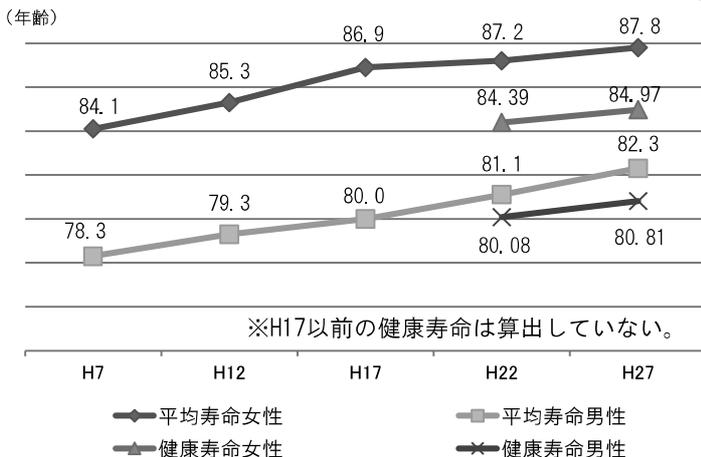
長野市

## 1 長野市の概要①

項目	数値 (平成31年4月1日現在)
人口	376,080人
世帯数	160,650世帯
0～14歳人口	47,288人 (12.6%)
15～64歳人口	218,601人 (58.1%)
65歳以上人口	110,191人 (29.3%)
75歳以上人口	59,054人 (15.7%)



### ■平均寿命と健康寿命\*の推移



### 【参考】

長野県平均寿命 (平成27年)  
 男性 81.75歳 (全国第2位)  
 女性 87.675歳 (全国第1位)  
 長野県健康寿命\* (平成28年)  
 男性 80.55歳 (全国第1位)  
 女性 84.60歳 (全国第1位)

\*健康寿命  
 日常生活が自立している期間の平均  
 (要介護度2～5を不健康な期間として算出)

# 1 長野市の概要②

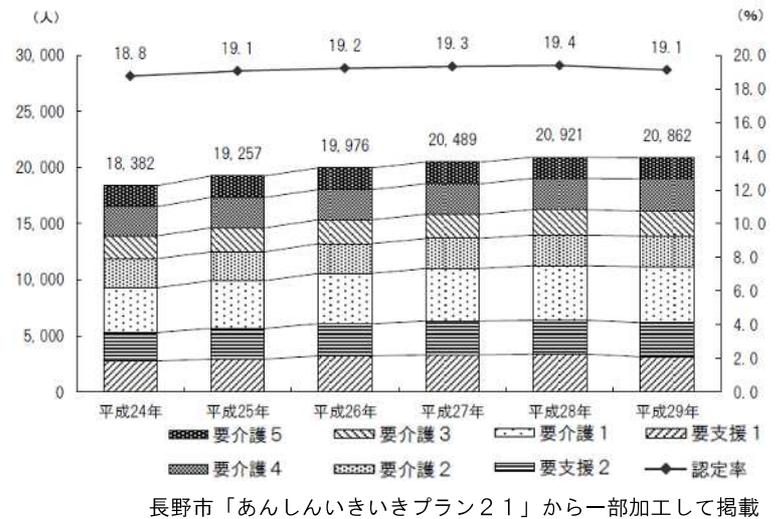
3

## ■医療費の現況

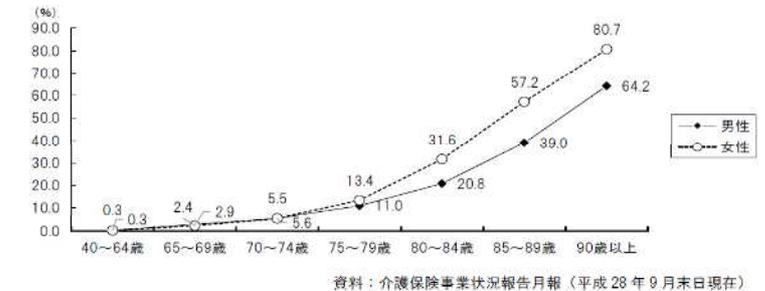
内 訳	長野市国保		後期高齢者医療		
	医療費(円)	割合%	医療費(円)	割合%	
医療費総額	247億円		437億円		
一人あたり医療費	35万円		82万円		
(全)生活習慣病	145億	100%	209億	100%	
(抜粋)生活習慣病	糖尿病	15億	10%	18億	9%
	高血圧	11億	8%	19億	9%
	脂質異常症	7億	5%	8億	4%
	脳梗塞 脳出血	6億	4%	21億	10%
	虚血性 心疾患	5億	3%	11億	5%
	慢性 腎不全	12億	8%	20億	10%
骨関節疾患	骨折	3億	2%	14億	7%
	脊椎障害	4億	3%	8億	4%
	関節症	4億	3%	9億	4%
その他	がん	37億	26%	40億	19%
	歯	17億		14億	

長野市・H29KDBデータ(健診・医療・介護からみる地域の健康問題より)

## ■要支援・要介護認定者数の推移



## ■年齢別・性別 要支援・要介護認定率

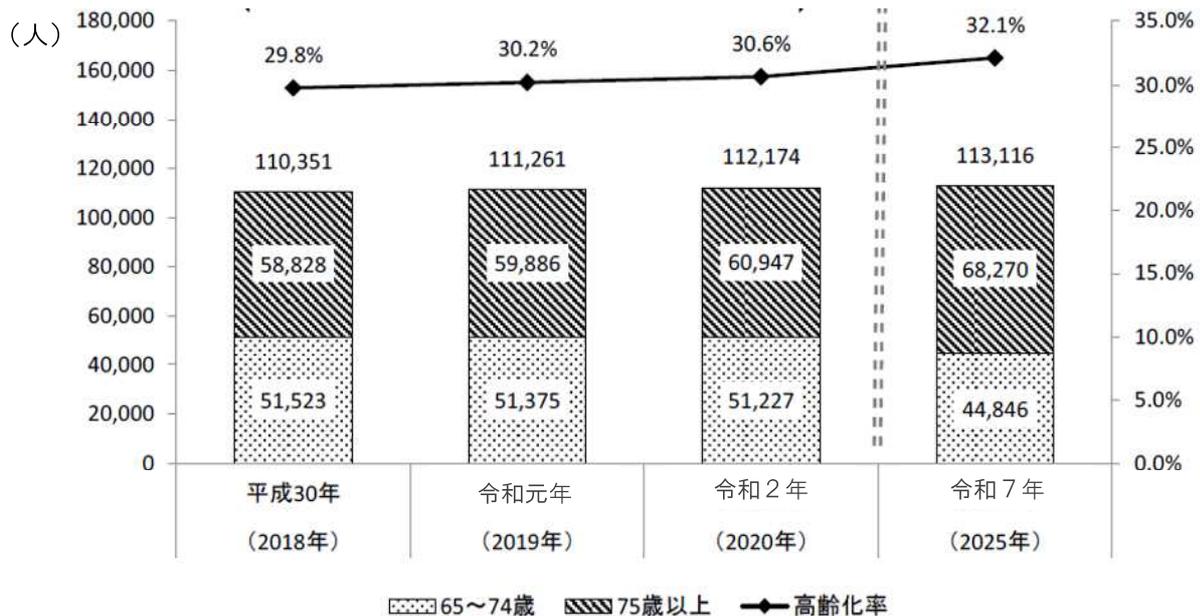


# 1 長野市の概要③

4

## ■65歳以上の人口・比率の推計

本市において、今後、75歳以上の人口の増加が見込まれている。



(平成30年3月策定 長野市「あんしんいきいきプラン2.1」から、一部加工して掲載)

平均寿命が延伸するとともに、75歳以上人口の増加が見込まれる中、市民がいつまでも元気で活躍できるよう、健康寿命の更なる延伸に向けた取り組みが必要となっている

## 2 “オールながの” で進める健康寿命延伸のまちづくり

5

### ■ 予防 (YOBOU)

令和元年度予算  
の重点テーマ

1 生活習慣病  
発症予防・重症化予防 (若年層～)



2 フレイル予防 (高齢層)



一体的に  
推進

### ■ 部局横断・“オールながの” での取組

健康づくり・福祉・スポーツ・文化・就労等、部局横断により、市内企業、各地域、住民団体などとともに“オールながの”で取り組む



## 3 生活習慣病の発症・重症化予防

6

### ■ 平成29年度 特定健診実施状況 (国保・中核市58市)

位	市名	対象者数 (A)	受診者数 (B)	実施率 (B/A)
1	船橋市	87,604人	42,317人	48.3%
2	長野市	55,474人	26,383人	47.6%
3	岡崎市	54,081人	25,517人	47.2%

### ■ 平成29年度 特定保健指導実施状況 (国保・中核市58市)

位	市名	対象者数 (A)	修了者数 (B)	実施率 (B/A)
1	佐世保市	1,510人	913人	60.5%
2	旭川市	1,180人	566人	48.0%
3	西宮市	2,313人	1,053人	45.5%
⋮				
18	長野市	2,620人	687人	26.2%

健診受診とともに、重症化予防等保健指導を強化する必要あり

出典：厚生労働省

※保険者機能の責任を明確にする観点から、2017年度以降、すべての保険者の実施状況を公表

### 3 生活習慣病の重症化予防①

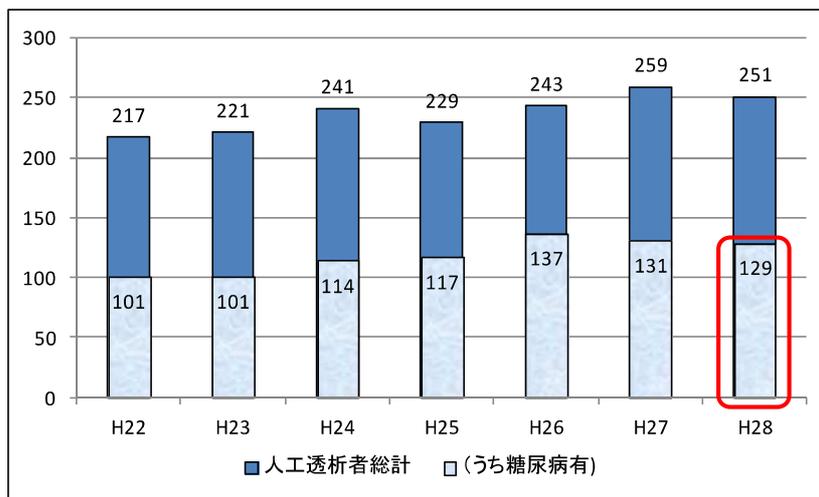
7

#### ■「長野県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」\* に準じた 長野市重症化予防保健指導

\*プログラムの特徴

糖尿病性腎症等による人工透析への移行を防ぐため、医療と連携し保健指導を行うしくみとして、長野県医師会、長野県糖尿病対策推進会議、長野県保険者協議会、長野県の4者が連名で県内の自治体・保険者へ通知

<現状> 人工透析患者数と糖尿病関連の年次推移（長野市国保被保険者）



人工透析患者のうち  
約半数に糖尿病あり

（出典；グラフでみる長野県の国保より）

### 3 生活習慣病の重症化予防②

8

<重症化予防等保健指導の取組>

国保特定健診等の結果から重症化リスクの高い対象者を抽出  
（健診・医療・介護の情報を活用し指導計画作成）  
（優先対象者：約1,500人）



保健師・管理栄養士（70人）による  
保健指導（個別訪問）

12の保健センターが地域できめ細かく対応

※糖尿病治療中の対象者には、保健指導連絡票等により  
かかりつけ医の同意を得て保健指導を実施

健診後の訪問保健指導実施数

1,114人（73.1%実施）（平成30年度）



個別訪問

※要介護状態に移行しないよう年齢で途切れることなく支援を行うため、  
令和元年度から後期高齢者健診後の保健指導を実施  
（低栄養防止・生活習慣病重症化予防優先対象者：約200人）

## 4 生活習慣病の発症予防

9

### ■市民の健康づくりのための行動宣言（平成29年11月）



糖尿病予備群の血糖コントロールを主目的とした、生活習慣病予防のための食事や運動等を市民に具体的に提案し、生活習慣改善の実践を働きかける取組

（ホームページ・広報での周知のほか、リーフレットを**6万部**作成し、飲食店等や健康出前講座等において啓発）

#### ハッピーかみんぐ1

☆ 食事の1番はじめは野菜から食べよう（サキベジ）



#### ハッピーかみんぐ2

☆ 握りこぶし2つ分の野菜料理とバランスよい食事



#### ハッピーかみんぐ30

☆ 一口30回よく噛んでおいしく味わおう

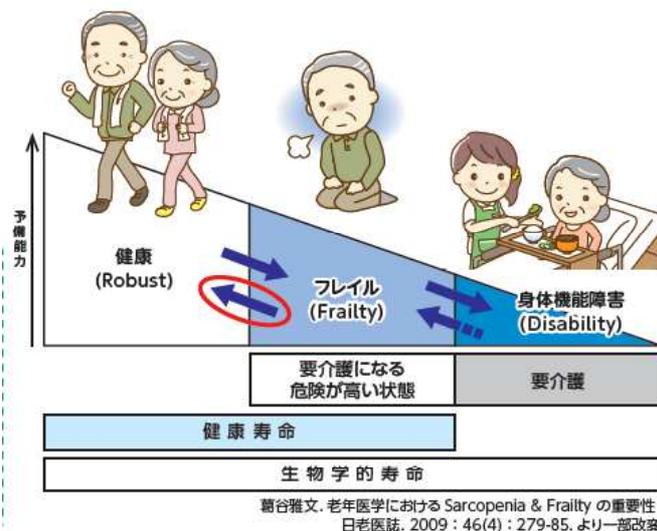
☆ 食事30分後に意識してからだを動かそう

### ■ながのベジライフ宣言応援店登録事業（平成30年7月～）

市民の健康づくりの取組を応援する市内ホテルや飲食店等を「応援店」として登録し、紹介する事業（令和元年8月末：**111店**）

## 5 フレイル予防①

10



75歳以上になると、複数の慢性疾患に加え、「フレイル」（高齢による虚弱）やそれに伴う転倒・骨折が増加

健康寿命延伸のためにはメタボだけでなくフレイルにも注意が必要

フレイル予防  
100まで元気！

### ■粋いきライフ3か条 「動く・食べる・つながる」

### ■気づくことから始まるフレイル予防

- ・長野市版 フレイル予防「チェック&ガイド」を特定健診等の結果とともに送付 自分の体や暮らし方を確認 ⇒ 必要な運動・栄養・歯科相談会等を把握
- ・医師会、薬剤師会、歯科医師会の協力による、フレイル予防ナビゲーター養成研修の開催

### ■キックオフイベント「健康・粋いきフェスタ」

講演会、体験・測定・相談コーナー（約**750人**が来場）

# 5 フレイル予防② ～ 動く ～

**1 身体活動・運動**

問1 横断歩道を青信号で渡りきれますか はい 1 いいえ 0

問2 軽い運動や体操またはスポーツなどを週1回以上していますか はい 1 いいえ 0



長野市版 フレイル予防「チェック&ガイド」から

## ■NAGANO体力・健康チェックキャラバン

市民にとって身近な場所や多くの市民が集う場所を巡回しながら、気軽に体力や健康状態を確認できる機会を提供（令和元年9月～11月）

- ・体力チェック（握力、立ち上がりテスト）
- ・健康チェック（体組成測定）
- ・フレイル予防チェック（「チェック&ガイド」）



NAGANO体力・健康チェックキャラバン2019

## ■フレイル予防のための運動相談会

理学療法士が相談に応じる運動相談会を開催

＜参考＞  
マレットゴルフ  
市内16か所に  
市営マレットゴルフ場  
を設置



# 5 フレイル予防③ ～ 食べる ～

**2 食生活・栄養**

問3 肉(赤身)や魚、卵、大豆製品のいずれかを毎食食べていますか はい 1 いいえ 0

問4 6か月以内に意図せずに、2kg以上の体重減少がありましたか いいえ 1 はい 0

**3 歯科・口腔**

問5 噛みにくい、ムセが気になるなど食べにくいですか いいえ 1 はい 0

問6 歯科医院へ健診または治療で年1回以上行きますか はい 1 いいえ 0



長野市版 フレイル予防「チェック&ガイド」から

## ■フレイル予防のための栄養・歯科相談会

管理栄養士・歯科衛生士が相談に応じる  
栄養・歯科相談会を開催

### 1日に食べる目安量

で囲んだ食品に必要な量のたんぱく質が含まれています。

<b>ごはん</b> 毎食軽く1杯～1杯半	<b>魚</b> 2分の1切れ (50g)	<b>肉</b> 薄切り2枚 (50g)	<b>野菜</b> 1日350g以上 粗く切った生の野菜なら、 毎食両手に1杯、その内、 色の濃い野菜を1/3程度
<b>牛乳</b> コップ1杯 (200ml)	<b>卵</b> Mサイズ1個 (50g)	<b>豆腐</b> 4分の1丁 (110g)	<b>芋</b> にぎりごぼう1個分 (100g)
	<b>豆類</b> 厚揚げ1/2枚		<b>果物</b> 2分の1個 (80kcal)
			<b>きのこ</b> (50g)
			<b>海藻</b> 生で (50g)

※腎疾患で治療中の方はかかりつけ医へご相談ください。

## 5 フレイル予防④ ～つながる～

13

4 社会参加・活動・こころ

問7 スポーツや趣味の会、ボランティアなどの地域の活動に参加していますか

はい 1 いいえ 0

問8 わけもなく疲れたような感じが続いていますか

はい 1 いいえ 0



長野市版 フレイル予防「チェック&ガイド」から

### ■ながのシニアのおしごと「ご縁」結び

シニア世代が自分に合った仕事を見つけるための就労支援イベント（就労セミナー、からだ測定会、就職相談）

### ■ダンシングナイト IN 芸術館

往年のディスコを再現し、シニア世代を対象に開催  
・事前にシニア向けディスコダンス講座を複数回開催



### ■はつらつ倶楽部

地域の住民同士が集まって自主グループ（はつらつ倶楽部）を立ち上げ、一緒に楽しみながら介護予防活動を実施（平成30年度末現在 171団体）

## 6 75歳以上を「高齢者」と呼びましょう

14

### ■人生100年時代を見据えた新しい高齢者の定義についての共同提言

平成30年9月21日、松本市長とともに共同提言を実施

## 75歳以上を 「高齢者」と呼びましょう

65歳からは人生の「全盛期」であり、健康寿命を延伸し、年齢にかかわらず希望と意欲が湧き、自分らしく活躍することができる社会の実現を目指します。

※高齢者施策の年齢要件等の変更を前提としたものではなく、市民の皆さんに、「65歳を過ぎてからも元気に活躍しよう」という意識をもっていただくことを目的として実施



### ■健康でハッピー！ 人生エンジョイ！

加藤 長野市長も、生活習慣病予防に向け、取り組んでいます。



第3分科会 発表資料に係る質問・回答一覧（発表市：長野市）

質問市名	質問内容	発表市からの回答
コーディネーター	<p>発表された事業、取組において、中核市としての特長やメリットをどのように活かしていますか。中核市ならではの特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>市保健所が中心となり、特定健診や健康・栄養調査等を活用して糖尿病予備群の割合が全国よりも高い等の市の健康課題を明らかにするとともに、市保健所が中心となって進めている第三次長野市健康増進・食育推進計画「ながの健やかプラン21」に基づき、住民組織や健康づくりボランティア、医療・保健・福祉等の様々な関係団体等と連携しながら、生活習慣病の発症・重症化予防が徹底されるよう各種施策に取り組んでいます。</p>
コーディネーター	<p>発表された事業、取組において、市長の立場でどのようにリーダーシップを発揮していますか。市長によるトップダウンやペースメイキング、庁内の横断的な体制・組織など、特徴的なことがあれば、教えていただきたいと思います。</p>	<p>市長自ら令和元年度予算の重点テーマとして「予防（YOBOU）」を掲げ、生活習慣病の発症・重症化予防とフレイル予防を積極的に推進しています。</p> <p>また、市長直轄の組織である市長公室を事務局に部局横断で「健康寿命の延伸」に取り組んでおり、令和元年度は、フレイル予防と就労支援を含めた高齢者の社会参加を進めるイベントの開催等に取り組みました。</p> <p>なお、資料の最後に掲載しておりますが、市長は、市民に健康寿命延伸に向けた実践を呼びかけるには、まずは自ら実践しPRすることが</p>

		<p>必要であると考え、毎朝ジョギングで登庁し、庁舎の最上階（8階）まで階段を駆け上った後にスクワットやストレッチを行うなど、生活習慣病の「予防」に取り組んでおり、その様子を動画で公開しています。</p>
--	--	--

### 第3分科会「健康寿命を延伸するまちづくり」総括

コーディネーター：長野市保健所長 小林 良清

高齢化が進行し、いわゆる 2025 年問題が間近に迫る中、市民が年齢にかかわらず元気に活躍できるまちづくりを進めることが急務となっている。第3分科会では健診・検診、保健指導等を活用した生活習慣病の発症・重症化予防や高齢者を対象とするフレイル予防に積極的に取り組んでいる4市の実践活動を紹介し、中核市における今後の取組を考えることとした。

八王子市は、がん検診の受診勧奨業務を受託する民間事業者に対して受診率に応じた報酬を支払う成果報酬型官民連携モデル事業を実施し、大腸がんの検診及び精密検査の受診率をそれぞれ 10 ポイント増加させるとともに、市のコスト削減も実現している。

佐世保市は、個別指導に重点を置いた特定健診の結果説明、特定保健指導に関する外部業務委託の導入、指導者の確保と資質向上等により、特定保健指導の実施率を倍増させ、高血圧Ⅱ度以上の割合を減少させている。また、101 団体とともに健康寿命延伸プロジェクトに取り組み、働き盛り世代へのアプローチを強化している。

呉市は、主治医、歯科医、薬剤師等で構成される総合チーム医療による糖尿病性腎症重症化予防に取り組み、人工透析患者の割合を減少させるとともに、医科・歯科・薬科のネットワークと連携した骨粗しょう症重症化予防プロジェクトも実施している。

長野市は、予防（YOBOU）を市の部局横断的な重点テーマとし、ハイリスク者への訪問指導の強化の他、フレイル予防のチェックリストを独自に作成し、各種イベント等で普及するとともに、高齢者対象の就労支援イベントやディスコパーティーの開催、171 団体の住民自主グループによる介護予防活動等を実施し、「75 歳以上を高齢者と呼ぼう」と宣言している。

いずれも生活習慣病の発症・重症化予防や高齢者の健康維持増進を目指した積極的な実践活動であり、各市における健康寿命の延伸につながることを大いに期待したい。

ここでは分科会のテーマ「健康寿命を延伸するまちづくり」の観点から2点考えてみたい。

1つ目は、「健康寿命」をどのように捉えるかである。市町村ごとの健康寿命が研究

者から発表されることもあるが、都道府県のそれと異なり、まだまだ市町村ごとの評価に活用される状況になっていない。最終的なアウトカム指標が不明確となっている以上、その代替となるアウトカム指標が必要であり、各自治体が事業評価の指標としてそれをどう設定するのかが問われている。健康寿命に最も近い指標として要介護認定率があり、その関連指標として要介護状態となった疾患とその発生状況が考えられる。また、生活習慣病の発症・重症化予防であれば、発表市のように国保データベース（KDB）等を活用した当該疾患の発生状況となるであろう。さらには、そのために必要な市民の生活習慣や保健行動に関する現状に係るデータも必要となる。こうしたデータを収集し、市内部の事業実施者だけでなく、市各部署、関係機関・団体、市民に簡潔明瞭に提示することにより、事業や取組の効果や影響を客観的に評価し、次の効果的な対応につなげる必要がある、そうした過程への専門的な職員の関与が望まれる。

2つ目は、「まちづくり」の視点と実践である。健康づくりは、市民一人一人の日々の地道な参加と実践が不可欠であり、そのためには市民の行動を支える環境づくりの推進が必要となる。行政による直接の働きかけだけでなく、住民同士の支え合いに加え、保健医療従事者、地区組織の関係者、健康に関するボランティア等による支援も必要となる。また、保健衛生以外の分野の参画も不可欠であり、それらが連携、協働することによって初めてまちづくりが実現するのではないか。

今回、このテーマが「中核市サミット」で取り上げられたが、4市の紹介には中核市の特長である保健所の参画や首長による組織横断的なリーダーシップのことがあまり出てこなかった。内容が市町村としての保健事業の細部に関するものであったためと思われるが、実際には保健所の専門性を活用し、首長がしっかり関与しながらそれぞれの事業に積極的かつ効果的に取り組んでいるのではないか。

全国の中核市においても、先に挙げた2点を踏まえ、首長のリーダーシップの下、中核市の特長を十分に発揮して「健康寿命を延伸するまちづくり」を実現されることを切に願っている。

## 4 中核市として目指すべき今後の方向性



## ■ 中核市として目指すべき今後の方向性

### ◇ 課題

全国の各地域において、今後の人口減少、少子・高齢化の進行による生産年齢人口の減少と地域経済の縮小が危惧されています。

### ◇ 課題解決に際しての視点

A I・ビッグデータ活用時代が到来している現在、資本集約型（製品）から知識集約型（コト、知、感性）への遷移や持続可能な社会への関心の高まりなど、社会における価値観が変化してきています。こうした変化を踏まえ、地域の資源や地域特有の「物語」などを活かすとともに、異分野間の知的な交流・対話を進めることで、地域から新しい価値を生み出す余地が広がっています。

### ◇ 課題解決に向けて取り組むべきこと

#### ➤ 高付加価値を創出する産業づくり

地域経済のけん引を図るため、地域の特性を生かしながら、成長性の高い分野への集中的な投資やA Iなどの先端技術の有効活用、地域内外の産学金官の連携に取り組み、高付加価値を創出する産業づくりを推進する必要があります。

#### ➤ 生活を守る広域的な地域づくり

住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住民のニーズを満たす生活サービスの維持・向上に、地域の実情に応じて、自治体間で連携・協力して取り組み、生活を守る広域的な地域づくりを推進する必要があります。

#### ➤ 健康寿命を延伸するまちづくり

地域において住民が年齢にかかわらず元気に活躍できるよう、健診（検診）を活用した生活習慣病の予防や、健康的な生活習慣の定着に、住民・地域・企業等と連携して取り組むことにより、健康寿命を延伸するまちづくりを推進する必要があります。

全国 58 市の中核市は、ともに連携・協力し、切磋琢磨し合いながら、上記の取組の推進を通じて「まちの活力」を創出し、持続可能な地域社会を形成していくことが求められています。





# 「中核市サミット 2019 in 長野」に係る報告書

---

2020 年（令和 2 年）3 月発行

【発行】 中核市市長会・長野市

【編集】 中核市市長会長野市サミット開催事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613（長野市企画政策部企画課内）

TEL : 026-224-5010      E-mail : kikaku@city.nagano.lg.jp